

令和6年度 地方参事官室の取組事例 分類一覧

No	地域分類	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
1	東北	青森	消費者に向けたみどりの食料システム戦略の理解の促進	環境バイオマス
2	東北	岩手	有機農業の理解醸成に向けた学生との意見交換の実施	環境バイオマス
3	東北	宮城	普通科高校のSDGs教育の中でみどり戦略の授業を実施	環境バイオマス
4	東北	宮城	みどりの食料システム戦略の広報活動について	環境バイオマス
5	東北	秋田	バイオマスガス発電の副産物を国産肥料の原料に有効利用	生産振興・技術対策
6	東北	秋田	「あきたSDGsラジオ」で「みえるらべる」を紹介	環境バイオマス
7	東北	山形	統計データを活用した地域との連携強化	統計
8	東北	福島	農福連携で労働力の確保	農村振興
9	東北	福島	～農政の情報をお届けします～ラジオ放送「農家の皆さんへ」	その他
10	関東	茨城	(株)ホンダトレーディング様と連携した「みどり戦略」に関する真壁高校への出前授業	環境バイオマス
11	関東	茨城	報道関係者向け「先進的な園芸施設の現地見学会・意見交換会」	その他
12	関東	茨城	SNSを活用した次世代を担うZ世代へのアプローチ	環境バイオマス
13	関東	栃木	農業高校と連携した米粉の魅力発信	生産振興・技術対策
14	関東	栃木	農福連携における拠点独自のマッチングへの取組み	農村振興
15	関東	群馬	報道関係者向け現地調査	生産振興・技術対策
16	関東	埼玉	農業と食料についての課題と考察を引き出す出前授業の実施	その他
17	関東	埼玉	地域の要望により新規就農者との地域密着型の意見交換会を開催	農地・担い手対策
18	関東	千葉	千葉県産米輸出拡大勉強会	輸出・国際
19	関東	千葉	中山間地域等直接支払制度(第6期対策)に向けた取組	農村振興
20	関東	千葉	関東農政局本局プロジェクトへの参加を通して本局と拠点の連携強化	環境バイオマス
21	関東	東京	「食品アクセス」を拠点の重点業務に位置付け・活動を開始	消費・安全
22	関東	東京	学生を対象に勉強会と農と環境の学習機会を提供	環境バイオマス
23	関東	神奈川	みどりの食料システム戦略の市民レベルへの浸透を図る取組	環境バイオマス
24	関東	山梨	スマート農業技術の活用の促進	生産振興・技術対策
25	関東	長野	「棚田」でつながる「みどり戦略」	農村振興
26	関東	静岡	農政局、県拠点、県、市と一緒に茶関係の事業について説明	生産振興・技術対策
27	関東	静岡	茶業におけるスマート農業技術について近隣の県と意見交換	新技術
28	関東	静岡	活かすDBの紹介と統計データを見える化した資料提供について	統計
29	関東	静岡	関心の高まる「米の作況」について記者懇談会で広く発信！	その他

令和6年度 地方参事官室の取組事例 分類一覧

No	地域分類	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
30	北陸	新潟	畜産女子の取組を拠点情報誌で連載	畜産
31	北陸	富山	多様な農業人材の確保を目指して活動事例集を作成	農地・担い手対策
32	北陸	石川	災害により拍車のかかる労働力不足の緩和に向けた取組の収集発信	農地・担い手対策
33	北陸	福井	小学校の総合学習に年間を通して連携サポート	消費・安全
34	北陸	福井	福井県立大学の学生に農業の未来を考えてもらう	農地・担い手対策
35	北陸	福井	園芸産地の確立に向け重要な機関と継続的な関係構築	農地・担い手対策
36	東海	愛知	オーガニックビレッジ宣言後の伴走支援	環境バイオマス
37	東海	愛知	棚田保全活動に参加し、環境意識の高い参加者にみどり戦略を周知	農村振興
38	東海	岐阜	みどり戦略学生チャレンジの募集と出前授業の提案を一体的に実施	環境バイオマス
39	東海	岐阜	若手職員の発想を生かして、子育て世代へみどり戦略をPR	環境バイオマス
40	東海	三重	高校生や農業者グループと連携した「みえるらべる」PR活動	環境バイオマス
41	東海	三重	農水省で初の高等専門学校との包括的連携協定を締結	新技術
42	近畿	滋賀	農業の魅力・みどり戦略を農業高等学校の生徒へ伝える	農地・担い手対策
43	近畿	京都	みどり戦略の広報に本局若手職員が地域イベントで奮闘	環境バイオマス
44	近畿	大阪	地方公共団体(大阪府)と連携した環境負荷低減の取組の「見える化」の推進	環境バイオマス
45	近畿	大阪	イベント等の取組を報道機関の情報発信でより効果的に周知	農地・担い手対策
46	近畿	兵庫	農福連携へ最初の一步を踏み出し、県内の連携を強化する取組	農村振興
47	近畿	兵庫	SGS(粉末サイレージ)の製造・利用にかかる現地研修会を開催	畜産
48	近畿	奈良	県内市町村の農業関係独自支援策の情報共有	その他
49	近畿	奈良	大学等と連携し農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」を推進	環境バイオマス
50	近畿	和歌山	プロジェクトチームによる出張講座等でみどりの食料システム戦略周知	環境バイオマス
51	近畿	和歌山	「みかん援農」プロジェクトに取り組む事業者の支援	農地・担い手対策
52	中国四国	鳥取	共通テーマ「農業・農村に関係人口を増加させる方策」で意見交換	農村振興
53	中国四国	鳥取	フェアプライスプロジェクト周知活動	新事業・食品産業
54	中国四国	鳥取	響の森「棚田プロジェクト」と連携した棚田の魅力の情報発信	農村振興
55	中国四国	島根	消費者団体との意見交換会を開催	消費・安全
56	中国四国	島根	輸出支援機関が連携し、輸出拡大に取り組む	輸出・国際
57	中国四国	島根	アスパラガス栽培の新規就農者拡大を伴走支援	農地・担い手対策
58	中国四国	岡山	岡山の農業を盛り上げていくための4ステップ(広報強化)	その他

令和6年度 地方参事官室の取組事例 分類一覧

No	地域分類	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
59	中国四国	広島	食の未来を担うZ世代の意識や行動を変える取組	その他
60	中国四国	広島	「第11回農を取りまく情報交流の広場」の開催	その他
61	中国四国	広島	農業女子プロジェクト等の取組	農地・担い手対策
62	中国四国	広島	見える化の推進 ～民の力を活用～	環境バイオマス
63	中国四国	山口	みどり戦略推進チーム(Teamみどり)2年目の挑戦!	環境バイオマス
64	中国四国	山口	他省庁と連携し農作業中における熱中症予防対策の呼びかけを実施	生産振興・技術対策
65	中国四国	徳島	消費者(大学生)と有機農業者とのパネルディスカッション	環境バイオマス
66	中国四国	香川	環境にやさしい農業への理解促進に向けたセミナーを企画・開催	環境バイオマス
67	中国四国	香川	女性農業者グループの交流の場をプロデュース	農地・担い手対策
68	中国四国	愛媛	BUZZ MAFFを活用して米粉食品をPR!	生産振興・技術対策
69	中国四国	高知	あらゆる媒体を活用した多角的な広報戦略を企画・実践	その他
70	中国四国	高知	「こうち輸出支援策ガイドブック」の発行	輸出・国際
71	中国四国	高知	みどりの食料システム戦略の政策の推進に向けた取組	環境バイオマス
72	九州	福岡	クロスコンプライアンスの生産者等への周知活動	環境バイオマス
73	九州	福岡	福岡県との連携による、拠点職員向け「県単独事業研修会」を開催	その他
74	九州	佐賀	「結ぶプロジェクト」拠点の持つつながりを活かし仲介機能を発揮	農地・担い手対策
75	九州	長崎	Z世代のみどり戦略勉強会の実践を生産者等とのマッチングでサポート	環境バイオマス
76	九州	長崎	食料システムチーム+行政チームで、みえるらべる商品の販売促進	環境バイオマス
77	九州	長崎	女性農業者交流会で農福連携を身近なものに	農地・担い手対策
78	九州	長崎	産・学・官で連携し、長崎大学経済学部生と食・農のグループワーク	環境バイオマス
79	九州	熊本	熊本県における耕畜連携に向けた取組支援	環境バイオマス
80	九州	熊本	「棚田地域をつなぐ意見交換会」を開催	農村振興
81	九州	大分	インフルエンサーと連携した「みどり戦略」の理解醸成活動	環境バイオマス
82	九州	宮崎	延岡市「一日農林水産省」を開催	その他
83	九州	宮崎	県内報道機関との懇談会	その他
84	九州	鹿児島	SNSを活用した情報発信を開始	その他
85	北海道	札幌	JA女性役員登用拡大のため「女性活躍推進セミナー」開催	農地・担い手対策
86	北海道	札幌	自治体の施策(地域計画策定)推進に寄与する統計分析	農地・担い手対策
87	北海道	函館	環境負荷低減の取組意義を消費者にアピールするイベントを開催	環境バイオマス

令和6年度 地方参事官室の取組事例 分類一覧

No	地域分類	拠点	取組事例タイトル	施策大分類
88	北海道	旭川	「官庁フードドライブ」 合同庁舎職員の協力を得るための工夫	新事業・食品産業
89	北海道	旭川	分析業務を通じてJAの中期計画策定を支援	統計
90	北海道	釧路	農業版BCPの普及拡大のため、拠点独自でハンドブックを作成し、管内の防災体制の充実強化を図る	災害
91	北海道	釧路	みどり戦略出前授業「生徒自らが考えるきっかけに」	環境バイオマス
92	北海道	帯広	観て！読んで！地域の新規就農を紹介します	農地・担い手対策
93	北海道	帯広	輸出情報交換会「THE 輸出！」の開催で十勝地域の輸出を後押し	輸出・国際
94	北海道	帯広	有機農畜産物に携わる者の情熱を報道関係者等につなぐ	環境バイオマス
95	北海道	北見	農業者とのコラボで「みどり戦略PR紙芝居」を作成	環境バイオマス
96	北海道	北見	管内青年農業者への主要施策の認知度調査と情報発信の取組	農地・担い手対策

消費者に向けたみどりの食料システム戦略の理解の促進

消費者の行動変容に向けた理解の促進につなげるため、県内の消費者団体を対象に「みどりの食料システム戦略」の周知活動を重点的に実施。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

県拠点のみどり戦略PTでは、昨年度に引き続き、県の担当課と「みどりの食料システム戦略推進連絡会」を毎月開催し、みどり認定の取得拡大に向けた伴走支援を継続するとともに、今年度は、みどり戦略周知の対策として、県内の消費者団体を対象に周知活動を重点的に実施。

○ 取組の内容

消費者団体の県組織を中心に、令和6年5月に青森県地域婦人団体連合会総会、7月に同連合会五所川原市連合婦人会の研修会、8月にNPO青森県消費者協会において説明。また、10月の第39回青森県生協大会ではブース出展を行い、東北農政局みどりの食料システム戦略推進の啓発キャラクターも活用して広く発信。

○ 効果・成果、今後の方向性

消費者団体へ周知することにより、各団体に参画する消費者のみどり戦略に対する認知度が向上し、理解の深化が図られた。こうした取組を経て、青森県生活協同組合連合会からみどり戦略の消費者向け啓発の協力依頼があり、2月8日、青森県生協連主催の「食べる・たいせつフォーラム」に県拠点も共催として参画することとし、「食」と「環境」をテーマとする公開講座を通じて、参加者へみどり戦略の理念と取組を広く周知。



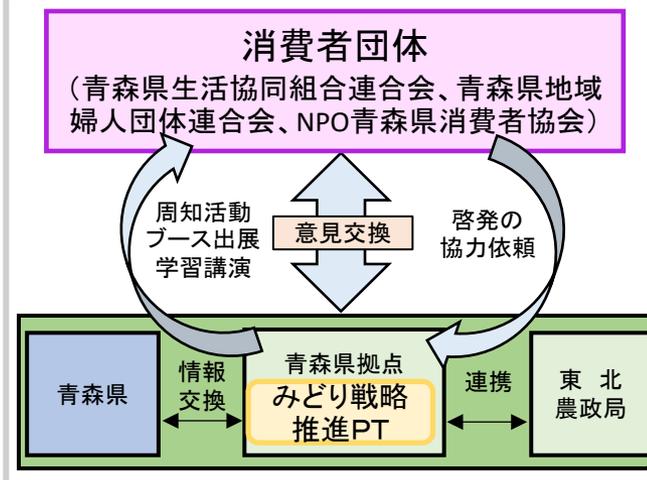
五所川原市連合婦人会研修会での周知活動



「食べる・たいせつフォーラム」での周知活動
公開講座と県拠点のブース出展の様子



体制図



有機農業の理解醸成に向けた学生との意見交換の実施

持続的な農業の取組拡大のため、若い世代に有機農業への理解を深めてもらう。
農政局、生産者、販売業者、金融公庫と多様な人材が講義に参加することで化学反応を起こす。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、消費者対策、食育

○ きっかけ・背景、課題の把握

- 令和3年度から有機農業の生産者団体、食品事業者及び消費者団体等との意見交換を重ね、有機農業の拡大には「消費者の理解醸成」の必要性を課題として把握した。

○ 取組の内容

- 有機農業の理解醸成に向け、令和6年度は、消費者の中でも若い世代をターゲットとし、管理栄養士を目指す盛岡大学の学生と意見交換を行った。
- 有機農業に関わる生産者と販売業者を招き、両者から取組内容を説明後、学生を5グループに分け「有機農産物を小学生に理解してもらう食育イベント」の企画書を作ってもらった。グループには進行役の農政局職員と特別参加の日本政策金融公庫の若手職員2名も加わり、学生と活発に意見を交わした。

○ 効果・成果、今後の方向性

- 学生たちは、生産者や販売業者からアドバイスをもらいながら発想豊かな企画書を作り、楽しく有機農業への理解を深めた。
- 生産者、販売業者、公庫職員にとっては、学生と近い距離間で意見交換したことで刺激を受け今後の活動展開の参考となった。
- 講義後に教授から次年度の講義依頼があり、岩手県拠点として来期も学生への有機農業の理解醸成への取組を行っていく。

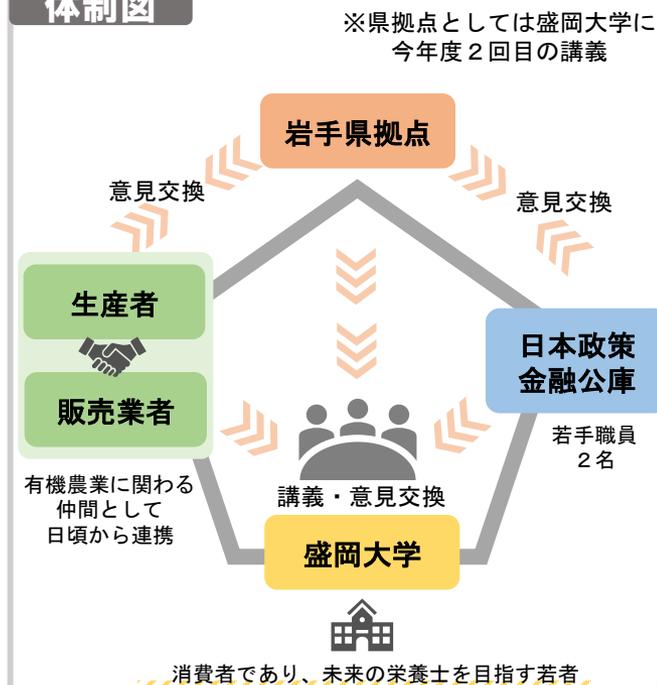


学生にアドバイスを
する販売業者（左上）



学生の作る企画書に
興味津々の生産者

体制図



普通科高校のSDGs教育の中でみどり戦略の授業を実施

普通科高校の学生に対し「みどりの食料システム戦略」について出前授業を実施し、学生が自らの気づきやアイデアを発表。若い世代の政策への理解、農業への興味、体験意欲が向上。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

東北地方環境事務所からの紹介をきっかけに、普通科校である宮城県富谷高等学校が取り組む、SDGs課題研究を目的とした外部授業への講師依頼を受け、みどり戦略のカギを握るZ世代に対し、どのように伝えれば自分事として捉えてもらえるかを検討した。

○ 取組の内容

令和6年9月に「今、農業が本当にヤバい！私たちの食べ物はどうなる？」をテーマに出前授業を行い、1年生1クラス(34名)に対し、まずは基礎知識を持ってもらうため、農業の現状、みどり戦略についてパワーポイントを用いて説明。5～6名ずつのチームにわかれ、「食料を守るためにできること」の洗い出しを進め、ワークショップ形式でのグループ討議を経て、発表を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

「食品ロスや地産地消の考えが深まった」、「農業体験、農業ボランティアにチャレンジしたい」など、みどり戦略への理解、興味、体験意欲が向上した内容の意見が出された。また、アンケートでは「農林水産業の課題に対して、自分事として行動していきたい」と前向きな感想が寄せられた。アンケート結果は学校と共有するとともに、学生からの質問、要望（農業体験・ボランティア活動のできる生産者や場所の情報）を提供。今後も同校との連携を深め、出前授業を実施していく予定。



出前授業で活用した資料



グループ発表の様子

出前授業の様子

体制図



みどりの食料システム戦略の広報活動について

市町村やJAの発行する広報誌にみどり認定や環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック）記事を掲載し農業者に対してダイレクトに周知を行う。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

宮城県内の全市町村、全JAに対してみどり認定やみどりチェックの説明を実施したが、訪問時に農業者に尋ねたところ情報が十分届いていないことも少なからずあると思われた。このため直接農業者が情報を受け取る策が必要と考え、宮城県内の市町村及びJAが発行する広報誌を活用してダイレクトに農業者に周知できないか検討した。

○ 取組の内容

県拠点において、みどり認定及びみどりチェックに関する広報誌用の原稿、折込用チラシを作成し、各地区担当から宮城県内の全市町村（35）と全JA（10）に対して、広報誌への掲載やチラシを広報誌に折り込むなどの方法で農業者への周知を進めるための協力を働きかけた。

○ 効果・成果、今後の方向性

広報誌への掲載等について、県北を中心として6JA、県南を中心に6市町村が実施。

これをきっかけとして農業者に対してJA独自の勉強会を開催する等気運の高まりも見られた。

県拠点として今後も広報誌掲載を1つの伝達手段として活用するとともに、関係機関が開催する会議や意見交換等の場において農業者に周知を行っていく。

広報誌の掲載ページ



A農協



B農協

体制図

宮城県拠点
(原稿、チラシ作成)



宮城県本庁
地方振興事務所

広報誌掲載
働きかけ

宮城県内の全市町村、全JA

広報誌、チラシ等による伝達

農業者

バイオマスガス発電の副産物を国産肥料の原料に有効利用

食品廃棄物を原料にしたバイオマスガス発電事業の副産物（発酵残渣）を有効利用した肥料製造に向けて官民学間連携でコンソーシアムを設立

○ 施策分類

普及・技術対策（GAPを含む）

（国内肥料資源活用総合支援事業（ソフト、ハード））

○ きっかけ・背景、課題の把握

バイオマス発電事業者（秋田市）との意見交換で発酵残渣（コンポスト）の処理とその強い臭気が課題となっていることを把握。

○ 取組の内容

- ・ 課題の解消に向けて、有識者（秋田県立大）をバイオマスガス発電事業者に紹介。
- ・ 発酵残渣等を秋田県立大が分析し、窒素及びリンの成分は肥料原料として有効で、そこへカリ成分を添加すると成分バランスの良い肥料となることが判明。カリ成分は籾殻燻炭が有効。籾殻バイオマス地域熱供給施設（大潟村）から供給が見込める。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ 秋田県立大を中心に地域で発生する未利用資源（発酵残渣）等を活用した新たな有機肥料の開発と製造拠点の整備に向けた検討を目的に「大潟村新有機肥料製造コンソーシアム」を令和6年8月設立。
- ・ 構成員は、有識者、肥料製造事業者、原料供給者、大潟村。
- ・ アドバイザーとして、県と県拠点が伴走。
- ・ 新たな有機肥料の検討・研究・開発、製造拠点の整備へ向けた検討、その他の目的達成に必要な事項などに取り組んでいく。

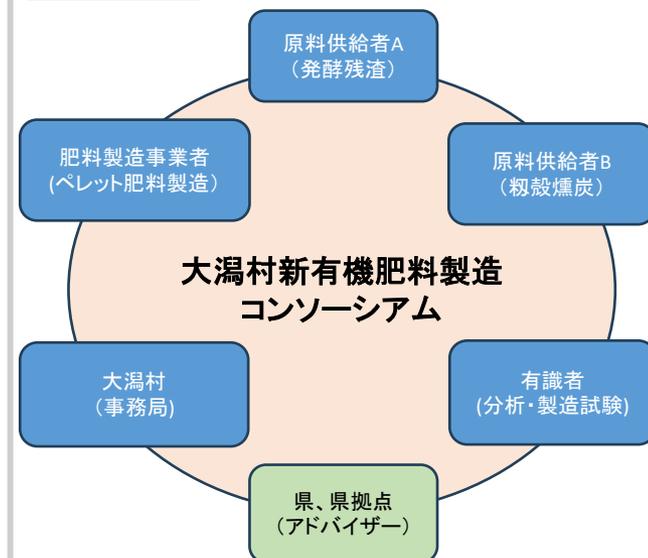


コンソーシアム設立に向け、関係者が集まり協議



バイオマスガス発電施設（秋田市）

体制図



「あきたSDGsラジオ」で「みえるらべる」を紹介

「みえるらべる」を多くの方に知ってもらうため、エフエム秋田のラジオ番組で、広く一般のリスナーにも「見える化」の取組を紹介

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

「見える化」の取組を広げるため「みえるらべる」を広く周知する方法を検討。そのような中、エフエム秋田で放送している「あきたSDGsラジオ」（毎週木曜日18:00～18:30）のパーソナリティから「見える化」について問い合わせがあった。

○ 取組の内容

「あきたSDGsラジオ」は、SDGsの目標達成を目指して活動している企業や団体、個人の取組を紹介する番組。当該ラジオで「みえるらべる」の紹介をすることは、広く一般の方に知っていただく良い機会と捉え、番組に出演。「みえるらべる」が使用できる23品目や、農家がどのような取組をすれば「みえるらべる」を使用できるのか、県内で販売されている店舗等、インタビュー形式で紹介。

○ 効果・成果、今後の方向性

県内各地のSDGsな取組を紹介する当番組で、消費者等へ広く「みえるらべる」を紹介することができた。「みえるらべる」を初めて知ったというリスナーもいて、今後も当該ラジオで情報発信ができるよう、連携を続ける。



和やかな雰囲気でのインタビュー



フリーアナウンサーの田村さん（左）と推野地方参事官



統計データを活用した地域との連携強化

現場が求める統計データ等のニーズを把握した資料の作成・提供や、関係機関への統計データを用いた分析支援の取組など、統計データを活用した地域との連携強化。

○ 施策分類

統計

○ きっかけ・背景、課題の把握

地域課題の解決に向けた1ツールとして、統計データを用いて地域農業の現状を見える化することについて、新たに配置された分析担当と地区担当との連携体制の下で、関係機関等への働きかけ等の早期の立ち上げを検討。

○ 取組の内容

統計データを用いた分析支援について、参事官室地区担当を通じて市町村やJA等関係機関へのPRを展開するとともに、大学へは統計データ活用での連携に向けた働きかけを実施。

- ・令和6年8月、山形県置賜総合支庁において、県・市町・JAの20名が参加した「地域農業を見て・知って・活かすDB」活用研修会を開催。
- ・令和6年7月、山形大学農学部において、3年生約120名に対して「施策を支える農林水産統計」をテーマに講義を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

関係機関への分析支援については、研修会実施後に、参加した市町村から分析資料の個別提供依頼があるなど反応があったことを踏まえて、他地域への広がりに向けて取組を展開。

また、大学との連携については、参加した学生から統計データ分析への理解が深まったとの反応があったことから、同大学での継続と、他の大学での連携に向けた取組を展開。

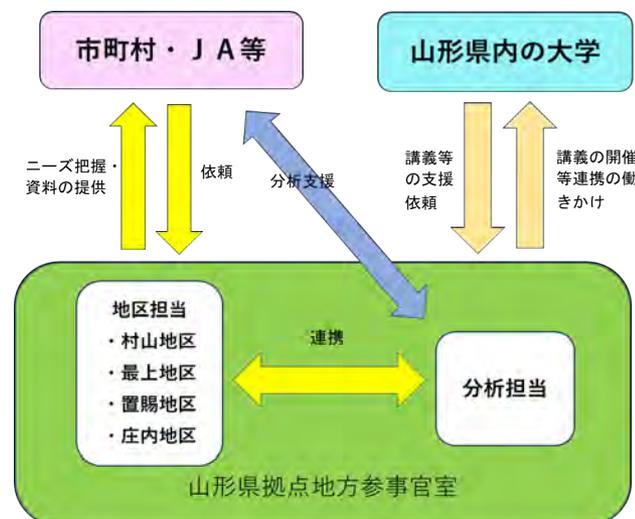


山形大学農学部で農林水産統計について講義を実施



研修会の題材としたテーマの手順書

体制図



農福連携で労働力の確保

労働力不足を農福連携のマッチングで課題解決へ

○ 施策分類

農福連携

○ きっかけ・背景、課題の把握

拠点内の勉強会で、福島県授産事業振興会の講義を受け、各地域担当が、授産所や法人を訪ねた際に農福連携の情報を提供。

G Iに登録された昭和かすみ草の生産者を訪問した際に、労働力不足の話があったことから、農福連携の取組を紹介するとともに、福島県授産事業振興会、J A、普及所の協力を得て、令和6年度J A会津よつばかすみ草部会総会において、農福連携の説明会を開催。

○ 取組の内容

生産者2名による試行的雇用が実現。ある生産者は隣町の授産所から引率者を含め4名の派遣を受け入れた。もう1名の実産者においては社会福祉協議会との連携により村内の障害者1名が農作業に従事。各現場で収穫後の調製（枝かき）作業に取り組んだ。

○ 効果・成果、今後の方向性

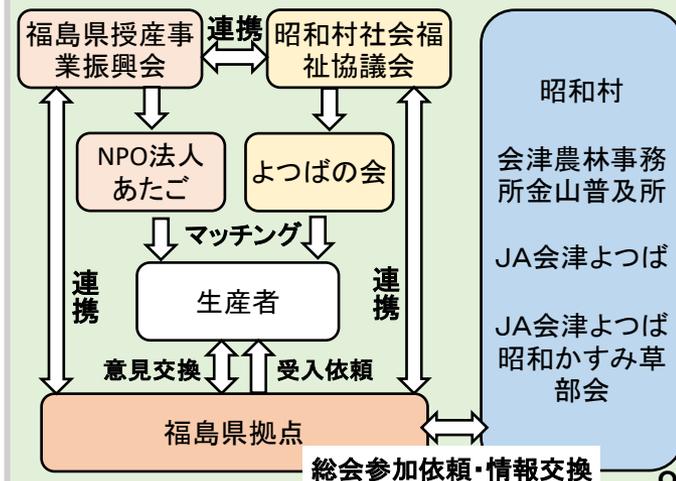
労働力不足の解消を完全に解決するまでには至っていないが、一定程度取組の成果が得られた。来年度は次の総会で今年も含め農福連携について改めて説明するとともに、社会福祉協議会と連携し地元の就労機会のない方や働きたい高齢者も労働力として提案し、農業者の労働力の確保と障害者や高齢者の雇用拡大及び関係者の収入増加に貢献していきたいと考えている。



総会にて説明を行う福島県授産事業振興会の渡部コーディネーター

授産施設の皆さんの作業風景
一番奥の方は生産者

体制図



～農政の情報をお届けします～ラジオ放送「農家の皆さんへ」

農林水産省の各種施策を広く県民に発信するとともに、福島県農業団体放送企画委員会に加盟する各農業団体等との情報交換・親睦を図り、農林水産行政を推進することを目的にラジオ放送を実施

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

・福島県農業団体放送企画委員会と株式会社ラジオ福島のコラボ番組として1955年（昭和30年）2月14日に第1回の放送が開始された農事放送番組「農家の皆さんへ」に、昭和36年から参画して農政に関する様々な情報発信を行っている。平成20年度から負担金・広告掲載を取りやめたことから構成団体を辞したが、放送企画委員会事務局からラジオ放送について今まで通りの対応を依頼され、現在も定期的に放送に参加している。

○ 取組の内容

・福島県拠点では各チーム及び担当の総括専門官を構成員としてラジオ放送委員会を設置し、毎年2月に次年度12か月分の内容と担当を決める。
・現在は、月1回の放送に取り組んでおり、担当は、担当月にタイムリーな情報を選んで原稿を作成し、放送日の一週間前に収録を行っている。
※放送は毎日（月→土 5:15～（10分間） 日 6:15～（15分間））

○ 効果・成果、今後の方向性

・農業者を中心に広く県民に最新の施策や事業など農政に関する話題を幅広く提供し、農業者との意見交換の際には「あの放送の人か?!」と言われるまでになり、施策の周知を通じて福島県の農業振興に寄与してきた。
・人員が減少する中、月1回の放送が厳しい状況だが、定期的な放送参加を目指す。

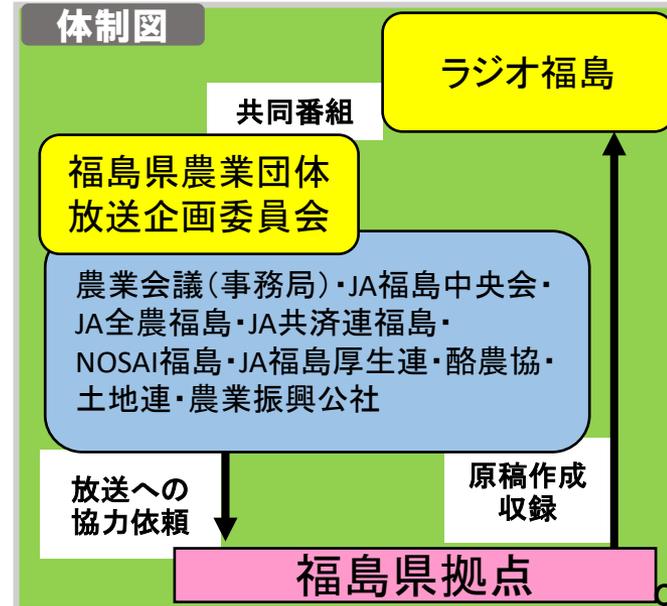


番組ポスター
（1月分）



ラジオ収録の様子

体制図



(株)ホンダトレーディングと連携した「みどり戦略」に関する真壁高校への体験型出前授業

(株)ホンダトレーディングと連携し、真壁高校 農業・環境緑地科の生徒（2年生18名）を対象に、「みどり戦略」や職業としての農業の魅力、農業の可能性について、作付け体験、講義を通して学び、農業及び環境への関心を更に高めてもらうため出前授業を開催

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・ 芝生産事業者から発生する刈り芝を使ったバイオ炭を所有しているホンダトレーディングと、G-GAP認証を受けるとともに環境保全を考える教育を実施している真壁高校を、バイオ炭を使用した体験型出前講座により両者を結び付けることで、みどり戦略の推進を行うこととした。
- ・ ホンダトレーディングはJクレジットプログラム運営するため、プロジェクト計画書を作成し第三者機関の審査中。

現在は、つくば市の芝生産事業者から発生する刈り芝を使ったバイオ炭で実証試験を行っているが、ビジネスの観点からもカーボンオフセットの観点からも連携農家を増やしカーボンクレジット創出量の拡大が必要となっている。

○ 取組の内容

- ・ 担い手候補者である農業高校生とともに、バイオ炭施用による麦栽培への影響を調べた。
- ・ 昨年12月の出前授業で実施した芝燻炭の畑施用を8区画（体積比0%、5%、10%、20%）に分けてすき込み、パン用小麦（ユメシホウ）の種をまいて、収穫した圃場の生育状況（穂長等）・収穫量（子実重、千粒重、粒度構成等）について講評した。
- ・ ホンダトレーディングからは、自社及び大学と協力した土壌分析結果やバイオ炭の土壌・環境に与える影響などを講評した。

○ 効果・成果、今後の方向性

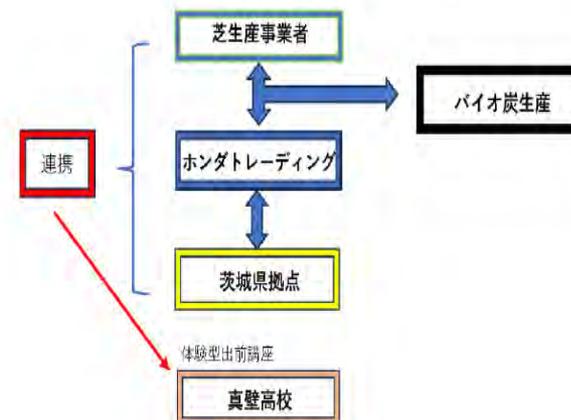
・ 今回の取組においては、試験期間が短かったこと、バイオ炭の混合量が0%、5%、10%、20%の狭い範囲の設定だったこともあり、バイオ炭の施用量が小麦の生育や収穫量にはほとんど差がなかったものの、土壌の保水性や保肥性が向上するなどの結果になった。



体験圃場の写真

講義受講の写真

体制図



報道関係者向け「先進的な園芸施設の現地見学会・意見交換会」

報道関係者（メディア）に茨城農業への理解や関心を高めてもらうことで、報道する機会が増え、農業への国民の理解醸成に結びつけることを目的に、現地見学会・意見交換会を開催

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

農水省は、様々なメディアやシンポジウムを通じて、農業の魅力を発信。しかし、より多くの国民に伝えていくためには、報道関係者の方々に農業を理解してもらい、情報発信を行ってもらうことが必要ではないか、との問題意識から企画の検討を開始。

○ 取組の内容

報道関係者の興味を引くトピックとして、『次世代を担う、先進的な農業経営を実施している農業者』にフォーカスすることを決定。「太陽光利用型大型ガラスハウスの植物工場」「大型ハウス施設でのアイメック技術によるトマト栽培（フィルム農法）」での現地見学会を開催し、現状や課題、将来展望について意見交換を実施。終了後、本取組のポイントをまとめた資料を作成し、関東農政局本局を通じて管内各拠点に情報共有することで、取組の横展開を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

参加した報道関係者の方々からは「施設内を見学できる機会が少ないので勉強になった」「農業の先端技術に触れることができた」など評価を得ており、後日、多くのメディアに取り上げられた（新聞報道2件、ネット記事2件、ラジオ放送3件）。

当拠点と報道機関との関係強化、また農業への国民の理解醸成を図っていく上でも、継続的な取組としていきたい。



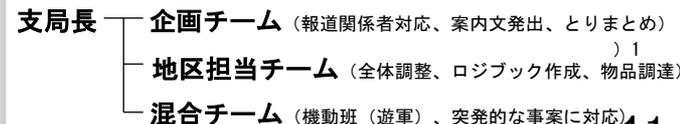
【株式会社 美浦ハイテックファーム】

太陽光利用型大型ガラスハウスの植物工場でロックウール（人造鉱物繊維）を使用したパプリカの水耕栽培施設

【株式会社 一農】

大型ハウス施設でハイドロゲル膜と呼ばれる特殊フィルムの上で作物を栽培するアイメック技術によるトマト栽培（アイメック農法）

体制図



SNSを活用した次世代を担うZ世代へのアプローチ

県内の有機農業者や持続可能な取組を行う企業、オーガニックビレッジ宣言式など、県内でキラリと光る取組を徹底取材し、その魅力をInstagramで発信。農業の魅力をZ世代をメインに幅広い層に向けて周知した。

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

未来につながる持続可能な農業や食に関する情報発信等を行う「食ミラプロジェクト」は、関東農政局本局若手職員だけが所属対象であったが、今年度より拠点職員も対象となった。若い世代に向けた茨城県農業の魅力発信のため、当拠点職員が令和6年7月から「食ミラプロジェクト」Instagram班に所属し、活動を開始。(関東管内の拠点参加は2例目)

○ 取組の内容

みどりの食料システム戦略に関連した取組を行う農業者・団体等を取材し、1～2分の短い動画（リール投稿）等を作成。食ミラプロジェクトInstagramに投稿を行う。

○ 効果・成果、今後の方向性

当拠点管内の事例として、農業者・団体等を紹介する動画を5本投稿。令和6年11月時点での各投稿のリーチ数は平均430前後。各投稿から1週間で、フォロワーが平均約23人増加。

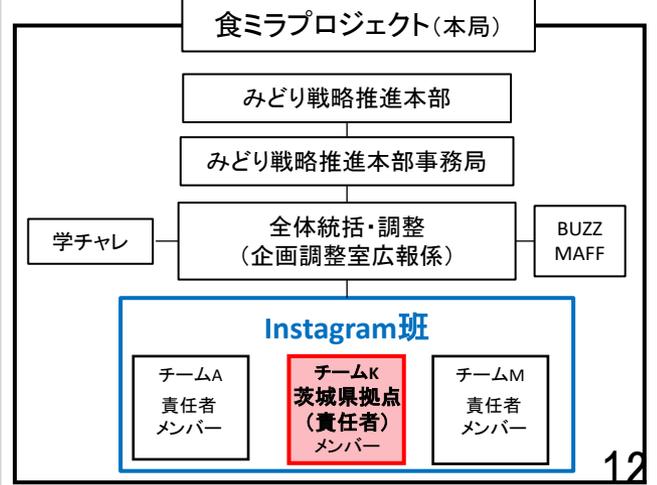
また、令和7年1月に自治体広報紙で、食ミラプロジェクトInstagramが紹介され、幅広い層へのPRが図られた。

今後も、みどりの食料システム戦略に関連した取組等を行う農業者・団体や、茨城県の伝統料理・伝統野菜等を紹介し、茨城県農業の魅力を発信していく。



茨城県拠点管内の投稿

体制図



農業高校と連携した米粉の魅力発信

農業高校の「米粉を活用した商品開発」に関する取組みと連携した米粉のPR活動や、農業高校の米粉商品開発に向けた取組みを後押し。

○ 施策分類

米政策

○ きっかけ・背景、課題の把握

主食用米の需要減少が見込まれる中、国内米の用途の一つである米粉の利用拡大は極めて重要な取組みであることから、農業高校で進めている米粉を活用した商品開発等と連携し、米粉のPR活動等を展開。

○ 取組の内容

栃木県米粉食品普及推進協議会への参加を呼びかけ、宇都宮白楊高校食品化学科が参加し、同協議会総会終了後、米粉食品の展示・試食会で、白楊高校で商品開発した「酒かすと米粉のマドレーヌ」を出展。

また、学校祭やイベントでの「酒かすと米粉マドレーヌ」の販売と合わせて、米粉消費拡大ポスター展示や県拠点拠点と連携した取組を行った。

その他、農林水産本省及び関東農政局との意見交換等をセットし、当高校の米粉商品開発に向けた取組みを後押し。

○ 効果・成果、今後の方向性

農林水産本省や関東農政局の米粉推進との連携や学校祭・イベント販売を通じて米粉の魅力発信に貢献。

今後も事業者とのマッチングや意見交換等を通じて、米粉の商品開発などの高校等の取組みを支援し、米粉の利用拡大を進めていく。



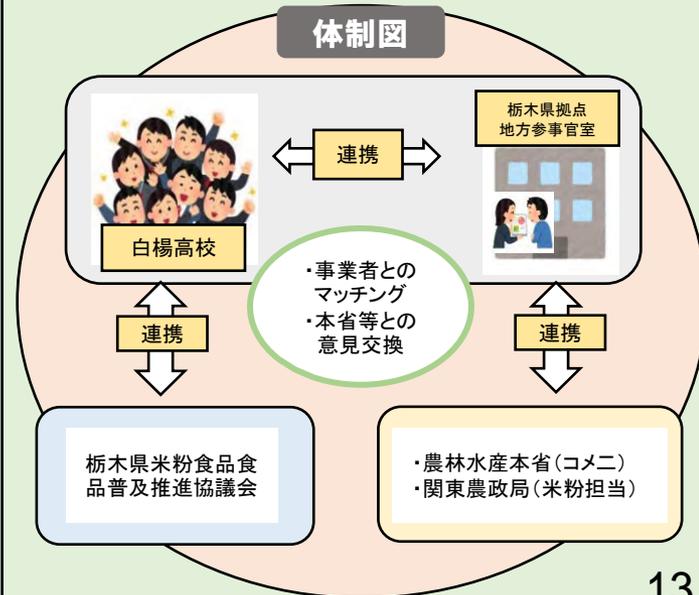
米粉協議会へ参加

学校祭・イベント販売

ラッピング作業

焼きたてのマドレーヌ

体制図



農福連携における拠点独自のマッチングへの取り組み

農福連携の認知度の向上と取り組む機会の拡大に向け、事例集の作成やマッチングを行うなど、農福連携の横展開を行う。

○ 施策分類

農福連携

○ きっかけ・背景、課題の把握

農福連携等推進ビジョンに掲げられた課題解決のため、令和4年度より取り組む事業者等の情報をリスト化し、意見交換を実施してきた。

令和5年度には、意見交換で得られた内容を取組事例として取りまとめ、拠点HP及びとちぎセルプセンター等HPへのリンクを掲載し横展開を図ってきた。

意見交換する中で、連携における双方の課題（農業者は、希望する作業内容・作業時間について。福祉事業者は、工賃、対応人員数、作業時間、移動距離等についての要望があるため、事前の調整が重要となっている。）が見えてきた。

○ 取組の内容

- ・「見える化」に取り組む農業者は、パートの雇用を検討していた。
- ・福祉事業者は、農閑期（農作業の請負がない時期）の農作業を探していた。
- ・双方の希望時期が一致していたことから、それぞれに声かけをし、マッチング支援をすることとした。

○ 効果・成果、今後の方向性

マッチングの場にも同席し、両者は連携することとなった。今後具体的な作業内容の打ち合わせを行うこととしていることから、継続して状況を注視していく。

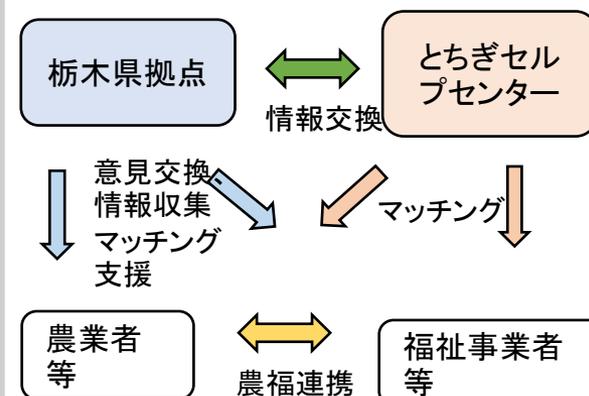
今後も、農業者、福祉事業者等から情報収集を行いながら、マッチング支援を進めていく。



作成した取組事例集

マッチングの様子

体制図



報道関係者向け現地調査

目的：県内農業の現状や関連施策などについて、実際に現場をみることで理解を深めてもらい、得た知見や課題を情報の発信につなげることで、国民の農業に対する理解と関心を醸成する

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

平成16年度からの関東農政局の取組「各都県における報道関係者とのコミュニケーションの促進」を端緒に、毎年継続した現地調査を実施（今回で21回目）

○ 取組の内容

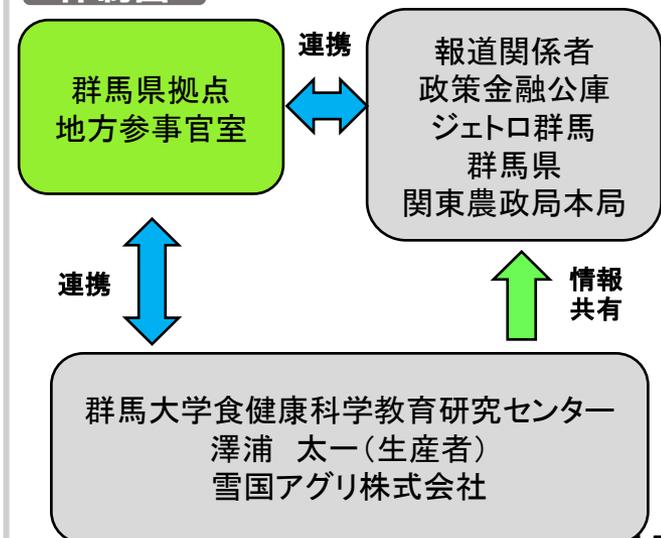
群馬県の特産品であるこんにゃくいもは、気象や病害の影響を受けやすいため、収穫量や価格の年次変動が大きい。近年は需要の減少に伴い、精粉の在庫量が増加傾向で推移し生いも価格は急落している。一方、それらの解決に向けて、県や研究機関、産地では将来においても基幹作物として生産を続けていくための様々な取組を行っている。当拠点では「それでも、コンニャクをあきらめない」をテーマとして、こんにゃくいもの研究、生産、開発などにフォーカスし、3カ所を選定し現地調査を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

調査後、新聞やTVなどでこんにゃくの現状について報道された。参加者へのアンケート結果から、“こんにゃくに関する最新研究を聞き貴重な機会だった”“生産者の本音を聞いた”“商品開発力に期待が持てる”など、現地調査に対する評価の高い声をいただいた。今後も現地調査を通じ当拠点との関係強化を図るとともに、情報発信につなげていきたいと考えている。



体制図



農業と食料についての課題と考察を引き出す出前授業の実施

農業等生産状況や食料の需給事情を踏まえつつ、将来への課題や自分達でできる取組を考察し、持続可能な農林水産業を探っていくことを狙いとした出前授業を実施（令和6年12月17日）

○ 施策分類

【農政の方向性】出前授業

【みどりの食料システム戦略】環境負荷低減

○ きっかけ・背景、課題の把握

小学校の先生から、「小学5年生の学習単元で米及び水産業における生産から消費について扱った。まとめの学習として、その他の作物等の生産等状況や食料の需給事情を踏まえつつ、将来への課題や自分達でできる取組を考察し、持続可能な農林水産業を探っていくことを狙いとする出前授業をお願いできないか。」と地方参事官に依頼があった。

○ 取組の内容

小学5年生、59名に対し、「農林水産省 消費者の部屋 こどもそうだん」、「ジュニア農林水産白書」等から作成した資料「日本の食料と農業について」を解説。食料・農業・農村や水産業の現状を知ってもらうとともに、「みどりの食料システム戦略」の取組事例を解説しつつ、環境負荷低減の取組の見える化として、「みえるらべる」の取組等を紹介し、持続可能な社会の実現に向け何が必要なのかを考えてもらう機会とした。

○ 効果・成果、今後の方向性

授業後、生徒からは多くの質問や感想が提出されるなど、出前授業が生徒たちの日本の農業や食料生産、環境負荷低減の取組に対して興味を持つことや考察のきっかけとすることに寄与できた。

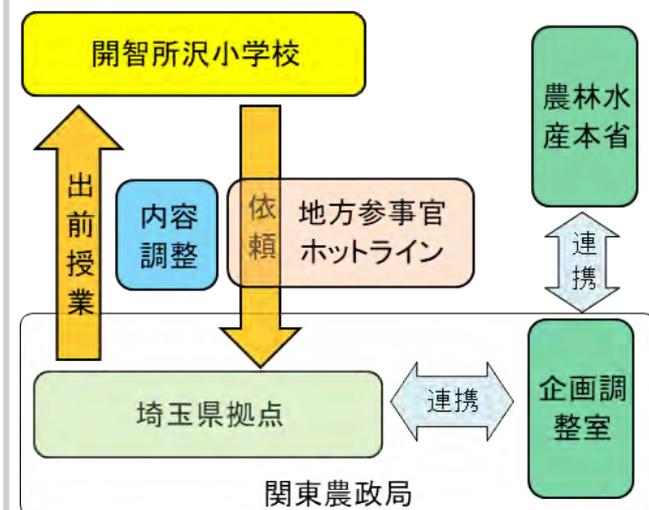


授業を聞く生徒たち



出前授業の説明風景

体制図



地域の要望により新規就農者との地域密着型の意見交換会を開催

長年繋がりのある地域のコアパーソンからの提案によって立ち上がった新規就農者同士の地域密着型の意見交換会を、地域の要望により3年連続で開催。〔令和7年1月24日開催〕

○ 施策分類

担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では、多くの新規就農者と、就農の経緯、苦勞、現状の課題、将来の抱負等について意見交換を重ねてきた。その中で、他地域から移住してきた新規就農者は、営農や生活の相談を行う相手が少ないことから、孤立して早期に離農するケースもあるとの意見があり、新規就農者の定着に向けた新たな課題が明らかとなった。

○ 取組の内容

地域のコアパーソンからの新規就農者同士のネットワークづくりの提案を受け、令和4年度に初開催し、令和5年度には規模を拡大して開催。令和6年度も参加者の一部を入れ替えて開催した。

意見交換会では、ネットワークの在り方について、参加者全員からの意向を確認しつつ、行政側からは、参加する新規就農者による積極的な運営が重要であることを提案したところ、活発な意見交換がなされた。

○ 効果・成果、今後の方向性

懸念されていた新規就農者の孤立については、JA青年部や4Hクラブが補完機能になっていることが確認できた。また、今後のネットワーク作りについては、新規就農者による自主性を持った活動とすること、新規就農した者へ声掛けを強化すること、活動範囲を市町単位とし、地域に密着したネットワークとすることなど、運営の方向性が見えてきたことは、大きな成果となった。なお、この取組が継続的な取組となるよう当拠点は、側面的な協力を行っていくこととしている。



筒浦地方参事官との意見交換



参加者同士の意見交換

体制図



継続的に情報提供・意見交換を実施

千葉県産米輸出拡大勉強会

米の輸出実績は毎年伸び続けているものの、依然として日本産米の価格が輸出の障壁となっているため、新たな生産者の参入と先進的技術の導入により、低コストでの生産を図る。

○ 施策分類

輸出促進

○ きっかけ・背景、課題の把握

米の輸出実績（輸出米を除く）は毎年伸び続け、2023年には4年前の2019年の1万7381トンから3万7186トンとなり、一層の輸出拡大が期待される品目。

一方、海外では諸外国産の安価な米が流通し、価格が日本産米輸出拡大の障壁になっており、実需者との結びつきの下で、多収量品種の導入や直播栽培などの低コスト生産への取組が必要であることから、千葉県内での取組に資するよう、関係者及び関係機関の協力の下、県内外の取組事例や知見を学ぶための勉強会を定期的開催。

○ 取組の内容

生産者や行政機関（国、千葉県、市町村）、JA、米の集荷業者、農機具メーカー等多様な方に声掛けし、それぞれから取組の報告を受け交流。また、より多くの方に米の輸出や低コストに興味を持ってもらうために勉強会をWEBでの開催や、実践的な取組が明快にイメージされるよう、県内外での実演等を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

勉強会をとおして、輸出を拡大するため協議会の設立に向け動き出している関係機関や生産者、輸出を目指し活動を開始した地域・生産者、規模拡大のため直播・スマート農機の導入・ほ場の拡大を計画する生産者の増加等、県内での米輸出の機運が上昇。

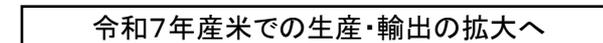
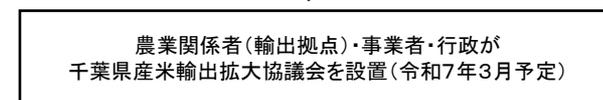
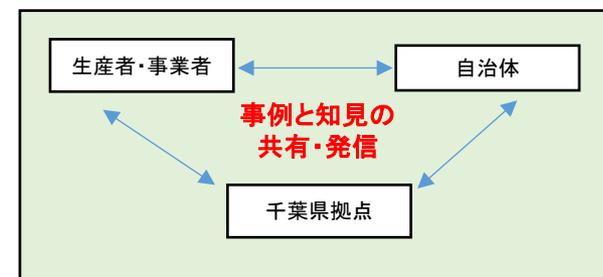


第2回勉強会はハイブリットで開催。
（市原市、袖ヶ浦市）



第4回勉強会は茨城県のスガノ農機にて実機説明会を開催。

体制図



中山間地域等直接支払制度(第6期対策)に向けた取組

農業者の高齢化、人材不足が顕著に表れている中山間地域において、農業生産活動が継続でき、中山間地域等直接支払制度の第6期対策に、千葉県内の協定集落が移行できるよう取組みつつ観光や収益向上等への支援をしていく。

○ 施策分類

中山間地域等直接支払

○ きっかけ・背景、課題の把握

鴨川市中山間地域等活性化協議会との意見交換で、会員の高齢化と担い手の不足、事務作業の煩雑化等により、第6期対策に取り組めない集落組織が明るみに。また、当拠点分析担当による分析結果により、協定集落の年齢構成や担い手不足が明確化。

○ 取組の内容

- 千葉県の約6割を占める鴨川市及び南房総市の71の協定集落全てを第6期対策に移行させる。
- 第6期対策中に事務負担軽減や農作業の効率化を図る。

- 上記2市の集落組織代表者に対し関係機関（関東農政局、千葉県、市、千葉県よろず支援拠点、地域の有識者など）と連携し、説明会やキーパーソンとの打合せ及びスマート農業や労働者協同組合（所管：厚生労働省）についての勉強会等を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

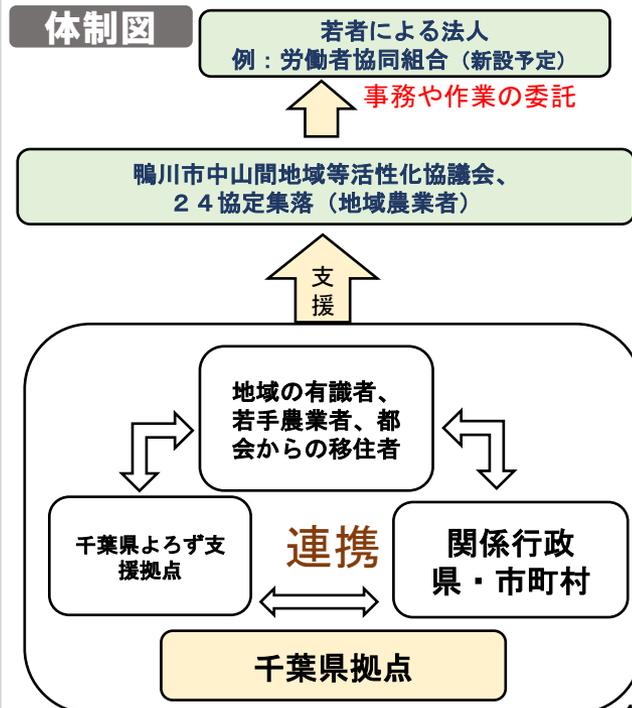
コアパーソンを中心に若者による課題解決するための法人（労働者協同組合等）の設立に向け機運が上昇。拠点は関係機関と連携し、第6期対策中にネットワーク化加算やスマート農業加算を活用した体制作りを側面から支援。



集落説明会の模様
(鴨川市)

首長への説明・提案
(鴨川市)

体制図



関東農政局本局プロジェクトへの参加を通して本局と拠点の連携強化

みどりの食料システム戦略をさらに推進するため、本局主催の「食ミラプロジェクト～食と環境を未来の子どもたちへ～」へ千葉県拠点の若手職員も参加することで、本局と拠点の連携強化を図る。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

拠点職員から「拠点で業務を遂行していても本局の動きが把握できず、連携が図れていない」という声が上がっていた。そこで当プロジェクトは、令和6年度から拠点職員も参加可能となったことから、千葉県拠点の若手職員が参加。

○ 取組の内容

いわゆるZ世代や子育て世代等の若者世代へ、持続可能な農業や取組を発信するにはSNS等の活用が有効と考え、関東農政局管内の生産者や店舗、事業者等を取材しSNS等に投稿することで周知活動を実施。

この活動を通し、本局他部署や他拠点とやり取りをしていく中で若手職員だけでは対応できない案件等を通じて、若手職員のみならず拠点職員と本局職員の連携を図り、活動を展開。

○ 効果・成果、今後の方向性

意見交換に伺った学生等から「食ミラSNS見ました!」と反応があり、拠点広報活動の参考に。

本局と拠点の連携を図りながら積極的に様々な活動をしていく中で若手職員を通し、若手だけでなく他部署等本局と拠点の連携強化に発展。

今後も積極的に拠点職員と本局職員の交流の機会に参加し、更なる連携を強化。

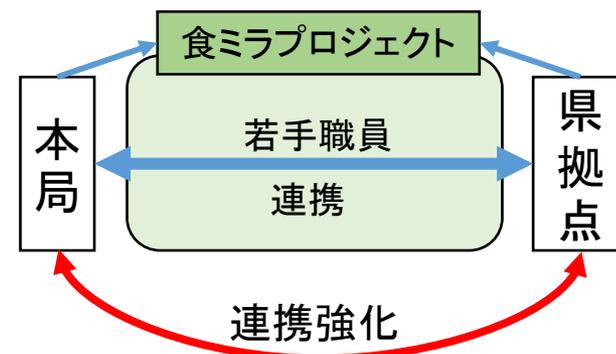


本局職員と合同の意見交換及び農作業体験を実施
(千葉県流山市)

関東農政局局議で活動についてプレゼンする拠点職員(右端)



体制図



「食品アクセス」を拠点の重点業務に位置付け・活動を開始

食料農業農村基本法の改正により「食品アクセスの確保」が新たな政策課題とされたことを踏まえ、大消費地を担当する拠点として「食品アクセス」の現場に向けた活動を重点実施。

○ 施策分類

食品アクセス

○ きっかけ・背景、課題の把握

食料農業農村基本法の改正により、国民一人一人の食料安全保障を実現するための「食品アクセスの確保」が新たな政策課題とされたが、全国で最も人口が多い東京には「食品アクセス」に係る様々な懸念が存在。このため、これまでの農業に加え、「食品アクセス」の現場に向けた活動を当拠点の重点課題と位置付けた。

○ 取組の内容

これまで当拠点と接点がなかった各自治体の福祉担当部局、社会福祉協議会、フードバンク等を訪問するなどして、食品アクセスの向上を支援する当省事業等について紹介、各自治体・地域の状況の把握を進めるとともに、新たな関係の構築を図った。

○ 効果・成果、今後の方向性

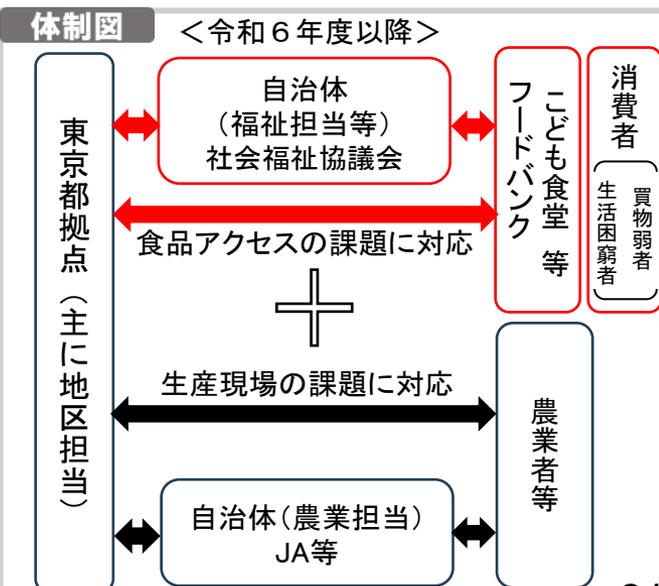
令和6年12月末の時点で、これまで当拠点と接点がなかった12の特別区（農地が存在しない）を除く全ての自治体に対して、事業の紹介と状況把握等を実施した。把握した状況の例として、フードドライブはリサイクル担当部局、フードパントリーや子ども食堂は福祉担当部局のように担当が分かれている自治体が多いが、横の連絡が不十分なケースが見受けられた。また、自治体と社会福祉協議会の連携が希薄なケースも散見された。将来的には、当省事業の活用等により、これらの解決への貢献を目指したい。



コミュニティフリッジでの食品提供



買物弱者に向けた移動販売



学生を対象に勉強会と農と環境の学習機会を提供

「みどり戦略学生チャレンジ」に参加する学生を対象に**知る！交流する！**ための勉強会を開催。その後、フィールドワークを**体験する！**ことで環境負荷低減等の知識を深めてもらった。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

東京都拠点では大学連携に取り組んできたが、令和6年度は「みどり戦略学生チャレンジ」にエントリーをした学生等により深く農と環境の知識を得てもらうことを目的として勉強会及びフィールドワークを行った。

○ 取組の内容

- ・ 勉強会では、農政局みどり戦略担当がみどり戦略の生産から消費までの取組等について講義を行った後、局内の若手職員がファシリテーターとなって討論を行い発表。
- ・ 勉強会に参加した学生らは、後日、都内の生産現場において生産者を講師としたフィールドワークに参加。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ 参加した学生からは「行政側の取組内容や様々な地域や機関の農業への努力のやり方がよくわかった。」といった好意的な意見が多く寄せられた。
- ・ 次年度はより多くの参加校を募り、みどり戦略のほか都市農業や食品アクセス等の課題をテーマに勉強会を開催するとともに、都内の農業を中心にフィールドワークを通じて、食と農及び環境への知識を更に深めてもらいたい。

8/6講義の後、局若手職員がファシリテーターとなってグループ討議



学生から“みどり戦略で出来る貢献とは？”をテーマに発表



左から8/24天神山須藤園（三鷹市/植木農家）、9/3高橋農園（世田谷区/野菜農家）、9/9山口トマト農場（練馬区/野菜農家）



みどりの食料システム戦略の市民レベルへの浸透を図る取組

みどりの食料システム戦略の市民レベルへの浸透を図るため、県内の地域イベントに参加するとともに、県内小中高等学校等において出前授業を積極的に実施。また、JAの機関誌等も利用。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

政策の周知は、これまで自治体や農協等の団体向け周知が中心で、その先の市民レベルの周知が課題であった。

○ 取組の内容

【取組①：イベントでの周知】地域で開催される市民イベントに参加し、チラシ等の配布を行った。（令和6年度実績：南足柄市環境フェア、横浜北仲フェス、大和市環境フェア、横浜市農と緑のふれあい祭り、相模原市農業まつり）

【取組②：出前授業での周知】学校等で児童・生徒等に出前授業を行った。（令和6年度実績：小学校4校、中学校2校、農業高校4校、農業アカデミー1、市民農園青空教室1）

【取組③：機関誌の誌面、郵便物での周知】機関誌の誌面等（令和6年度実績：JA横浜、秦野市、伊勢原市、湯河原町）、郵便物での周知（令和6年度実績：NOSAI神奈川）

○ 効果・成果、今後の方向性

取組①では、市民イベントは来場者が多いものの、子ども達に関心を集めるのが課題で、当拠点では塗り絵やシール等をチラシと一緒に配ったが、今後はゲーム等も検討する必要がある。

取組②では、90%を超える児童・生徒が「よく分かった」、「分かった」とのアンケート結果を得た。



イベントでのチラシ配布



小学校での出前授業



市民農園の利用者にみどり戦略の説明を行う様子（青空教室）



JA横浜が発行する「営農情報」12月号に「みどりチェック」のチラシを掲載



スマート農業技術の活用の促進

スマート農業を導入している農業者等と意見交換を実施して、スマート農業技術の導入経緯、効果等を収集し、スマート農業の活用等の事例として拠点HPで情報発信

○ 施策分類

普及・技術対策

○ きっかけ・背景、課題の把握

基幹的農業従事者数の減少や高齢化の進行等により労働力不足が深刻な問題となっており、人手に頼る作業や熟練者でなければできない作業が多い現場においては、省力化、人手の確保、負担の軽減が重要な課題となっている。農業者の減少が続く状況下において生産水準が維持できる生産性の高い食料安定供給体制を確立するためには、農作業の効率化等に資するスマート農業技術の活用と併せて生産方式の転換を進めるとともに、スマート農業技術等の開発・普及を図り、活用を促進する必要がある。

○ 取組の内容

スマート農業を導入している法人、農業者等と意見交換を行い、スマート農業技術の導入の経緯や効果等を把握。人手の確保、負担の軽減及び農作業の効率化等に資するスマート農業技術の事例として整理し、情報発信を行うこととした。

○ 効果・成果、今後の方向性

関東農政局山梨県拠点HPに「スマート農業に取り組む農業者」事例として情報発信を行うことができた。今後、関係機関との各種会議や農業者等との意見交換などで周知を行い、取組の拡大につながることを目指すとともに、スマート農業技術の開発及び活用両面から、情報収集や意見交換を継続し、生産方式革新実施計画の策定につなげていきたい。



関東農政局山梨県拠点HP

体制図



「棚田」でつながる「みどり戦略」

棚田を核とした地域振興に取り組む飯山市の農業体験（田植え、稲刈り）に参加している地元小学校への「みどり戦略」出前授業。

○ 施策分類

棚田地域振興、みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

飯山市立東小学校は、棚田百選及びつなぐ棚田遺産に認定されている「福島棚田」での米作りを授業に取り入れ、棚田で採れた米を給食に使用している。拠点は、昨年度から福島棚田での田植えや稲刈りに参加し児童との交流を図ってきたが、「つなぐ棚田遺産感謝状を授与された子供たちがとても喜んでいる」「ふるさとを学ぶ意識が大変高まった」と校長先生からお話をいただき「棚田・中山間地域の農業について授業を行ってほしい」と依頼を受けた。

○ 取組の内容

みどり戦略担当者を中心に出前授業担当チームを編成し、小学生にわかりやすい内容を目指して事前打ち合わせを重ねた。資料には要望に副った地域の農業データが取り込めなかったものの、クイズも組み入れ、中山間地域の多面的機能を中心に「みどり戦略」の授業を行った。農作業・授業の様子は拠点HP等へ掲載し情報発信。

○ 効果・成果、今後の方向性

真剣な眼差しと笑顔で授業を受ける児童。終了後のアンケートには「地球に危機が迫っていると思っていなかった」「自然を大切にしようと思った」「国産の食品を選ぶようにしたい」などの声。出前授業の次年度継続を依頼されており、今後も次代を担う子供たちに「みどり戦略」に少しでも興味を持ってもらえるようこの取組を継続し、未来へつなげていく。



出前授業の様子

授業で使用した資料



子供たちの田植えの様子

稲刈り前に参事官が挨拶する様子

農政局、県拠点、県、市が一緒に茶関係の事業について説明

有数の茶産地である掛川市において、関東農政局（茶振興担当、農地整備担当）、静岡県拠点、静岡県、掛川市がそれぞれ担当する補助事業について、生産者等に対する説明を行った。

○ 施策分類

地域作物

○ きっかけ・背景、課題の把握

JA掛川市から「茶関連の補助事業について、周知したころに申請の締め切りが来てしまう、ニーズの大きい事業の詳細が生産者に伝わっていない」との声があったことを踏まえ、関東農政局本局の協力を得て、12月6日にJA掛川市主催の説明会を開催した。

○ 取組の内容

茶に関連する事業は本局内でも複数の部局にまたがっていることから、本局から茶振興、農地整備それぞれの担当者が出席し、茶改植事業の詳細や農地耕作条件改善事業などについて説明し質疑応答を行った。また茶に関連する事業全般について、本局の協力のもとに部局横断的に分かりやすい資料を作成し、県拠点から説明した。

会議では静岡県、掛川市の茶担当者からも県、市単独事業についての説明を行うことで、生産者等に対して茶に関連する事業を網羅的に説明することができた。

○ 効果・成果、今後の方向性

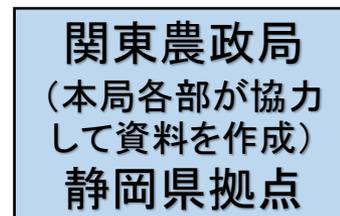
主催者や出席者からは「まとめて補助事業の話聞く貴重な機会であり、ぜひ来年もやってほしい」との要望があった。

今後も地域の要望に応じた説明を行うとともに、茶関連事業の活用を推進していきたい。

需要の把握	産地の茶の試作品開発・試飲会等を通じた消費者ニーズ調査等 2次・3次産業との連携による調査や実業者評議会の開催等	P.2 P.3
生産基盤整備	まとまった面積を担い手に集積・集約化するための区画整理等 限られた面積の茶畑で乗用機械の導入等を可能にする条件整備	P.5 P.6
改植や栽培技術の普及	シカによる新芽の被害等の防止対策 需要の見込まれる新品種への改植、有機栽培への転換等	P.9 P.10
スマート農業	スマート農業の導入	P.17
輸出への対応	輸出向け栽培体系への転換 輸出する茶の信頼を高める国際的認証の取得	P.19 P.20
施設等の整備	需要と産地の生産規模に対応した、てん茶加工施設等の整備 産地の収益力強化や農地利用の将来像の実現に資する機械等の導入	P.22 P.23
人材の確保	農業法人等における雇用就業の確保、自営就業等の促進 独立・自営就業を行う者の経営発展に向けた機械導入等	P.27 P.31

部局横断的に作成した茶関連事業の説明資料

体制図



茶業におけるスマート農業技術について近隣の県と意見交換

茶業におけるスマート農業技術の活用促進を図るため、静岡県だけでなく、共通する課題を抱える近隣の県や農研機構を含めた意見交換を行った。

○ 施策分類

新技術

○ きっかけ・背景、課題の把握

静岡県の茶産地は、中山間地が多く農家の規模が小さい、担い手の減少・高齢化といった課題を抱えており、スマート農業技術の導入・活用が不可欠となっている。こうした課題は近隣の茶の生産県でも共通のものであることから、静岡県のみならず、近隣県が集まった会議を開催し、意見交換をすることとした。

○ 取組の内容

静岡県拠点が中心となり、関東農政局と東海農政局が合同で1月21日に「スマート農業技術による茶業の未来会議」を開催した。会議は対面を基本としつつ、WEBでの配信も行い、両農政局管内の茶の主産地である8県と農研機構が参加した。

参加県に対しては、事前に、「欲しい技術」「茶園管理機のロボット化の可能性」「ドローンの活用」「収穫適期診断技術の将来性」等についてアンケートを行い、当日の会議では農研機構の専門家も交えて、技術的な面も含めた意見交換を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

参加した県からは、「他県の取組状況等を聞くことが出来る貴重な機会だった」「近隣県との問題意識の共有ができた」などの声があった。今後も地域の要望を踏まえ、現場に情報を届ける取組を進めていきたい。

- 1 スマート農業技術導入の現状
 - 2 スマート農業をさらに導入していくことへの課題
 - 3 スマート農業技術の導入に係る県の取組
 - 4 国や農研機構等への要望
- ①作業記録ツール



作業の場所、時間などを記録

②フィールドカメラ



茶園を撮影しスマートフォンで生育を確認

③ドローンセンシング



茶園を撮影しRGB解析で病害虫発生位置を把握

④スマート防除機



速度に応じて薬液の散布量を調整

⑤AI解析

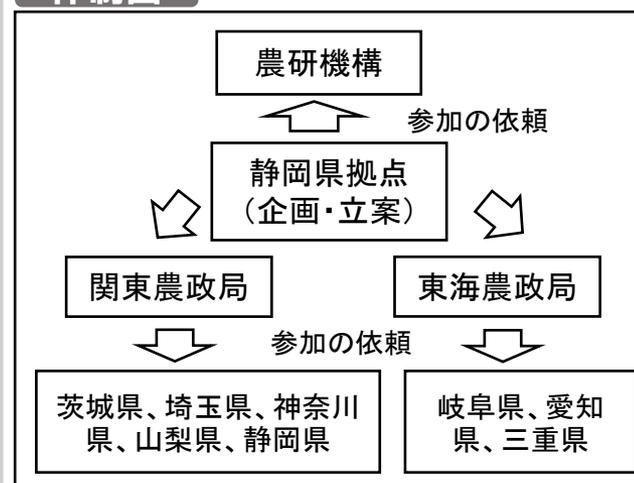


新芽の開葉数を数値化

参加各県の発表項目

静岡県が実証した技術

体制図



2農政局、8県、農研機構の参加する

会議の開催

活かすDBの紹介と統計データが見える化した資料提供について

市町、農業関係団体に農林業センサス、統計データの活用を提案し、地域農業推進に利用してもらえる見える化した資料を作成・提供した。

○ 施策分類

統計

○ きっかけ・背景、課題の把握

統計データの利活用促進を図るため分析担当が設置されたことを受け、地域の農業状況がわかる事例を作成し活用を提案した。

○ 取組の内容

農林水産省のHPの「地域の農業を見て・知って・活かすDB」を活用して地域の状況が一目でわかる資料を事例で作成し管内の全35市町、農業団体に説明した。その結果、10市町と11の農業団体の要請を受け資料を提供した。

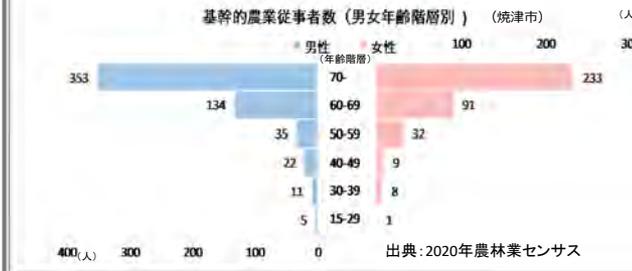
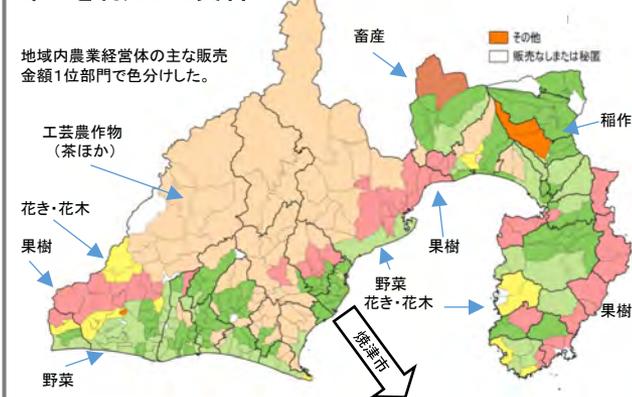
拠点独自に実施している「新任農業担当職員勉強会」（県・市町・農業関係団体向け）で統計データの説明と活用方法を紹介し、QGISの操作も紹介した。

○ 効果・成果、今後の方向性

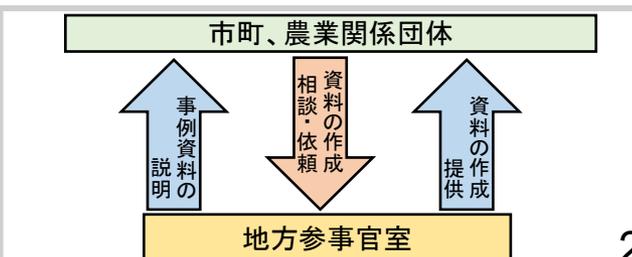
地域計画の策定のための農業集落別資料、農業保険加入促進に役立つデータ、みかん、茶などの経営体数等の提供依頼及び統計データの所在、用語の解説などの問い合わせが増加した。

農林業センサス調査は知っていても、農業集落別や経営耕地規模別経営体数などが公表されていることを知らない農業担当者が、かなり多かったことから、広報の重要性が理解できた。今後も、相手方のニーズに応じた資料の作成・提供を行っていく。

QGISを利用した資料



体制図



関心の高まる「米の作況」について記者懇談会で広く発信！

新米供給への関心が高まるなか、米の作況に関する情報発信と報道機関における農業情勢に対する理解増進に向け、記者懇談会を開催。

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和6年8月以降、全国的に米の品薄状況が顕在化したことで新米供給への関心が高まるなか、報道機関を通して県内へ米の作況に関する情報を広く発信すること、そして報道機関における県内の農業情勢に対する理解増進を目的に記者懇談会を開催した。

○ 取組の内容

作物統計調査「令和6年産水稻の作付面積及び10月25日現在の予想収穫量」について、全国の作況指数は平年並みであったものの、静岡県は気象の変動が重なった結果、全国最下位となったことを丁寧に説明した。また、調査で使用する道具や被害粒の例などを展示し、実際に現物を用いながら調査方法について解説した。さらに、拠点発刊の広報誌や拠点が収集した県内の新規就農者の取組事例についても、報道関係者が取材先を選定する上での参考として情報提供を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

記者懇談会には、新聞社3社（記者4名）が参加。後日、静岡新聞と中日新聞において、懇談会時の説明内容を含む記事が掲載された。今後も継続して記者懇談会を開催するとともに、県政記者室への投げ込み等を活用し積極的に報道関係者へ情報提供を行うことで、県内へ農政情報を広く発信していきたい。

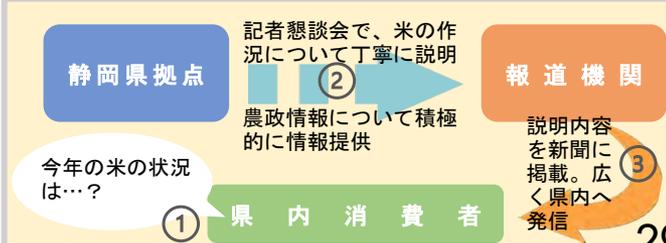


▲調査で使用する道具（縦目ふるい）や被害粒・未熟粒を展示し、実物を見ていただきながら説明。



◀ 拠点が収集した県内の新規就農者の取組事例（拠点HPIに掲載）についても紹介。

体制図



畜産女子の取組を拠点情報誌で連載

新潟県内で活躍する畜産女子と意見交換を行い、
『新潟県の畜産女子の取組を紹介』として当拠点の情報誌「情報かわら版」に連載

○ 施策分類

その他（畜産）、女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

新潟県と言えば、米のイメージが強く、畜産についてはあまり知られていないが、実際には県全体の農業産出額のうち2割程度を畜産が占めており、米に次ぐ重要な産業。

そこで、新潟県内の畜産のPRや畜産への理解醸成を図るため、当拠点情報誌で県内畜産農家の紹介記事の連載を企画。

農業の重要な担い手である女性目線の取組紹介を通じて畜産のイメージアップを図るため、（公社）新潟県畜産協会内設置の「にいがた畜産女子会」会員にスポットライトを当てた。

○ 取組の内容

意見交換先は多岐にわたり、畜産農家のほか、6次産業化や重要無形民俗文化財の継承、JA畜産担当職員のブランド和牛の推進、家畜保健衛生所獣医師の家畜伝染病の対策等、様々な視点で会員を紹介。当拠点情報誌に掲載し、関係機関等に広く配布。

（令和6年6月号～令和7年3月号：計10回連載予定）

○ 効果・成果、今後の方向性

意見交換先の養鶏農家の堆肥を、近隣の耕種農家に紹介。

令和7年1月に打合せを実施し、マッチングが成立。

引き続き、新潟県の畜産をテーマに意見交換・記事作成を継続し、情報を発信予定。



『新潟県の畜産女子の取組を紹介』（新潟県拠点情報かわら版）

体制図



多様な農業人材の確保を目指して活動事例集を作成

- 富山県拠点では、県内で活躍している農業者の経験談やメッセージを取りまとめた活動事例集を作成。多様な農業人材の確保を目指して、富山県内の就農を目指す人や関係機関等へ情報発信を行う。また、事例集掲載農業者と多様な農業人材の確保について、意見交換を実施。

○ 施策分類

担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

将来に渡って持続可能な力強い農業を実現していくためには、多様な人材の就農を促すことが急務であることから、当県拠点では、就農を目指すきっかけづくりとして、県内で活躍する農業者の方から就農に当たって大事なこと、苦労したこと、就農を目指す人へのメッセージなどについて意見交換を行い、活動事例集を作成。

○ 取組の概要

県など関係機関・団体の協力を得ながら、「見てみられ！イキな富山の農業者（富山県農業者の活動事例集）」を作成。活動事例集は、富山県の関係団体、県内農業高校等へ配布したほか、※とやま農業未来カレッジの研修で活用。北陸農政局で実施した記者懇談会でマスコミにも配布。

※富山県農業の担い手を育成するため、就農希望者が農業の基礎知識や実践的技術を体系的に習得できる富山県の研修機関。

○ 効果・成果

活動事例集は、農業者の取組概要を掲載するほか、就農者向けの各種支援制度等を分かりやすく掲載したことにより、就農を目指す農業者のきっかけづくりとして、情報発信を行うことができた。

また、活動事例集に協力いただいた農業者と多様な農業人材の確保をテーマに意見交換を実施。出席者からは、「安定した収入の確保」、「働きやすい環境づくり」や「中山間地域での人材確保」等、人材確保の取組について、多くの意見が出された。

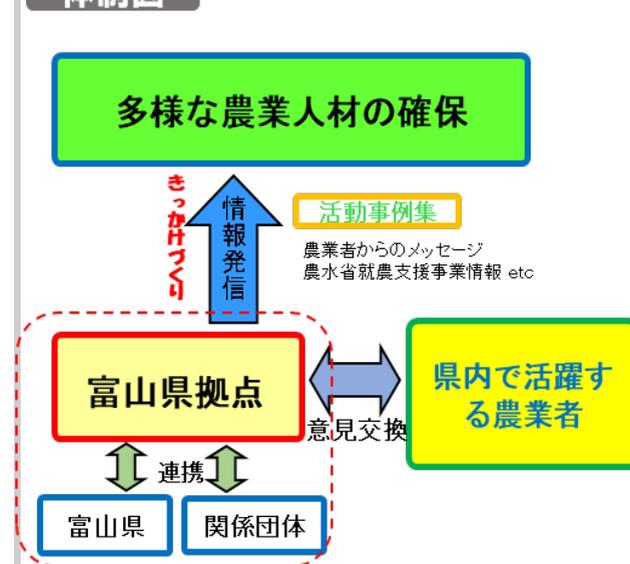


事例集掲載農業者との意見交換
(令和7年1月17日)



作成した事例集

体制図



災害により拍車のかかる労働力不足の緩和に向けた取組の収集発信

過疎地域において活性化や通年の労働力確保対策として取り組んでいる「特定地域づくり事業協同組合」から課題等を情報収集し、活動の周知や組合設立を目指す地域へのサポートを実施

○ 施策分類

担い手、新規就農、その他（農村振興）

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業における通年雇用の難しさが経営発展を阻害していることや、そもそも過疎地域においては雇用人材を確保すること自体が困難であるという現場の声が多くあったところに、能登半島地震が発生し、通年の労働力の確保がより深刻化

解決の糸口を模索していたところ、総務省所管の年間を通じた仕事を創出できる「特定地域づくり事業協同組合制度」にたどり着き、既存組合からのヒアリングと県内での横展開を提起

○ 取組の内容

- ・【意識と知識の全体化】拠点全職員で勉強会を実施
- ・【情報収集と分析】既存3組合へ出向き、取組の経緯や成果、災害を受けての現状、今後の展望等をヒアリング
- ・【横展開】組合設立に興味を示している自治体関係者に情報提供及び先進地域視察に同行するなど連携

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・組合の設立及び運営上のヒントとなるポイントの把握
- ・上記自治体関係者が組合設立に向けて具体的な検討を開始
- ・今後も能登地域を中心に、県内関係者に組合制度の積極的周知並びに必要なに応じたサポート等を行い、過疎地域における活性化や労働力確保を図り、農村地域の振興を後押し



組合との意見交換の様子

体制図



小学校の総合学習に年間を通して連携サポート

総合学習の一環としてスマート農業について学ぶ若狭町立鳥羽小学校の児童に対し、スマート農業等に関する授業やオンライン交流会を行う等年間を通して連携サポート。

○ 施策分類

食育、その他（その他）

○ きっかけ・背景、課題の把握

若狭町立鳥羽小学校では、総合学習の一環として、地域の農業者やJA福井県中央会、農機メーカー等の関係機関と連携し、スマート農業に関する授業を行う中で、児童達に日本の農業の現状や課題、今後主力となるスマート農業の事例等について学んでもらうため、福井県拠点に出前授業の依頼があった。

○ 取組の内容

令和6年4月、日本の農業の現状や課題、スマート農業の事例等を説明する授業を行った。その後、各児童が農に関する探究活動に取り組む中で生まれた、農林水産業についての質問に対し、県拠点が回答するオンライン交流会を9月に行い、また、福井県以外の農業を見たいとの希望を叶えるため、近畿農政局と調整し同局へ訪問することとなった。

○ 効果・成果、今後の方向性

スマート農業を学ぶ中で、子ども達の個々の学びをより深めていくことに県拠点も貢献することができた。来年度以降も継続して連携することで、我が国の未来を担う子ども達へ農業・農政を広めていきたい。

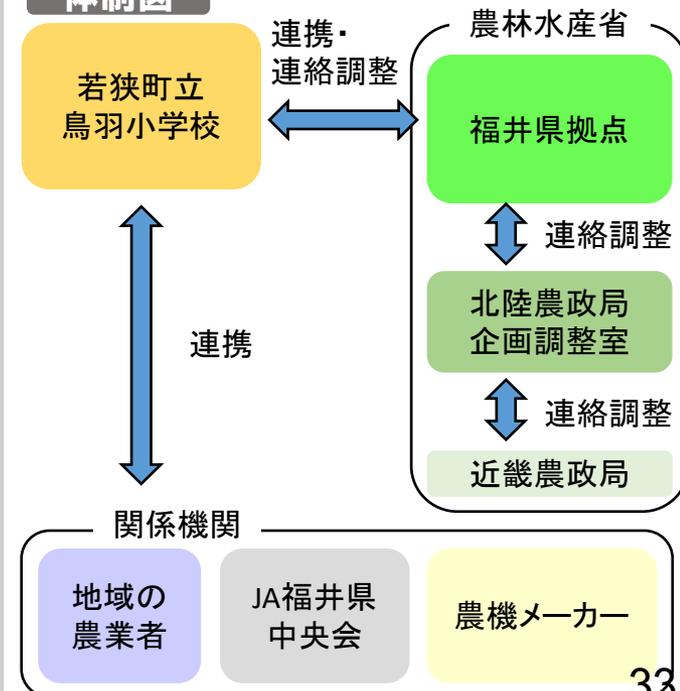


スマート農業等に関する授業の様子
(令和6年4月)



オンライン交流会の様子
(令和6年9月)

体制図



福井県立大学の学生に農業の未来をを考えてもらう

大学生に、日本農業の現状・課題や農政の展開について講義し、次の世代の学生に将来の日本農業を語ってもらうとともに、統計の見方についても講義を行った。

○ 施策分類

その他（農地・担い手対策） その他（農村振興）、統計

○ きっかけ・背景、課題の把握

県内の食や農に携わる人材育成の一助となるよう、毎年、学生に対し農業の課題や農政の展開方向及び統計データの見方等の講義を実施している。

○ 取組の内容

令和6年11月26日に福井県立大学創造農学科の学生34名に対し、日本農業の現状や昨今の主要な農政、農林水産省の役割等の講義を実施した。その講義からグループディスカッションにより日本農業の未来を語ってもらった。

また、その他データによる実情を知ってもらうため農林統計の見方についての講義も実施した。

○ 効果・成果、今後の方向性

この取組により、福井県立大学と福井県拠点の官学連携を深めていること。また学生が農業の将来について真剣に考える機会となっている。継続した取組として今後も行っていく。

なお、当講義を受けた学生がその後県拠点をインターンシップ先として希望し来所した。

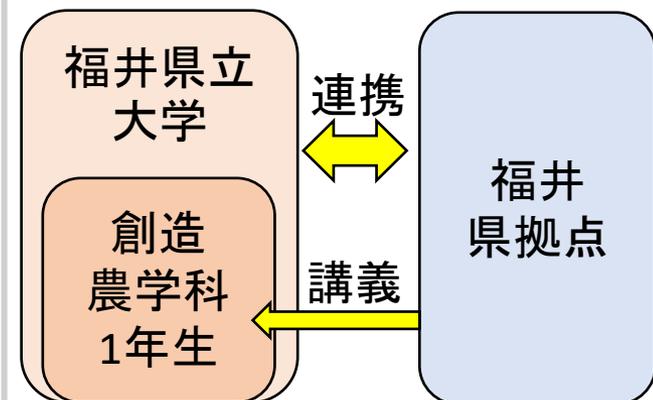


講義の様子



グループディスカッション

体制図



園芸産地の確立に向け地域の機関と継続的な関係構築

福井県の園芸産地である三里浜砂丘地の円滑かつ効率的な園芸振興を推進する三里浜砂丘地営農推進協議会との新規就農者の確保及び育成の継続的な推進

○ 施策分類

新規就農、その他（生産振興・技術対策）

○ きっかけ・背景、課題の把握

三里浜砂丘地営農推進協議会（以下「協議会」という。）は、以下の取り組みを行い新規就農者の育成、確保に大きな実績を残している。

- ①「ふくい園芸カレッジ」(注1)の受講生等へ就農に向けたヒアリングを実施し、就農計画の策定、実行への寄り添い支援
- ②就農後、定期訪問してのお困りごと相談を実施
- ③国の事業を活用して新規就農者への資金給付や耐候性ハウスを建設し新規就農者にリースする事業を実施

○ 取組の内容

注1：福井県が設置した園芸分野での就農を支援する農業教育機関

福井県拠点は、令和6年5月開催の協議会にオブザーバー参加し、新規就農関係の施策や事業を説明するなど取り組みを支援しつつ、北陸農政局等へ新規就農の優良事例として紹介するなど協議会と連携し砂丘地の魅力を発信

また、9月に県拠点でインターンシップ生を受け入れ、協議会や新規就農者のハウス等への体験及び新規就農者や特徴のある農業者との意見交換を実施

○ 効果・成果、今後の方向性

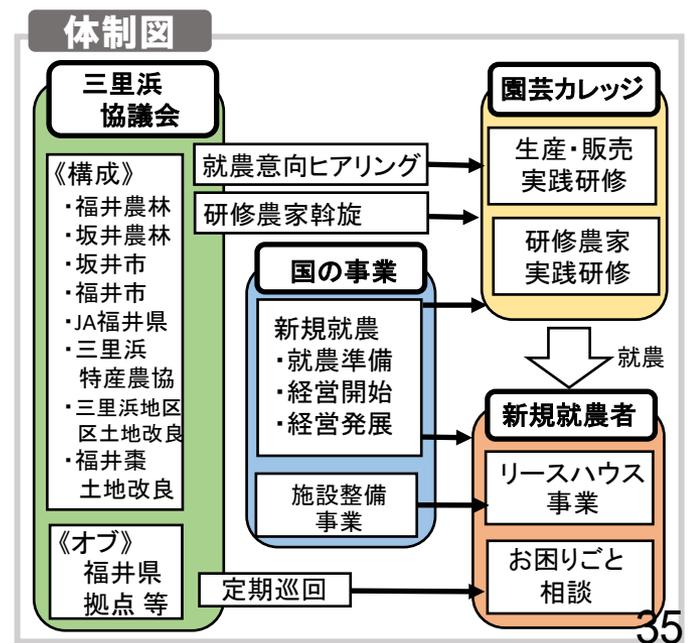
協議会での新規就農は、H25～R6の12年間で40名の実績。今後も協議会へ積極的に関与し、関係機関等へ新規就農の優良な取組として伝える。



協議会事業の説明会



新規就農者への施設見学



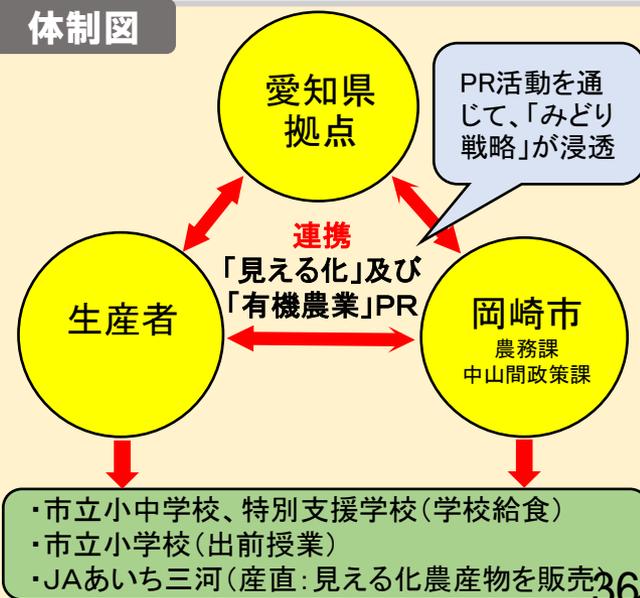
オーガニックビレッジ宣言後の伴走支援

オーガニックビレッジ宣言を行った岡崎市に対し、生産者の「みえるらべる」取得の支援等を行うとともに、学校給食での提供・生産者の出前授業を実現。農林業祭で市民にみどり戦略をPR。

- **施策分類** ・みどりの食料システム戦略
- **きっかけ・背景、課題の把握**
 - ・岡崎市は、令和6年3月にオーガニックビレッジを宣言したものの、①生産者の取組拡大、②市民の有機農業への関心を高めることが課題。市役所単独での推進は困難。
- **取組の内容**
 - ・6月、岡崎市が「環境負荷低減の取組『見える化』説明会」を開催。岡崎市の要請により拠点が本省に講師の出席・説明を依頼。
 - ・岡崎市が拠点到、関心のある生産者を紹介。拠点は、生産者に対し算定シートの入力方法を説明するなど「みえるらべる」の取得を支援。→米、茶、たまねぎ、ばれいしょ、ぶどうで★★★を取得。
 - ・市内の学校給食で、「みえるらべる」を取得したばれいしょ（8月）と米（12月）を提供。その際、生産者が中山間地域の小学校で有機農業に関する出前授業を実施。
 - ・11月、岡崎市主催の農林業祭に、拠点・生産者等が参加。「みえるらべる」取得生産者が出展・販売するとともに、拠点は、みどり戦略等をPRする体験型ブースを出展（約400名が体験）
→アンケートでは見える化農産物の購入希望者が9割以上
- **効果・成果、今後の方向性**
 - ・オーガニックビレッジ宣言後の具体的な取組の実現を支援できた。取組を通じ、生産者・市役所・拠点の協力体制を確立できた。
 - ・消費者が目にし、手に取る機会を増やすため、「みえるらべる」に取り組む生産者、品目・数量及び販売先を拡大していきたい。



体制図



棚田保全活動に参加し、環境意識の高い参加者にみどり戦略を周知

棚田保全活動に実際に参加するとともに、一緒に保全活動を行った学生や企業関係者に対し棚田の景観を背景に「みどり戦略」を説明、環境にやさしい農産物の購入を働きかけ。

○ 施策分類

- ・ 棚田地域振興関係・みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・ 「棚田地域コンシェルジュ」として、指定棚田活動計画の作成主体（鞍掛山麓千枚田保存会）と意見交換を実施。
- ・ 専門学校の学生や地域外の企業が指定棚田（四谷の千枚田）の保全活動に参加していることを把握。棚田保全活動と親和性があると考え、参加者への「みどり戦略」の周知を企画。

○ 取組の内容

- ・ 棚田保全活動（田植え、外来生物駆除）に県拠点と愛知県、新城市が参加。
- ・ 一緒に田植えを行った専門学校（豊橋調理製菓専門学校）の学生や、一緒に外来生物駆除を行った応援企業関係者に対し、棚田の果たす機能を説明するとともに、「みどり戦略」の内容や環境にやさしい農産物を購入する重要性を周知。

○ 効果、今後の方向性

- ・ 将来「食」を担う専門学校の学生や、環境保全に関心のある消費者に「みどり戦略」を周知することができた。保全活動で一緒に汗を流した後、棚田の景観を眺めながら説明したことで、拠点の思いがより一層伝わった。
- ・ 今後も、棚田保全活動に積極的に参加するとともに、棚田保全活動のような農業・環境問題に関心の高い者が集まる機会を捉え「みどり戦略」の効果的な周知を図る。

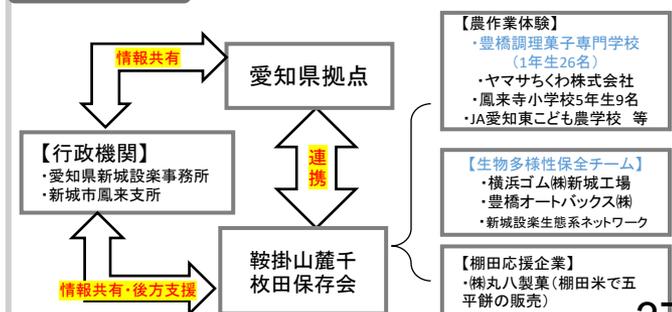


豊橋調理菓子専門学校の1年生26名に対してみどり戦略等の説明風景



棚田保全活動を行った地元企業の生物多様性チームとの集合写真

体制図



みどり戦略学生チャレンジの募集と出前授業の提案を一体的に実施

みどり戦略学生チャレンジを、高校生に「みどり戦略」を伝える絶好の機会と捉え、チャレンジへの参加募集に併せて「みどり戦略」等の出前授業を提案し、実現。

○ 施策分類

- ・みどりの食料システム戦略（みどり戦略学生チャレンジ）

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・みどり学生チャレンジへの参加を呼び掛けるため、農業系高校を中心に訪問し、校長・担当教諭に説明。
- ・その際、「みどり戦略」が高校生の進路選択にも資することを説明し、県拠点による出前授業を提案。

○ 取組の内容

- ・農業系学科を有する7校に加え、地域の農業者等と連携した活動を行っている3校に対し、みどり学生チャレンジを説明するとともに、みどり戦略及び「見える化」に関する出前授業を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・学生チャレンジに、6校9チームがエントリー。
- ・農業系3校から出前授業の依頼があり、拠点对応。
- ・さらに、農業系2校が、その生産する農産物について環境負荷低減の「見える化」の利用登録を行った（うち1校が「みえるらべる」を貼付して精米を販売）。
- ・出前授業には3校合わせて179名の生徒が参加し、授業後のアンケートでは97%の生徒が、理解が深まったと回答。
- ・今後、第2回のみどり学生チャレンジに際しても、農業系高校を中心に学生チャレンジへの参加と出前授業を働きかけ、若い世代の「みどり戦略」への理解の増進を図る。



岐阜県立加茂農林高校の出前授業



岐阜県立大垣養老高校の出前授業



岐阜県立郡上高校の出前授業



郡上高校が生産した米

体制図

若い世代にみどり戦略の理解増進

農業科3校に出前授業実施
(みえるらべる取組1校)

岐阜県拠点

県内の高校に学生チャレンジへの参加・取組を働きかけ

農業科7校

普通科2校
家庭科1校

参加高校から取組の充実に
向けてみどり戦略、見える化の取組について出前授業の依頼

学生チャレンジ高等学校
農業科5校から8チーム
家庭科1校から1チーム

若手職員の発想を生かして、子育て世代へみどり戦略をPR

岐阜県農業フェスティバルに県拠点若手職員が主体となり、子育て世代をターゲットにして出展

○ 施策分類

- ・みどりの食料システム戦略(農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」)

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・県拠点若手職員同士でみどり戦略について話し合いを行った結果、「みえるらべる」の認知度が低いことを課題として認識。その解決策として、生産者、消費者の両者が来場するイベントを活用して広く周知することを若手職員が企画。

○ 取組の内容

- ・若手職員が主体となって打合せを重ね、令和6年10月に開催された「岐阜県農業フェスティバル」(来場者21万7千人)において、親子連れにも興味を持ってもらえるように、アニメキャラクター(サクナヒメ)や「みどりすごろく」(東北農政局作成)等を取り入れた、親しみやすいブースを企画。
- ・フェスティバル当日も、若手職員自身が多数の来場者に「見える化」を含むみどり戦略の説明を行い、関心度を測るアンケート等を実施した。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・若手職員の発想を生かしたことで、親子連れを中心とした幅広い年代の来場者に対し、「みえるらべる」の趣旨、その生産者及び購入可能場所を紹介できた。来場者アンケートでは「みえるらべる」がついた農産物の購買意欲の高さを示す結果が得られ、こうした取組により消費者の行動変容が促される可能性が確認できた。
- ・課題の洗い出しから解決策の検討・実行まで、若手職員が主体となって取り組むことで、他業務にも生かせる企画・説明力を向上できた。
- ・今後も若手職員の発想を生かして、消費者や生産者へ環境負荷低減の取組を周知していく。

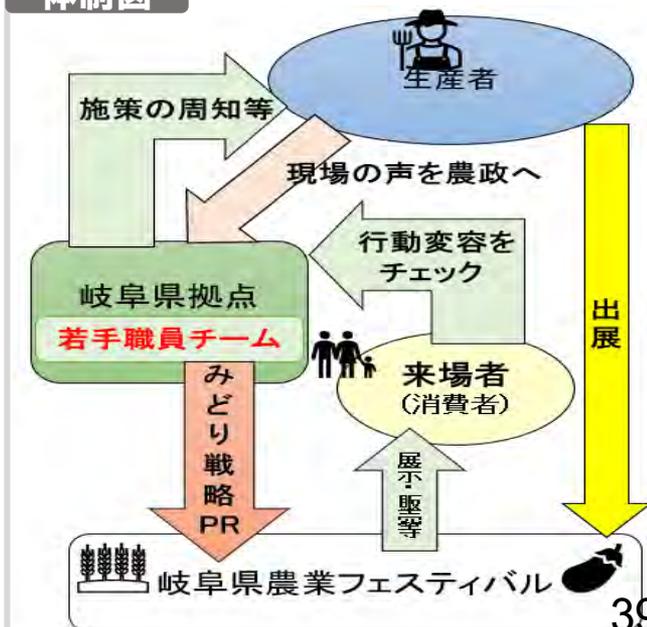


来場者へ説明をしている県拠点若手職員



岐阜県拠点の出展ブース

体制図



高校生や農業者グループと連携した「みえるらべる」PR活動

県拠点の働きかけにより「みえるらべる」を取得した高校生・農業者と連携して、ショッピングモールで「みえるらべる」を消費者に対してPR。

○ 施策分類

- ・みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・拠点の働きかけにより、農業者グループ（たき^{どりよく}土力の会）と相可高校が「みえるらべる」の★★★を取得。
- ・地域の消費者に「みえるらべる」を知ってもらうため、拠点が両者に、ショッピングモール（マックスバリュ多気店）でのPRイベントの開催を提案。12月14日に三者が協力してイベントを開催。

○ 取組の内容

- ・拠点は、「みえるらべる」の取得に際しては、算定シート作成のサポートなどの支援を実施。また、「みえるらべる」を取得した農産物をPRするポップを作成。イベントの開催に当たっては拠点からPRイベントの開催を働きかけた。
- ・イベントでは、土力の会メンバーと相可高生による野菜やコメの試食提供・販売とともに、拠点職員による来場者の野菜摂取量の測定（拠点が専用機器を調達）、「みえるらべる」の周知パネルの展示・説明、チラシ配布などを実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・イベント来場者からは、「みえるらべるを理解できた」、「今後みえるらべる商品を購入したい」との回答が多数。土力の会メンバーからも「自分の野菜に自信が持てる企画に感謝」との感想。
- ・今後も、地域の農業者や小売業者と連携し、「みえるらべる」のPRなど消費者の購買行動の変容につながる取組を進める。

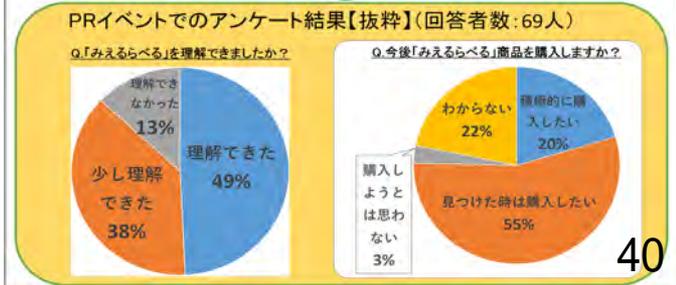
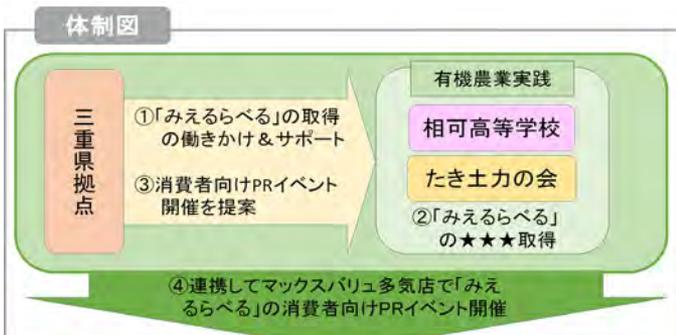


イベントの様子



「みえるらべる」を取得した農産物

恋するおこめ



農水省で初の高等専門学校との包括的連携協定を締結

農水省で初めて高等専門学校（鳥羽商船高専）との包括的連携協定を締結し、スマート農業技術を活用して地域の課題を解決。県拠点が外部の組織と締結すること自体も全国初の事案。

○ 施策分類 ・新技術・その他

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・鳥羽商船高等専門学校が、地域課題解決のため、選果機の開発等に取り組んでいることを把握。農業分野の教育機関ではなく交流が無かったが、接触を試み、スマート農業技術に関する意見交換等を実施（令和5年度）。県拠点、鳥獣被害に悩む生産者、鳥羽商船の学生による意見交換会を開催（6年6月）。
- ・こうした取組を進める中で、県拠点と同校の間で人的・知的資源の交流をより一層進め、同校が有するデジタル・AI技術を農業に活用し、地域の課題解決を目指すことで合意。

○ 取組の内容

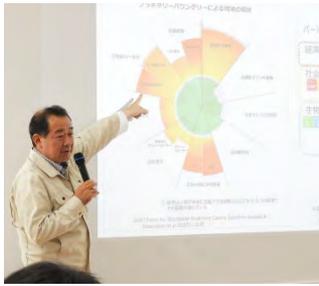
- ・拠点と同校の間で、包括的連携協定を締結（6年9月）。協定に基づく取組として、デジタル・AI技術を活用した鳥獣追払システムについて、県拠点が紹介した農園でデータ収集・実証研究中。

○ 効果・成果、今後の方向性

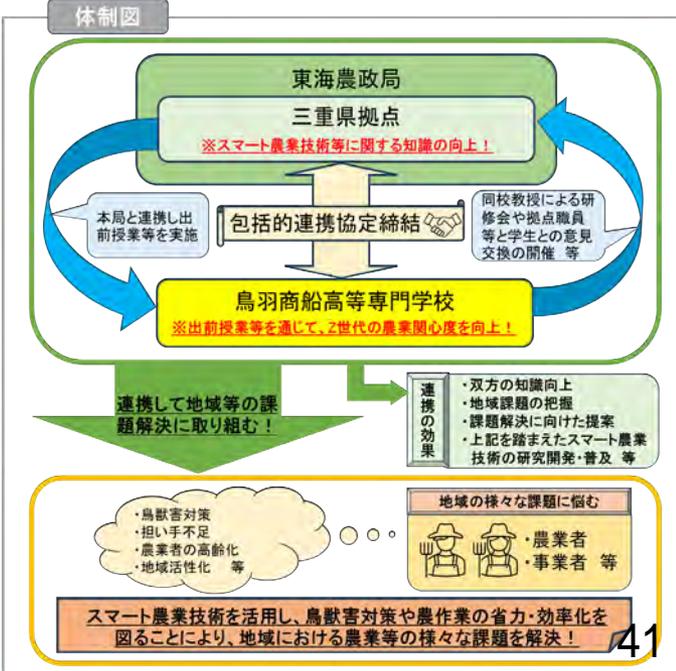
- ・協定書調印式はNHKなどで大きく取り上げられ、高専や県拠点の活動、ひいてはスマート農業の取組を広く紹介できた。
- ・6年12月、同校で、秋葉東海農政局長によるみどり戦略の特別講義、学生による技術開発の中間発表、普及推進方策についてのグループワークを実施。また、東海農政局主催の「スマート農業推進フォーラム2024in東海」でも同校学生が事例発表。
- ・今後は、県拠点のネットワークを生かし、技術の実証のための生産者とのマッチングや、開発した技術の普及を支援していく。



調印式の様子
鳥羽商船高専 古山校長（左）
齋藤地方参事官（右）



秋葉東海農政局長による特別講義の様子



農業の魅力・みどり戦略を農業高等学校の生徒へ伝える

次代を担う農業高等学校の生徒に日本の農業の魅力や農業が直面している問題、みどりの食料システム戦略への理解を深めてもらうために、出前授業を実施

○ 施策分類

新規就農、みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業人口は年々減少しており、新規就農者の確保が急務である。農業を学ぶ高等学校の生徒に農業の魅力が伝えられるような取組を考えた。

また、みどりの食料システム戦略の実現のために、次代を担う生徒に理解を深めてもらいたいと考えた。

○ 取組の内容

農業高等学校の生徒が、農業を魅力のある産業と認識し、将来職業として農業を選択してもらえるよう、県内の農業高等学校と連携して取組内容を検討。「農業の未来は明るい」ということを伝えられるような授業の構成を考え、県内若手農業者に農業の魅力・やりがい等をインタビュー形式で聞き取り、その様子を動画にまとめ出前授業で上映した。

また、みどりの食料システム戦略の実現に向けて理解を深めるため、消費者の立場で実践できるみどり戦略の取組を説明した。

○ 効果・成果、今後の方向性

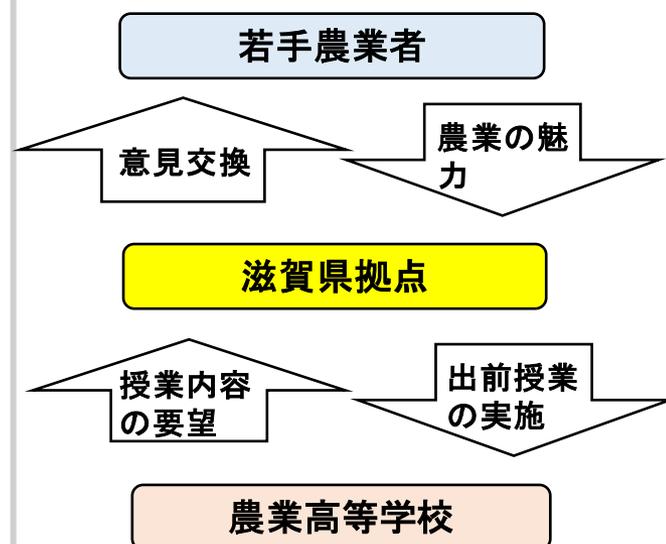
生徒は真剣に授業を聞いており、日本の農業が直面している問題について考えてくれた。この授業が生徒の「食」や「農」について考えるきっかけになった。

今後は農業高等学校だけでなく、県内の小学校・中学校・高等学校へ向けて出前授業の場を拡大することを検討している。



授業の様子

体制図



みどり戦略の広報に農政局若手職員が地域イベントで奮闘

農業祭りなどの地域イベントに出展しみどり戦略を広報。広報活動には部局を超えて若手職員が参加。「現場と農政を結ぶ業務」を体験、会場でアンケートなどを通じ「生の声」を聞き取り、市町に還元することで今後の農政に活かしていただく取組。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

みどり戦略について、関係機関には周知しているが、消費者の理解や関心を高めることが今後の普及に必要。

また、近畿農政局本局原課の若手職員（新規採用者及び経験者採用）は、局内での業務が多く、実際に生産者や消費者に直接触れ合う機会が少ない。

そこで、若手職員が地域イベントに参加し、施策の広報やアンケートなどを通じて、コミュニケーション能力の向上や日常の業務における自主性・主体性の向上を図る取組を行った。

○ 取組の内容

イベントの来場者に若手職員を中心に積極的に「みどり戦略」や「ニッポンフードシフト」等の広報を行うと共に、有機農業等に関するアンケートを実施。

消費者等から有機農業に対するイメージや購入に関する消費動向等について集計・集約したデータをグラフ化し、イベント実施主体（市町）に対して地域における消費者ニーズの現状をデータ還元。

○ 効果・成果、今後の方向性

若手職員からは、「直接、人と接して施策を伝える難しさ」を実感した旨の感想。また、データ還元した市町からは「地域の消費者等ニーズが把握でき、今後の地域農業（有機栽培）の参考になった」旨の回答があった。

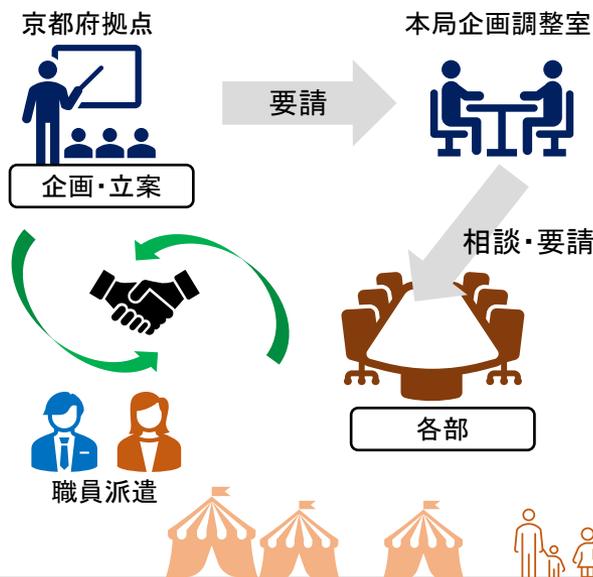


来場者に対して積極的に広報に努める若手職員



“イベントはお祭り”
苦勞しながらも笑顔での
応接を心掛ける。

体制図



地方公共団体（大阪府）と連携した環境負荷低減の取組の「見える化」の推進

みどりの食料システム戦略に基づく、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を推進するため、地方公共団体（大阪府）と連携し、食品関係事業者（小売販売部門）に対して働きかけを実施。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

環境負荷低減の取組の「見える化」を推進するにあたり、大阪府拠点が単独で推進するより、独自で環境に配慮（脱炭素・CO2削減）する取組「大阪版カーボンフットプリント」を推進している大阪府と連携することが効果的であると考えた。

○ 取組の内容

- ①大阪府環境農林水産部 脱炭素・エネルギー政策課と意見交換を実施し、大阪府拠点と連携可能なところは連携して推進していくこととした。
- ②大阪府内に本社のある百貨店等（3か所）及び全農大阪に対して、「みえるらべる」と「大阪版カーボンフットプリント」の違い等を説明し、食品関係事業者に取組への理解を求めた。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ①働きかけをきっかけに、（株）京阪百貨店から令和7年5月下旬開催予定の消費者イベント（食育フェスタ）への参加依頼（みどりの食料システム戦略のPR）があり、現在、取組内容を調整中。
- ②今後、説明会を実施する場合は大阪府と連携し、生産者や食品関係事業者がより取り組みやすいよう工夫し、普及を推進する。



「みえるらべる」



「大阪版カーボンフットプリント」



「大阪府内の小売店における「見える化」の事例」

体制図

大阪府拠点



連携

大阪府
脱炭素・エネルギー政策課

- ・説明会
- ・情報共有 等

イベント等の取組を報道機関の情報発信でより効果的に周知

「農業女子プロジェクト」の一環として地域活動の活性化を図るため、大阪府拠点の主催により「大阪府女性農業者交流会」を開催。講師等の選定、参加者の募集及び取組内容のPR方法について、企画段階から、本局及び地方公共団体（大阪府）に協力依頼・情報共有するとともにプレスリリースを実施

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

- 大阪府内の農業女子プロジェクトの農業者から大阪府内の女性農業者同士の交流を望む声や、オンライン参加が可能な女性の交流会に参加したいとの声を聞いていたことから、初めて大阪府拠点主催の交流会を開催することとした。

○ 取組の内容

- 大阪府環境農林水産部農政室推進課と、女性農業者への支援や取組について意見交換を実施。交流会の周知等への協力とオブザーバー参加を依頼。
- 大阪の農業と女性の関わりを研究されている摂南大学の准教授に講師を依頼。企画アイデアや交流会プログラムのアドバイスを受けた。
- 交流会開催のプレスリリースを実施。当日、報道関係者（3社）による取材を受けるとともに、後日、日本農業新聞及び日本食糧新聞に交流会の詳細な記事が掲載された。

○ 効果・成果、今後の方向性

- 交流会後も参加者同士の交流が続いているとのことから、交流会の開催は女性農業者がつながるきっかけになったと思料。今後、女性農業者が自発的に企画する取組への支援を目指すとともに、大阪府と連携した取組を検討していく。
- 摂南大学の准教授は、農業共済新聞のコラムを担当しており、交流会の様子と女性農業者や農業の発展の可能性を情報発信された。新聞社2社の記事掲載等も含め、外部からの情報発信の効果は大きく、女性農業者に対する側面からの支援になった。

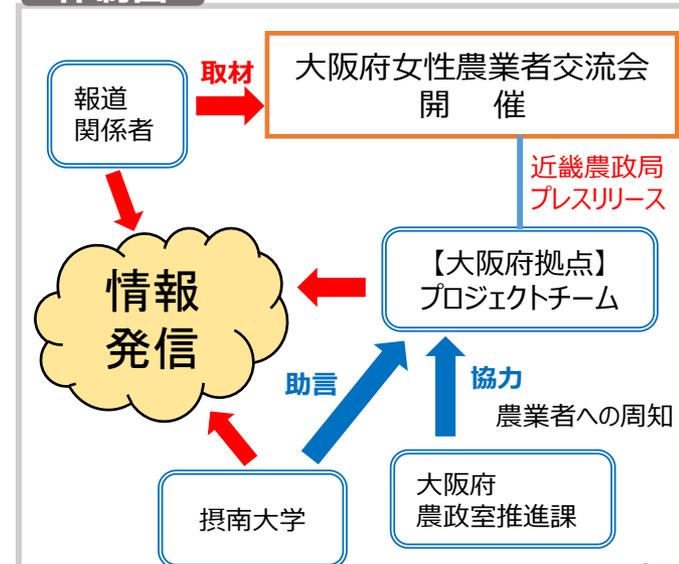


集合写真



報道関係者 他

体制図



農福連携へ最初の一步を踏み出し、県内の連携を強化する取組

兵庫県農業の課題解決のため県内農業者、福祉事業所等が農福連携への理解を深め、取組の輪を広げることが目的として、「最初の一步をみんなと一緒に」をテーマに農福連携交流会を開催

○ 施策分類

農福連携

KPI：取組主体数12,000件、協議会へ200以上の市町村が参加

○ きっかけ・背景、課題の把握

農福連携の取組は、兵庫県内の農業者からの期待や関心も大きいですが、一方では、農業・福祉のそれぞれの立場から不安の声も出ているため、交流会を通じお互いの理解を深めて不安を払拭し、まずは最初の一步を踏み出して取組の輪を広げることや県内の連携強化を図ることを目的に開催。

○ 取組の内容

兵庫県の協力のもと、農業者・福祉事業所等を中心に呼びかけた結果、総勢132名の参加があり(1)ノウフクアワード受賞2団体の講演(2)行政からの情報提供(3)農福連携取組農業者5名及び福祉事業者3名による意見交換を実施。更に農業者9名から農福連携作業依頼シートの提出があり参加者に配付。その後も継続して拠点が福祉事業所とのマッチングをフォローアップ。

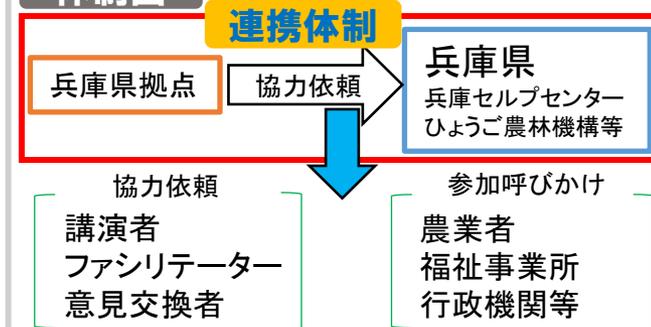
○ 効果・成果、今後の方向性

交流会終了後のアンケートによると、農業者サイドからは「はじめの一步を頼りに、まずはやってみようと思えた」。福祉サイドからは「今回の交流会に参加して、一步踏み出そうと思った」といった、今後の取組に向けて前向きな意見を多く頂戴し、拠点のフォローアップでは9名中3組のマッチングが実現。



会場の様子

体制図



農福連携交流会

講演(取組発表)

CuRA! 代表 真保若葉氏

社会福祉法人青葉仁会 理事長 榊原典俊氏

意見交換会 ファシリテーター

兵庫県立大学大学院 教授 豊田正博氏

SGS(粃米サイレージ)の製造・利用にかかる現地研修会を開催

輸入飼料高騰により畜産経営が厳しい中、県内の飼料生産組合のSGSの製造・利用の取組について、関係者間で技術に関する情報などを共有し、国産飼料の利用拡大に資することを目的に研修会を開催

○ 施策分類

草地・飼料（耕畜連携）

○ きっかけ・背景、課題の把握

コスト低減につながる淡路飼料生産組合のSGSの取組を県拠点HPで耕畜連携等の取組事例として紹介。しかし県内ではSGSの製造技術等を共有する取組が行われていなかった。このため、現場の意向を踏まえ県拠点が関係機関の協力を得て研修会を開催。

○ 取組の内容

研修会は、令和6年11月26日に2部構成で開催。1部の屋内研修では、兵庫県南淡路農業改良普及センター担当者から組合の取組概要について、SGSを導入した経緯や課題と対応策等を説明。2部の現場研修では、SGS製造現場において淡路飼料生産組合代表から製造工程の説明を受け、粉碎、加水作業等の製造工程を見学。当日は、畜産農家や耕種農家等34名が参加。参加者からは、SGSの効果、保管方法、製造等に関する質問が相次ぎ、活発な意見交換が行われた。

○ 効果・成果、今後の方向性

参加者アンケートでは、「満足」と「やや満足」の回答計が95%と高評価であった。また、当日はマスコミの取材があり、TV、ラジオ、Webで研修会の模様が放送され、畜産生産現場のPRにつながった。引き続き、コスト低減の取組について情報を収集し、現場の課題解決につなげたい。

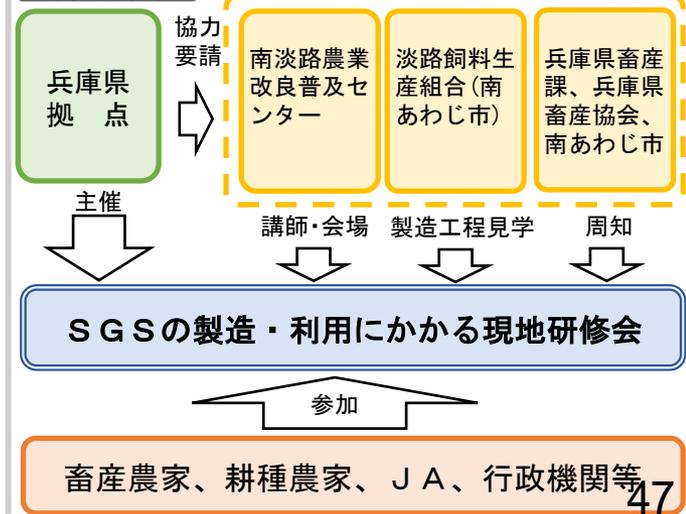
○屋内研修の様子



○現場研修の様子



体制図



県内市町村の農業関係独自支援策の情報共有

県内市町村農政担当部局の参考資料とするため、市町村の農業関係独自支援策を情報共有

○ 施策分類

予算全般

○ きっかけ・背景、課題の把握

地方参事官室職員の執務参考とするため、令和5年度において県内市町村から農業関係の独自支援策の情報収集を行ったところ、他市町村の支援策の情報を提供してもらえたら参考にしたいとの意見が多数寄せられ、近隣市町村であっても予算について情報交換が行われていない実態が明らかになった。

○ 取組の内容

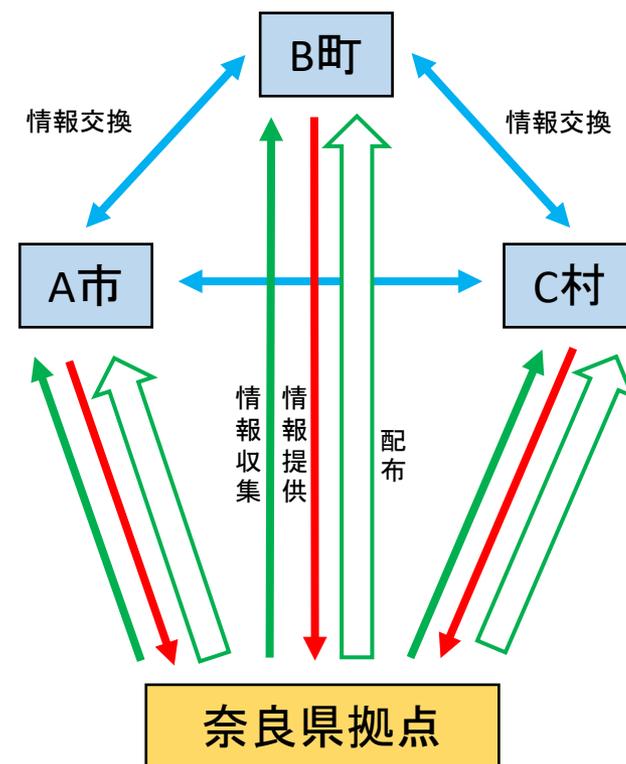
執務参考として市町村担当者による活用を図るため、今年度は収集した情報を県内の全市町村に提供することを前提として、各市町村のホームページに記載されている支援策のほか、ホームページに記載されていない支援策についても各市町村から詳細を聞き取り、了解が得られた支援策について情報提供を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

他の市町村と支援策について情報交換を行うなど、市町村間の連携が期待できることから、6年度は近畿農政局管内の全拠点で取り組むきっかけとなった。次年度以降も引き続き情報収集・提供を行う方向で検討しており、なるべく年度の早い時期に情報提供を行える体制整備を図る。

配布資料のイメージ

体制図



大学等と連携し農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」を推進

大学、生産者及び大型商業施設等と連携し、農産物の環境負荷低減の「見える化」の推進に取り組み、「みえるらべる」の認知度向上と更なる横展開を図った。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

(農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」)

○ きっかけ・背景、課題の把握

環境に配慮した農産物に対する消費者の関心が購買行動に結びついていないと考え、「みえるらべる」の認知度向上が消費者の行動変容につながるとの観点から、畿央大学健康栄養学科 野原潤子研究室と「見える化」推進の取組を検討。

○ 取組の内容

畿央大学、中西農園、イオン大和郡山店、大和郡山市、奈良県拠点が連携して取組を実施。ミニトマトの無加温栽培に取り組む生産者の協力のもと「☆」3つを獲得し、店舗にて「みえるらべる」商品の販売を行った。また畿央大学は、「みえるらべる」貼付のみの販売とPOPの掲示やレシピー配布と併せた販売と比較し、消費者の意識と購買行動の変化を調査。「見える化」の効果的な普及を検討。

○ 効果・成果、今後の方向性

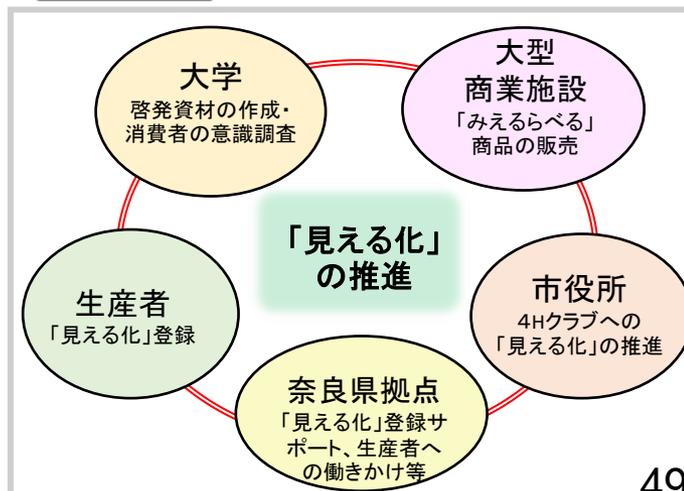
- ・複数品目での取組が消費者への効果的な周知となることから、大和郡山市と県拠点が連携し、新たな生産者に働きかけを行い、いちごの「見える化」登録と販売を開始。
- ・大和郡山市は、同市4Hクラブメンバーへの「見える化」取組の横展開を進め、新たに取り組む生産者が増加。
- ・県拠点では大学との連携を機に、学生を対象としたパネル展示を開催するなど次代を担う若者への「みどり戦略」の普及啓発に繋がった。
- ・今回の取組を機に「見える化」の横展開が図られたことから、今後も関係機関と連携した取組を推進する。

《イオン大和郡山店での販売状況》



レシピー・啓発チラシ、店頭POP及び親しみやすいキャラクター「アスグリ」は、畿央大学 野原潤子研修室学生が作成

体制図



プロジェクトチームによる出張講座等でみどりの食料システム戦略周知

将来を担う若い世代にみどりの食料システム戦略をアプローチ

～食と農への意識醸成を図る～

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

みどりの食料システム戦略は、流通・消費面へも一体的に意識醸成を図る必要がある一方、県内の教育現場等における農業への関心は比較的高く、出前授業等の現場ニーズが徐々に増加してきたため、拠点内で体制整備の上、取組を開始。

○ 取組の内容

新たに「出張講座実践プロジェクトチーム」を立ち上げ、小中学校等関係機関と連携、幅広い対象者（小中学生・保護者・その他一般市民等）に対し出張講座・出前授業を実施（R6は、11回）。

対象者の年齢・理解度に応じて独自の説明資料、パンフレットなどを作成し、様々な対応時間（10分～120分）に合わせて関心を持ってもらえるよう説明内容を工夫。

○ 効果・成果、今後の方向性

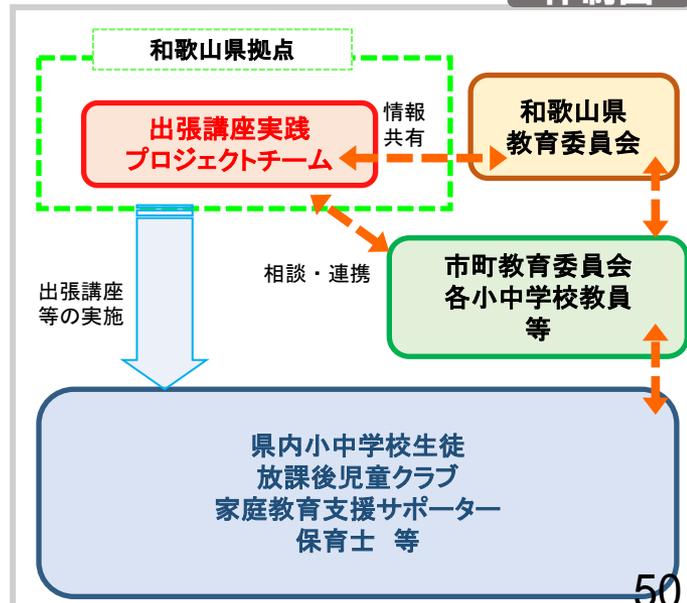
授業を受けた児童や教職員の方々から、農や食への関心が高まり、自分たちにできることを考えるきっかけとなったという声が多く寄せられた。教育委員会とも意見交換を実施し、今後も情報共有しつつ連携して取り組んでいく方向性で意思統一を図った。



↑
子ども達の感想

R6. 7. 30 放課後児童クラブ「太陽の子」

体制図



「みかん援農」プロジェクトに取り組む事業者の支援

継続的な意見交換により、農業労働力確保に係る課題の把握と事業者の取組支援

○ 施策分類

担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

果樹栽培では農繁期における人手不足が深刻になっていることから、農業労働力確保に係る課題を把握するため、海南市で「みかん援農」プロジェクトに取り組む事業者と意見交換を実施。

○ 取組の内容

令和3年から意見交換を継続的に行い、課題等を把握するとともに、農業労働力確保に活用可能な事業として、「農業労働力確保支援事業」、「特定地域づくり事業協同組合制度（総務省）」等の事業を紹介。また、有料職業紹介事業を行う場合、厚生労働大臣の許可が必要になることから、和歌山労働局から申請手続き等について確認の上、申請書類等の情報提供を行った。

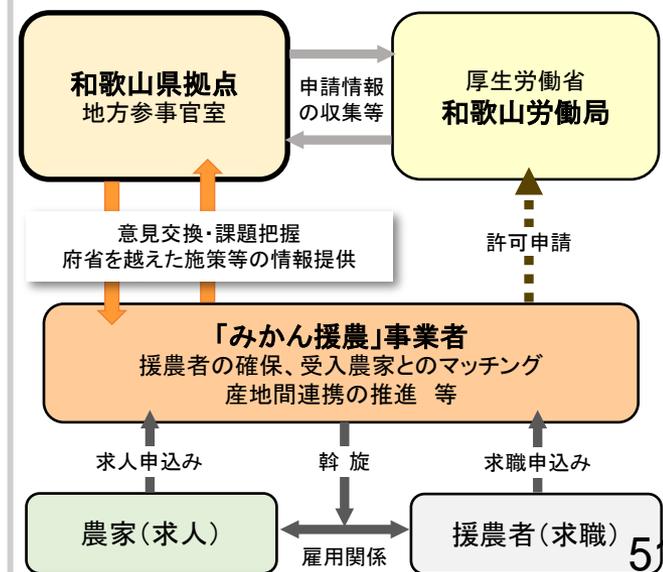
○ 効果・成果、今後の方向性

令和4年度補正予算「農業労働力産地間連携等推進事業」に採択され、群馬県嬲恋村等、他産地との連携による労働力の安定的な確保、広報・事務を担当する人材確保や情報発信の強化に向けた取組等、当該事業の活用による課題解決に寄与。今後も課題等を把握しながら、農業労働力確保に向けた更なる取組を支援する。



「みかん援農」に取り組む海南市下津町のみかん産地

体制図



共通テーマ「農業・農村に係る人口を増加させる方策」で意見交換

鳥取県の喫緊の課題である「農業・農村の関係人口の増加」について、県拠点における現場と農政を結ぶ業務の共通テーマとし、意見交換や事例収集を実施。

○ 施策分類

集落活性化、中山間地域振興、都市農村交流

○ きっかけ・背景、課題の把握

鳥取県拠点の現場と農政を結ぶ業務において、意見交換の相手方や内容に一貫性がなく、やや場当たりの傾向にあるため、中長期的視点で課題解決につながる共通テーマの設定を検討。

一方、食料・農業・農村政策審議会（令和5年9月）の答申では、農村施策の見直しの方向として「農的関係人口の増加」等が掲げられ、その方策として、農村RMO等の育成が示されているが、農村RMO等の育成が困難な地域においては「どうすれば都市部を含む非農業者を呼び込めるか」という課題への解決策が必要ではないかと思料。

このため、共通テーマに「農業・農村に係る人口を増加させる方策」を設定し、意見交換や事例収集に取り組むこととした。

○ 取組の内容

令和6年1月～3月に中山間地域政策等を研究している大学教員、UIJターン者、地域おこし協力隊員などと意見交換を行い、課題解決に繋がる意見や事例を把握・収集。

○ 効果・成果、今後の方向性

把握した意見及び事例を取りまとめ、4月以降、鳥取県及び市町村の担当者と意見交換を実施。6月には鳥根県雲南市で農村RMO形成に向けた意見交換を実施し、その概要を鳥取県と共有。

今後も自治体における農村政策の参考となるよう、関係機関との情報共有及び意見交換を進める予定。

食料・農業・農村政策審議会 答申(抜粋)

第2部 分野別の主要施策

3 農村分野

(3) 農村施策の見直しの方向

③ 都市と農村の交流、農的関係人口の増加
(略)

これらの農業・農村に関わる関係人口を増加させるため、従来の都市と農村の交流に加え、食をはじめとする農業や農村が有する様々な資源を活用して、二地域居住や農泊等を推進するとともに、非農業者が農村の共同活動に参加するための受け皿となる農村RMO等を育成していく。

体制図

地方参事官室

地方参事官

東部担当

中部担当

西部担当

農村振興担当

意見交換
事例収集



大学教員



UIJターン者



地域おこし協力隊員

情報共有・意見交換

鳥取県・市町村

フェアプライスプロジェクト周知活動

フェアプライスプロジェクトの消費者理解醸成を図るため、鳥取県・JAグループ鳥取と連携し、周知活動を実施

○ 施策分類

その他（新事業・食品産業）

○ きっかけ・背景、課題の把握

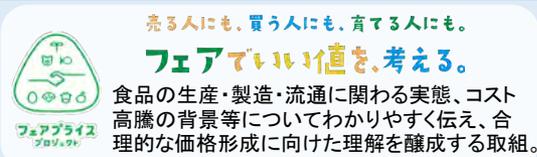
令和6年2月の予算説明の際、将来にわたる持続可能な食料供給を実現するため、農産物を含め食品の合理的な価格形成の必要性について説明。鳥取県・JAグループ鳥取も重要な課題としており、フェアプライスプロジェクトを共通テーマとし、消費者への理解醸成のための周知活動に連携して取り組むこととした。

○ 取組の内容

鳥取県では9月1日から11月30日を「もっと地産地消×フェアプライスプロジェクト月間」とし、鳥取県産品への関心や愛着を高め、より地産地消を盛り上げるとともに、食品の適正価格への理解を促す取組を実施。JAも10月1日から11月30日を「国消国産月間」としキャンペーンを実施。この期間に行われた県やJAグループ鳥取のイベントに鳥取県拠点も参加し、パネル展示やチラシ配布を行ったほか、市町村やJAグループ鳥取の広報誌へ広告掲載を行うなど、周知活動に取り組んだ。

○ 効果・成果、今後の方向性

イベントでの周知活動で、消費者から「生産者に感謝し、国産や地元産を意識した消費行動をしていきたい」という声や、生産者からも「もっとフェアプライスプロジェクトを知ってもらえるように周知活動を続けてもらいたい」という要望をいただいた。今後も県・JAと連携し、周知活動に取り組む。



パネル展示の様子



配布チラシ

体制図



響の森「棚田プロジェクト」と連携した棚田の魅力の情報発信

氷ノ山自然ふれあい館響の森が取り組む「棚田プロジェクト（中国四国農政局後援）」のイベントで「棚田ブース」を設置し、若桜町つく米（よね）棚田の保全に対する理解醸成を図った。

○ 施策分類

棚田地域振興関係

○ きっかけ・背景、課題の把握

棚田地域振興法に基づく「指定棚田地域」の指定地域が全国に広がる中、鳥取県内の指定はゼロと登録が進んでいないため、3年前から拠点内でチームを組み、県・町、学生ボランティア、棚田関係者との意見交換を重ね、課題等の把握を行ってきた。

認定には協議会の立ち上げや活動計画の策定が必要で、過疎化・高齢化が進む棚田地域にとってはハードルが高く、窓口となる町も積極的になっていない。このため、棚田保全に対する理解醸成に継続的に取り組むこととした。

○ 取組の内容

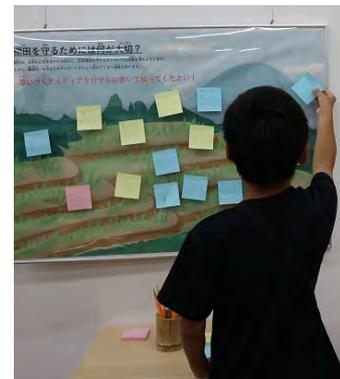
「つなぐ棚田遺産」に認定された若桜町つく米（よね）棚田の保全に対する理解醸成を図るため、「棚田プロジェクト」の田植えや収穫祭、「山フェス2024」のイベントで「棚田ブース」を設置し、棚田の重要性を直接伝える等の情報発信を行った。また、棚田展では、棚田の様々な働きや棚田での米作りの様子を紹介するパネル展示を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

イベントの参加者に棚田のアンケートや棚田を守るためのアイデアを出してもらったところ、日本の原風景である棚田の景観保全へ関心の高さが分かる結果となった。今後も中山間地域の生産者等との意見交換やイベントを通じて、棚田の情報発信に努める。

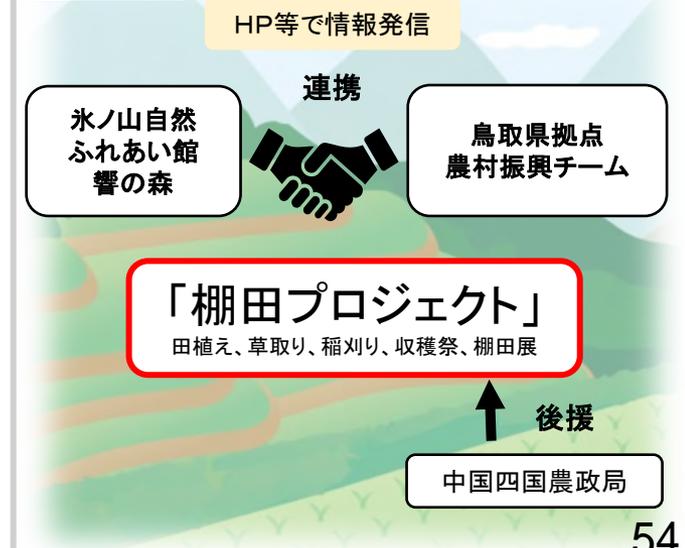


県外の大学生に棚田の魅力を伝えるスタッフ



棚田を守るためのアイデアをパネルに貼り付ける子ども

体制図



消費者団体との意見交換会を開催

「食料安全保障の確保」を主要なテーマとし、消費者団体との意見交換を実施。

○ 施策分類

食育、その他（新事業・食品産業）

○ きっかけ・背景、課題の把握

食料・農業・農村基本法の基本理念に位置付けられた「食料安全保障の確保」につながる「食料の円滑な入手（食品アクセス）の確保」や「食料の持続的な供給に要する費用」などについて、国の施策検討に資するよう消費者団体の取組や課題を聴き取るため、NPO法人消費者ネットしまね、松江市消費者問題研究会と意見交換を実施した。

○ 取組の内容

中国四国農政局から情報提供を行った後、NPO法人消費者ネットしまねの活動概要を紹介いただき、テーマ3つ①「食品アクセス」②「食品産業における食品ロス」③「食料の価格形成」について、消費者の視点で意見交換を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

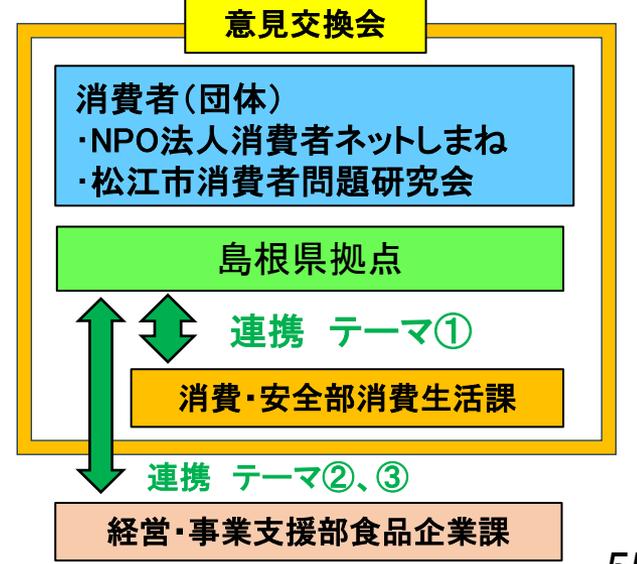
意見交換では、「食品アクセスについての危機」「消費者に正確な情報が伝わっていないこと」など、課題を顕在化させるとともに、国民が平等に食料を入手できる環境づくり、食料の持続的な供給や価格形成、食品循環資源の有効活用などについて、議論を深めることができた。

今後も参加者の拡充等を行い、意見交換を続けていきたい。



積極的に発言をする消費者団体の皆さま

体制図



輸出支援機関が連携し、輸出拡大に取り組む

「島根県輸出支援機関等情報交換会」の構成組織と情報共有を図り、相互理解を深めることで連携強化し輸出を推進。

○ 施策分類

輸出促進

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・島根県内の輸出事業者等が不安なく輸出に取り組めるよう、輸出関係機関が農林水産物、食品の輸出に関する支援策、セミナー等の事業に関する情報を共有する場として、令和4年度及び5年度の1月に意見交換会を開催。
- ・令和6年度からは、さらなる輸出促進を図るため、年2回の定期開催とする「島根県輸出支援機関等情報交換会」として正式に発足。

○ 取組の内容

- ・令和6年度、県拠点は情報交換会の主旨等の説明を行い、広島国税局、県、JETRO、日本政策金融公庫による情報交換会を年2回（10月と1月）開催し、輸出関係機関の支援策や課題等について共有し、輸出事業者の輸出促進に向けた意見交換を行った。
- ・令和6年度第1回の情報交換会開催後、広島国税局と県拠点合同で輸出に取り組む酒造会社を訪問し、輸出状況の聞き取り、支援策等を説明し、今後の酒造会社における輸出促進を図った。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・今後も毎年度情報交換会を開催し、輸出関係機関の情報を共有することにより、引き続き、輸出関係機関が連携した輸出事業者への支援、今後の情報交換会の内容等について意見交換を行う。



島根県輸出支援機関等情報交換会の様子



広島国税局と連携した意見交換の様子

体制図

島根県輸出支援機関等情報交換会 参加機関

- 中国四国農政局島根県拠点（幹事）
- 広島国税局課税第二部酒類業調整官
- 島根県商工労働部しまねブランド推進課
- JETRO島根貿易情報センター
- 日本政策金融公庫松江支店

輸出支援策、現場の課題等を共有

輸出支援策の説明、情報提供

島根県内輸出事業者

アスパラガス栽培の新規就農者拡大を伴走支援

大田市における新規就農者拡大策としてのアスパラガス栽培推進を関係機関とも協力のもと施設整備や販路の確保・拡大を支援。

○ 施策分類

担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・大田市の関係機関は、令和2年度から新規就農拡大策としてアスパラガス高畝栽培に着手、大田市の定住促進策を追い風にUITターン者の取り込みで面積が拡大。
- ・大田市及びJAしまね石見銀山地区本部担当者と議論する中で、アスパラガスの産地化を図ることを把握。

○ 取組の内容

- ・「石見銀山アスパラガス生産組合」を対象に、県、市、JA（生産組合事務局）と連携。課題把握のため意見交換会を主催。
- ・意見交換会において、スマート農業技術活用促進法に係る情報提供を行うとともに、ハウス建設費用及び運送経費の高騰による所得減少等の課題を把握。新規就農者に対し個別訪問、更なる課題の把握と情報交換。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・JAが令和2年度からハウスリース事業(※)を開始。就農初期の負担軽減により就農のハードルを下げ、新規就農者増加に成功。
- ・規模拡大の意向がある複数の組合員がスマート機器の導入に向けて、生産方式革新事業活動の活用を模索。
- ・県拠点は、今後とも、新規就農者及び経営規模の拡大に向け継続して施策説明等、きめ細やかに伴走支援。

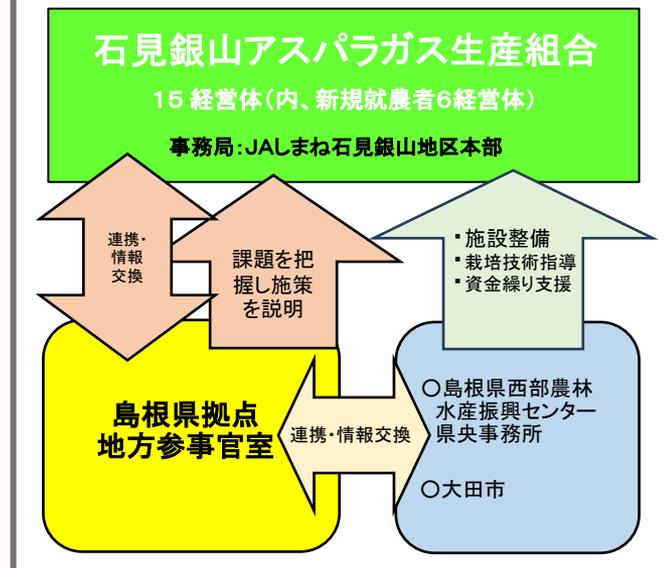


呼びかけに集まった組合員ら
前列右から3人目が生産組合長



意見交換会の様子

体制図



(※)ハウスリース事業

JAがビニールハウスを建設し、農業者に対して補助しながら10年間貸し付ける事業。助成金の交付期間は5年間。開始から3年間はリース料の1/2、残り2年間は同1/3を補助。建設費用に対する補助残金額を10年間で等除してリース料とし、10年後には当該農業者へ譲渡する仕組み。

岡山の農業を盛り上げていくための4ステップ(広報強化)

岡山県内関係者に単に施策情報を届けるのみならず、相手の関心が高い情報、魅力的な情報は何か、誰にどう伝えていくかなど、効果的な情報発信に向けての取組を実施。

○ 施策分類

その他(広報)

○ きっかけ・背景、課題の把握

関係機関や地域との関係づくりが重要と考え、「岡山県拠点の関係人口を増やすこと」などを目標に、外部への情報発信に力を入れて取り組むこととした。

また「中国四国農政局におけるみどりの食料システム戦略アクションプラン」に基づき、みどり戦略のZ世代向けアプローチの一環として、農業高校を訪問し、生徒の関心が高い分野の講義を実施した。

○ 取組の内容

以下の4ステップで取組を実施。

- ① 若手職員で広報戦略チーム立ち上げ・・・毎週打ち合わせを行い、効果的な広報手法(掲載内容の見直しや周知方法など)を議論。
- ② 従来の広報媒体の見直し・・・メルマガの内容充実、局HPのバナーによるPR、HP掲載情報のリニューアル。
- ③ Z世代への情報発信・・・県内の農業高校(4校)を対象に、食や農業に関する講義(計9講義)を実施。
- ④ 日々の情報収集・・・毎朝の岡山地域情報等をTeamsで共有。

○ 効果・成果、今後の方向性

掲載内容の見直しや営業努力により、メルマガの受信登録者数、HPの閲覧数はいずれも増加。高校講義では、高校生に食や農業の重要性などについて気付きを与えることができ、令和7年度も実施予定。



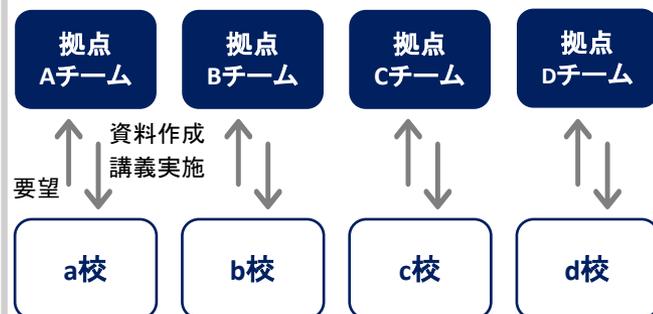
バナーによるPR



高校講義の様子

Z世代への情報発信体制図

- 農業高校毎に、4つの講義チームを結成。
- それぞれのチームで、各高校から講義内容の要望を聞き取り、資料を作成。
- 動画の視聴、クイズ等、工夫を凝らした講義を実施。



食の未来を担うZ世代の意識や行動を変える取組

食の未来を担うZ世代の大学生・高校生を対象に、講義のほか多様な情報提供を行い、食への意識や行動変容を促すきっかけ作りに取り組んだ。

○ 施策分類

その他（ニッポンフードシフト、中国四国農政局におけるみどりの食料システム戦略アクションプラン（以下、「アクションプラン」という）ほか）

○ きっかけ・背景、課題の把握

ニッポンフードシフト、アクションプランでは、消費者等への働きかけや周知の取り組みを積極的に進めているところである。特に、食の未来を担うZ世代に対する周知や理解醸成は不可欠と考え、農業や食に関する学科等がある県内の大学や高校等に対し、学生への説明の機会を得るため働きかけを行うに至った。

○ 取組の内容

令和6年4月から12月の間において、大学8回（学校数5校）、農業技術大学校1回、高校1回の講義を開催するとともに、大学のオープンキャンパスにおいて、パネル展示等を実施した。

○ 効果・成果、今後の方向性

講義に参加した学生からは、「環境負荷低減の取り組みや将来を見据えた活動にこれからも積極的に触れてみたい。」や「農林水産業の課題が自分達にも大きく関わる問題であると知り、他人ごとにはいけないと感じた。」等の感想が寄せられ、理解醸成に寄与することが出来た。また、オープンキャンパスに関しては、翌年度以降もパネル展示等を実施してほしいとの要望を受けており、今後も継続した周知活動を実施することとしている。



講義を熱心に聞く大学生



みどり戦略の説明

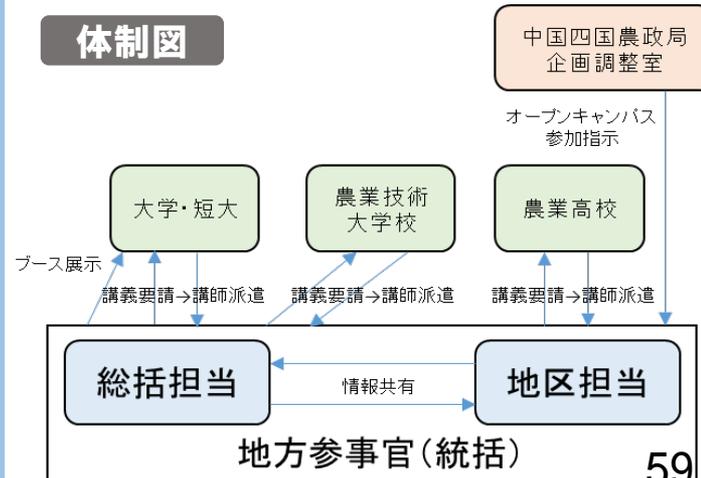


ニッポンフードシフトの説明



オープンキャンパスでの展示

体制図



「第11回農を取りまく情報交流の広場」の開催

食品の合理的な価格形成の必要性について、食料供給に関わる生産者・食品事業者等の生の声を消費者の方々に知っていただき、広く理解・共感を得ることを目的に取り組んだ。

○ 施策分類

その他（フェアプライスプロジェクト、食料・農業・農村基本法、ニッポンフードシフトほか）

○ きっかけ・背景、課題の把握

円安・国際情勢の影響等により、食品の原材料や生産資材、エネルギー価格が高騰、さらに流通コストが上昇し、農林水産業・食品産業は深刻な影響を受けている。これにより、行政・JA・農業者等との意見交換の場において、合理的な価格形成への要望が出され、特に消費者への理解醸成に取り組んで欲しいとの要望が多かった。

○ 取組の内容

「農を取りまく情報交流の広場」については、平成25年から実施しているが、その内容・登壇者について通例化のきらいがあり、今般から新たな視点によりリニューアルを図ることとした。

このため、3カ月前から「農取り実行チーム」を立ち上げ、次節に応じたテーマを追求するとともに、司会役となるファシリテーターやパネリストの選定を行った。また、Z世代の行動変容に取り組むため、安田女子大学の学生にパネリストを依頼した。

○ 効果・成果、今後の方向性

当日の参加者は、会場・オンライン合わせて約80人であった。参加者からは、「フェアプライスの必要性を感じた」等の感想が寄せられ、合理的な価格形成の理解醸成に寄与した。今後も時流にあったテーマでの交流会を実施することとする。



パネルディスカッション



農政局からの情報提供

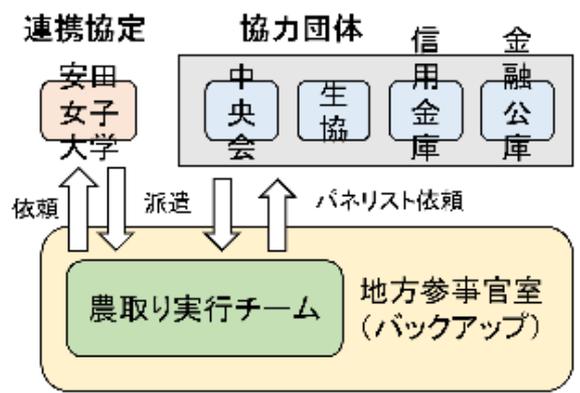


自由交流



パネル展示

体制図



農業女子プロジェクト等の取組

広島県内の農業女子PJメンバー（以下「農女メンバー」）を中心に女性同士のネットワークを構築することで、女性農業者の活躍推進に繋がる環境を整備

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業女子メンバーとの意見交換で「県内メンバーと交流したい」と、女性農業者同士のつながりやコミュニティを望む声が多くあがった。女性同士悩みを相談し情報共有することで、それぞれの農業経営発展の一助とする必要があることを実感した。

○ 取組の内容

農女メンバーと令和6年度の活動について意見交換を実施し、6月「弁当の日イベント・ランチミーティング」、12月「研修会・交流会」（講演：無印良品 広島アルパーク～地域がつながる場所～）、令和7年「情報発信イベント&マルシェ」開催（準備中）。並行して本省主催のWeb勉強会視聴を行った。

また、農女メンバーの紹介で12月に広島県畜産協会「ひろしま畜産女性の会」で講演し、第5次男女共同参画基本計画などの施策を説明した。

○ 効果・成果、今後の方向性

研修会・交流会等の開催により、農女メンバー同士の交流が図られた。今後、ひろしま畜産女性の会など他機関への職員参加により、広島県内女性農業者のネットワークの構築を目指す。

引き続き、女性農業者の情報共有の場を通じて、農業委員会等への女性参画の意識を高め、女性登用目標達成の実現を図る。



ランチミーティング

プロジェクトメンバー
交流会

体制図



見える化の推進 ～民の力を活用～

みどり戦略を流通事業者へ周知し、理解を得た結果、民による「見える化」の取組に成功。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

みどり戦略を進めるにあたり、「見える化」は重要な取組。生産者だけではなく、流通・小売業者に「みどり戦略」を周知し「見える化」農産物を積極的に取り扱ってもらわなければ、消費者の理解醸成はもとより、生産者の取組拡大に繋がらない。

○ 取組の内容

消費者の「見える化」の理解醸成に当たっては、身近な売り場で「見える化」農産物が販売されなければならない。

流通・小売を担う各企業がCO2排出量削減対策等、既に環境に配慮した取り組みを行っていることに着眼、「見える化」農産物を取り扱う事による消費者アピールを提案。

○ 効果・成果、今後の方向性

流通・小売業者へ農産物の環境負荷低減の取組である「見える化」の協力依頼を行った結果、事業者の理解により、仕入先（生産者）への周知を行うとともに、全国のグループ店舗において「見える化」農産物が販売されることになった。

今後、生産及び流通・小売事業者の理解醸成による相乗効果により、消費者の理解醸成が図られ、系統出荷等においても多くの「見える化」農産物が流通することを期待。

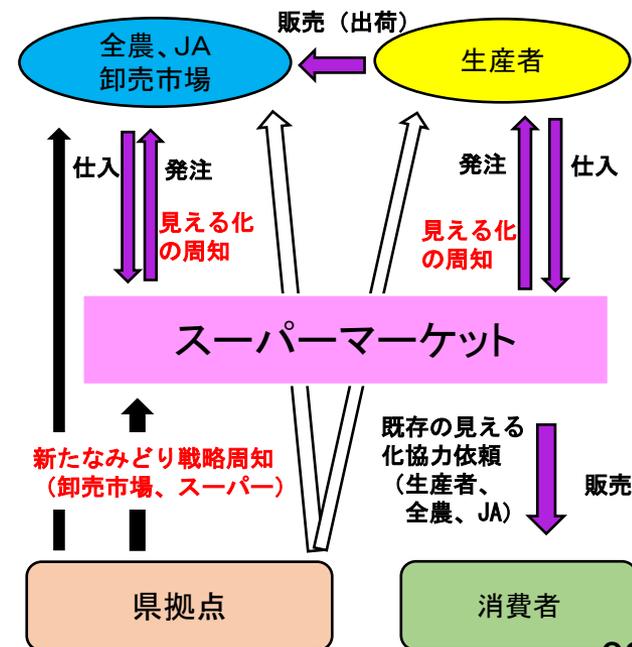


【見える化の説明】



【みえるらべる】

体制図（見える化の狙い）



みどり戦略推進チーム (Teamみどり) 2年目の挑戦!

前年度結成した、山口県拠点みどり戦略推進チーム(Teamみどり)を継続し、取組をステップアップ。6年度は、新たに3つの拠点独自取組みを企画し、様々な角度から施策推進にチャレンジ。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

県拠点一丸となったみどり戦略推進に向けて、昨年度、山口県拠点みどり戦略推進チーム(Teamみどり)を結成。前年は、地域の実態把握をメインに取り組みを行ったが、現場におけるみどり戦略の認知度は低く、更なる普及・啓発が必要だと実感。

○ 取組の内容

更なる普及啓発に向けて、3つの独自取組（①大学生と地域が連携しての野菜づくり、②有機圃場における生物多様性観察、③生産者、流通・販売業者、消費者との意見交換会）を企画。チーム内に3つのグループを作り、主体的・機動的に取り組みを実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

上記①の取組みでは、野菜作りを通してZ世代への食と環境に関する関心を高め、地域交流も深まったほか、②の取組みでは、生息実態の把握に加え、取組をきっかけに大学農場祭でみどり戦略のPRも行うことができた。

③の取組みでは、意見交換をきっかけに、参加事業者からの呼びかけで有機農産物等販売のマルシェ開催が実現（3月）するなど、みどり戦略の理解醸成と相互連携の強化につながった。



体制図



他省庁と連携し農作業中における熱中症予防対策の呼びかけを実施

山口労働局と連携し、暑さが本格化する前に行われる様々な研修等において、農作業中の熱中症予防対策の徹底を呼び掛けた。他業種との連携による周知の実現により、双方win-winな取組が実現。

○ 施策分類

農作業安全

○ きっかけ・背景、課題の把握

山口県では、令和2年から令和4年までの間は農作業中の死亡者は発生していなかったが、令和5年に全国の約1割を占める3人の死亡者が発生。そのうち、20歳代の男性作業員が、野外で草刈り作業中に熱中症の疑いで死亡するという労働災害が発生したことから、令和6年の予防対策について山口労働局と意見交換を実施。

○ 取組の内容

建設業等の協力団体に対してはこれまで労働局から要請が行われているが、農業関係について、労働局と農林水産省が連携して取り組むことで、より効果的であると考えられたことから、山口労働局長と中国四国農政局山口県拠点地方参事官との連名による公文書を発出し、農作業に従事する企業等を傘下に有する団体に対し、熱中症予防対策の要請を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

連名での協力依頼により、農業関係機関等に対して、例年に増して熱中症予防対策に留意してもらえるよう、意識付けを図ることができた。

今後は、山口労働局主催で開催する一般向けの熱中症予防対策セミナー等の場を活用して、農林水産省作成のチラシを紹介してもらうなど、幅広く連携して取り組んでいきたい。

また、熱中症予防対策以外でも、その他の省庁等と連携して取り組める事案があれば、繋がりを深め推進を図っていきたい。



連名の要請文書

〔山口県拠点地方参事官
山口労働局長〕



熱中症予防チラシ

〔真中：農林水産省
左右：厚生労働省〕

体制図



消費者(大学生)と有機農業者とのパネルディスカッション

○「みどりの食料システム戦略」における「2050年までに有機農業の面積割合を25%（100万ha）に拡大」の目標実現には、生産現場での取組のほか、それを支える消費者の理解や協力が不可欠であることから、将来社会を担っていく若い世代の消費者と有機農業者とのパネルディスカッションを実施。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

将来社会を担っていく若い世代を対象に、正しい知識に基づいた有機農業を理解してもらうことを目的に消費者庁新未来創造戦略本部と連携し、エシカル消費の観点で消費者（大学生）と有機農業者とのパネルディスカッションを立案。

また、「みどりの食料システム戦略」については、徳島市立図書館においてパネルを展示し、幅広く消費者に周知することを計画。

○ 取組の内容

- 1 消費者（大学生）と有機農業者とのパネルディスカッションを開催
消費者庁新未来創造戦略本部と連携し「有機農業」について考えてみませんか？～つくる人の思い、食べる人の思い～」をテーマにパネルディスカッションを実施。
- 2 徳島市立図書館でのパネル展示
令和6年12月2日～13日の間、有機農業及び有機農産物に関するパネル展示を実施するとともに、パンフレット等を提供。図書館の御協力により、有機農業に関する書籍展示コーナーも設置。

○ 効果・成果、今後の方向性

消費者（大学生）には、有機農業者とのパネルディスカッションを通じて、有機農産物を購入することもエシカル消費であることを認識し、有機農業を支える一助になることを理解してもらえた。

今後は、幅広く消費者に有機農業への理解を促す機会を設ける予定。

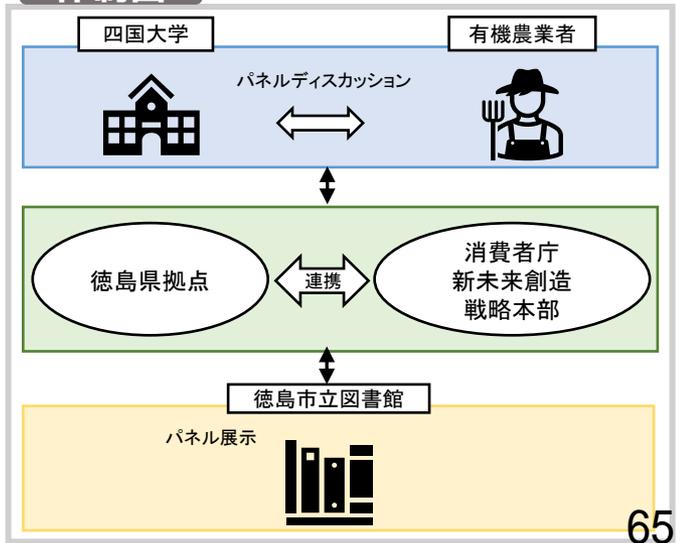


パネルディスカッションの様子



徳島市立図書館でのパネル展示の様子

体制図



環境にやさしい農業への理解促進に向けたセミナーを企画・開催

有機農業など環境にやさしい農業への消費者理解の醸成を図り、付加価値を訴求するため、「環境にやさしい農業推進セミナー2024」を企画し、香川県と共催で開催。（2024.12.6）

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

有機農業の取組拡大のためには、生産振興のみならず、出口戦略として消費者の購買意欲の向上及び購買機会の拡大を図ることにより需要を促進し、生産現場へ反映する好循環を生み出すことが重要と考えた。

「有機の日」に合わせたイベントの検討にあたり、より幅広い参加者による情報共有を図るため、香川県に共催での開催を呼び掛けた。

○ 取組の内容

本セミナーでは、香川県からの情報提供、オンライン直売所「食べチョコ」代表（株）ビビットガーデン：秋元氏による基調講演の後、パネルディスカッションにおいて「環境にやさしい農業への理解を広げるために私たちができること」をテーマに、生産、流通、販売及び購入の各段階における課題や効果的な事例について情報提供及び意見交換を行い、気付きの場を提供することにより、参加者の理解促進を図った。

また、会場内では「見える化」取組農業者の農産物をはじめ環境にやさしい栽培方法で生産された農産物や有機農業に関するパネル等を展示。

○ 効果・成果、今後の方向性

本セミナーには、生産者や消費者、流通・販売事業者など97名の来場があり好評であった。また、本セミナーの概要を中国四国農政局のホームページに掲載し紹介を行った。

今後も、生産者の意見・要望の把握と並行して有機農産物等に対する消費者の購買意欲の向上や購買機会の拡大に向け、目に見える形で情報提供を実施していく予定。



基調講演



パネルディスカッション



有機農産物等展示会場



展示農産物

体制図

香川県拠点

香川県

共催で開催

環境にやさしい農業推進
セミナー2024

女性農業者グループの交流の場をプロデュース

令和6年11月8日、香川県内の女性農業者4グループに呼びかけ、グループ相互のつながりを深める場として交流会を開催。

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

香川県では農業改良普及センターのエリアごとに女性農業者グループが設立されており、それぞれが研修会の開催や消費者交流等の活動を実施。香川県拠点は、これら4つのグループが一堂に会する交流の機会を提供することで、活動情報や意見交換を通じてグループ相互のつながりを深め、活動を広げていただくことを目的に、交流会を企画した。

○ 取組の内容

各農業改良普及センター担当者及び各グループの会長等を訪問し、交流会開催に向けた協力の要請と意見要望について聞き取りを行った。出席者に対しては事前にアンケートを実施し、経営における課題や他グループへの質問について取りまとめた上で、交流会における意見交換の論点とした。また「香川県の特性を生かした農業」をテーマに外部講師による情報提供を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

出席者からは「農業者のいろいろな意見が聞けて勉強になった」「講師の話が面白くとても参考になった」「もっと多くの方に参加して欲しい」といった感想が寄せられた。今後はグループ以外の女性農業者も対象に、気軽に参加できる交流会を定期的で開催することで農業女子間のネットワークづくりを手助けしたい。

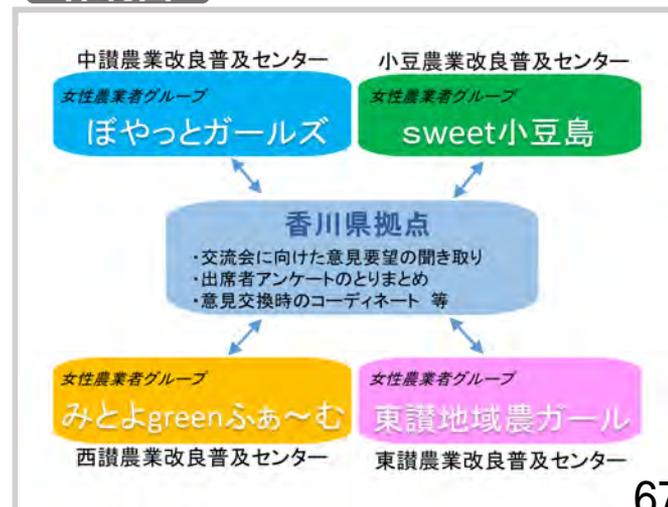


交流会の出席者の皆さん



講師を交えた情報交換の様子

体制図



BUZZ MAFFを活用して米粉食品をPR！

職員がおにぎりやアボカドなどの被り物を被り、県内の特徴的な米粉食品販売店を突撃取材。
JA組合長や養鶏業者まで巻き込んで、米粉消費拡大の喚起を図った。

○ 施策分類

米政策

○ きっかけ・背景、課題の把握

輸入小麦価格高騰や特性の理解が進んだことなどにより米粉食品ブーム再燃の兆しがある中、県内では米粉用米の契約状況が振るわない状況であることから、元消費拡大担当者がBUZZ MAFFでのPRを企画した。

○ 取組の内容

米粉消費拡大の呼び水となることを目途に、第1次ブームからの米粉パン専門店や、学校跡地で米粉パンの製造・移動販売、地産地消カフェを行っている法人、米を給餌した黄身の白い鶏卵を使って作ったケーキなど、特徴的な店舗を突撃取材して動画でPRを行った。

また、専門的な知見が必要な際には中国四国農政局本局及び農林水産本省の担当部局に協力を仰ぐとともに、動画内で本局がホームページで公開している中国四国米粉食品販売店マップのPRを行った。

過去に食育イベントで被り物作成の経験がある者がいたため、「被り物で取材」というコンセプトとしたが、実際に被ってみると、視界の悪さやアフレコの調整で苦労したものの、取材先の反応は良かった。

○ 効果・成果、今後の方向性

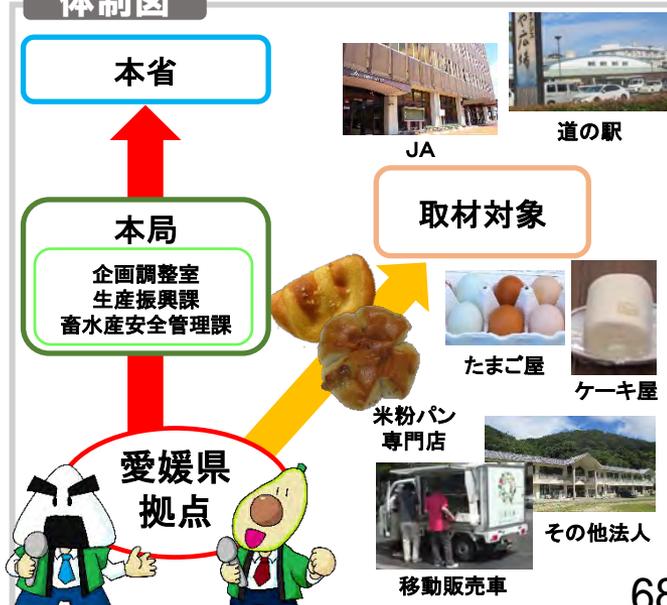
視聴数は伸び悩んだものの、普段付き合いの少ない業種の方と意見交換ができる貴重な機会となったので、このつながりを生かしていきたい。
BUZZ MAFFの経験を今回の参加者だけに留めず、県拠点内で伝達研修を行い、要因分析結果や動画編集手法の共有を行った。



終了後は伝達研修を実施

「愛媛の米粉探し隊②あすも～こんな所に米粉パンが!？」
写真をクリックすると動画が見られます

体制図



あらゆる媒体を活用した多角的な広報戦略を企画・実践

あらゆる媒体を活用した多角的な広報戦略を企画・実践することで重点施策や高知県農業・農村の魅力を広く発信・PRし高知県拠点のプレゼンスの向上を図る。

○ 施策分類

その他（広報）

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・「今こそ農政、農業・農村の現状を多くの人に知ってほしい」をスローガンに、この農政の大転換期において、これまでの広報手法だけでは限界・不十分との認識のもと広報戦略の強化を目的として「広報戦略プロジェクトチーム」（以下、「PT」という。）を組織。
- ・PTを組織するにあたり、拠点内横断的に人員を招集することで、従来からの広報の刷新、新たな広報手法の実施に取り組む。

○ 取組の内容

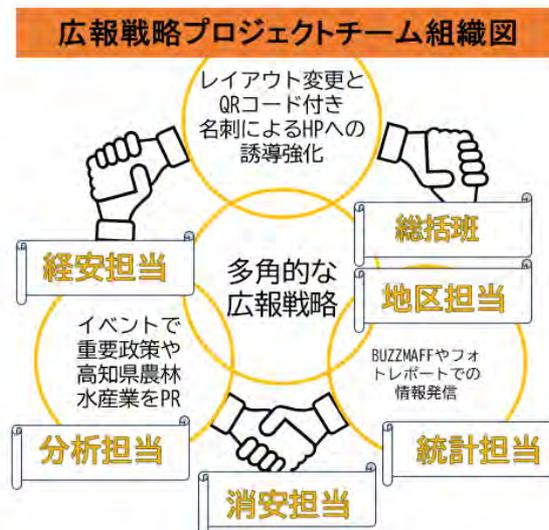
- ・県拠点のHPをより見やすく、興味を持ってもらえるようにレイアウト変更。農業者等との意見交換はフォトレポートを作成することで紹介。
- ・新たにBUZZMAFFの発信に取り組む。グループ名を「高知を愛しちゅう」とし、高知の魅力を土佐弁で配信。高知県内の関係者とコラボした作品も作成し、県拠点の存在の認知について横への広がりを見せている。
- ・HP閲覧数の増加を目的とし、名刺に拠点HPのQRコード（裏面にはBUZZMAFFのQRコード）を印刷し拠点HPへの誘導強化。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・名刺へQRコードの印刷をし、職員がスポークスマンとなってアピールしたこと、フォトレポートの充実によりアクセス数が増加。
- ・BUZZMAFF発信は、視聴者増という目標を持ち、伝えたいこと、農政のねらいや地域農業について考える機会となった。また、動画製作という通常業務では生じえない業務に携わることにより職員の参加意識の増加、職員間の活発な意見交換、職員のスキルアップにつながった。



体制図



「こうち輸出支援策ガイドブック」の発行

高知県内の輸出に関する関係機関の支援策を一つにまとめた「こうち輸出支援策ガイドブック～海外展開を目指す方へ～」を発行し、県産農林水産物や食品の輸出拡大の促進に貢献。

○ 施策分類

輸出促進

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・ 令和4年10月に高知県拠点が事務局となり「こうち農林水産物等輸出促進連絡会」を発足。令和6年12月までに10回の連絡会を開催している。
- ・ 令和6年4月に高知県拠点の提案により独自の取組として、各関係機関が持つ支援策を一つにまとめ、高知県内で輸出を目指す事業者等へワンストップで提案できるようガイドブックを作成。

○ 取組の内容

- ・ 事業者が容易に入手・活用できるよう、ガイドブックを高知県拠点ホームページに掲載したほか、県下の自治体、高知県商工会議所連合会及び商工会連合会を通じて県内33商工会等へも配布し、ガイドブックの活用推進に取り組んでいる。
- ・ 輸出を考えている事業者が、ガイドブックの活用により、ワンストップで対応できるようになり利便性が高まった。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ ガイドブックを提供した多くの事業者から好評を博しているほか、ガイドブックを端緒に事業活用に至る事例も生まれている。発行後、本ガイドブックによる支援（GFP登録含む）を受けた者は8件（5件調整中）。

取組内容

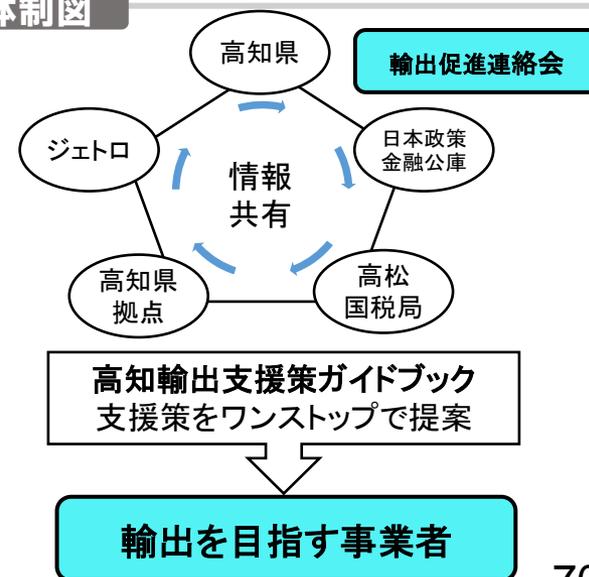


こうち輸出支援策
ガイドブック



輸出促進連絡会の様子

体制図



みどりの食料システム戦略の政策の推進に向けた取組

「高知県拠点みどり戦略推進タスクフォース」を組織し、「みどりの食料システム戦略」の各種施策への関心を高める取組を行うため効果的な周知の手法やPR活動を実施

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

・「みどりの食料システム戦略」の推進に向け、広く各種施策への関心と理解を深めるため、「高知県拠点みどり戦略推進タスクフォース」（以下、TF）を組織し、地方参事官室の枠組を超えて、柔軟で幅広いアイデアと人員を配置し、政策担当者だけでは実現できない取組を実施。

○ 取組の内容

- ・自治体やJA等休日開催の農業祭・産業祭及びオーガニックフェスタ等多くの人が集まる各種イベントにおけるパネル展示、チラシ配布（みどりのPR及び主に子供対象の独自キャラを用いたぬり絵、BUZZMAFFのPR）、動画配信、精米体験。
- ・県内大型図書館への農政局展示に併せた共有スペースへのパネル展示及びチラシ配布、公共施設へのポスター・チラシ等掲示。
- ・拠点職員（+農政局）による「みえるらべるダンス」の動画配信。
- ・消費者向け「環境に配慮した農作物取扱店マップ」のHP掲載。
- ・県内有機農産物の生産・消費拡大に向けた枠予算の活用。

○ 効果・成果、今後の方向性

・TFの打ち合わせ、イベントへの参加により施策に対する意識向上と共に知識の習得に資して、担当業務への取組姿勢が積極的かつ協力的なものとなったことから今後とも引続き継続する方針。

令和6年度
タスクフォースの取組



体制図



クロスコンプライアンスの生産者等への周知活動

環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック）の意義・必要性が、全ての生産者までしっかり伝わるようJA広報誌等に掲載を依頼し、20JA中、14JAで掲載

○ 施策分類

〈みどりの食料システム戦略〉
クロスコンプライアンスの生産者等への周知を図る。

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和6年6月に、当省のみどり戦略グループから、全国の地域拠点に対し環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック）について指示があり、地域拠点において市町村、JAの協力を得て生産者の方々にはしっかり伝え理解していただくようにとのことであった。

○ 取組の内容

管内全ての市町村、JAに趣旨説明を行うとともに、生産者へクロスコンプライアンスの意義・必要性を広く周知するために最も有効な手段として、JA組合員等へ配布されているJA広報誌等へ掲載依頼を6月下旬から7月中旬にかけて行った。

具体的な依頼については、メール、電話及び対面により行い、広報誌誌面の広さを考慮し、数種類の原稿を作成し依頼時に提供することで対応しやすくした。

○ 効果・成果、今後の方向性

管内20JA全てに依頼を行い、掲載時期の違いはあったものの、14JAの広報誌等へ掲載された。

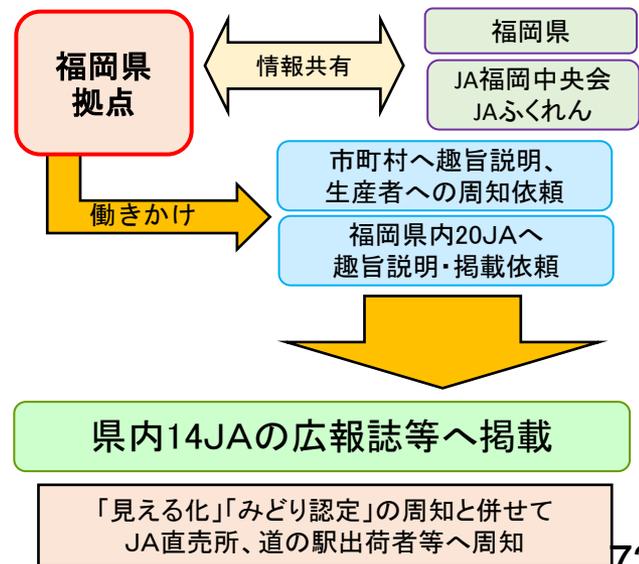
また、「見える化」の周知活動としてJA販売所及び道の駅等を訪問した際、併せて出荷者に対してチラシの配布依頼を行った。

今後は、生産者が集まる研修会等において周知を行うなど、引き続き生産現場まで行き届く取組を行う。



JA福岡市広報誌「Jam 1月号」

体制図



福岡県との連携による、拠点職員向け「県単独事業研修会」を開催

福岡県職員から県拠点職員へ向けた、農業関連「福岡県単独事業研修会」を企画・実施。福岡県農業を効果的に推進するため、拠点職員のスキルアップを目指す！

○ 施策分類

予算全般、その他

○ きっかけ・背景、課題の把握

福岡県農業の推進にあたり、日頃から関係機関及び農業者等に対し、農林水産関連施策の内容説明を行っているが、国の農林水産関連施策だけでなく、福岡県が単独で行う事業内容も併せて農業者等に周知できれば、より質の高い情報提供が可能となることから、本研修会を開催。

○ 取組の内容

研修会の趣旨を県に説明後、研修内容、開催時期等を対面で打ち合わせ。研修内容については、福岡県農業の概要をはじめ、予算編成スケジュールや農業施策の方向性、また農業者に人気の事業や地域の課題解決に不可欠な事業などについて重点的に説明を受けた。研修後は質問時間を十分に取り、県単独事業への理解を深めた。

○ 効果・成果、今後の方向性

これまで、県の単独事業に関する知識はほとんどなかったが、研修を受けたことで、県の農業施策の方向性や国の施策との違いなどについて理解でき、今後の農業者等との意見交換がより充実したものになることが期待される。今後は、福岡県農業のさらなる推進に寄与するため、研修の機会を毎年設け、拠点職員のスキルアップを目指す。

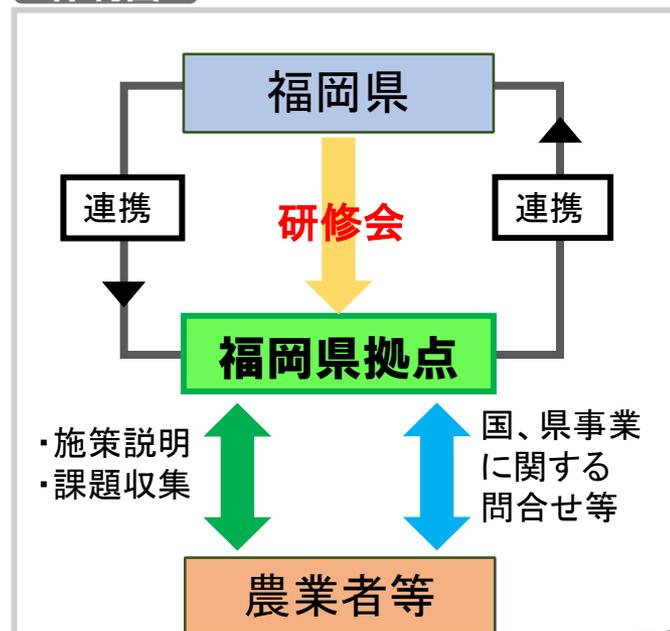


福岡県職員による研修会



研修会で質問する拠点職員

体制図



「結ぶプロジェクト」拠点の持つつながりを活かし仲介機能を発揮

農業者と農業者等を結び、農業者発の意欲的な取組の結実に伴走する。
「現場と農政を結ぶ業務」を活かした発展的業務を日頃より模索。

○ 施策分類

担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業者からの前向きな発案及びそれに呼応する農業者の声がかきかけとなった。農業者の意欲的取組における課題に対し、拠点が仲介・伴走支援する。主な事例は2点。

- ① 「高付加価値農産物を生産し、販売面も工夫する農業者で集まり座談会をしたい」という農業者からの要望。農業者が新たな取組に臨むに当たり、他農業者の体験談が大いに参考になること、農業者間のつながりが取組の後押しになることを認識した。
- ② 「耕種農家へ青刈りとうもろこしを軸とした連携を呼びかけたい。行政の設けた場であると効果的であり、機会をいただきたい」という畜産農家からの要望。行政の仲立ちにより、農業の発展に寄与する農業者間の結びつきが円滑化することを認識した。

○ 取組の内容

- ① 趣旨に適う農業者に座談会参加を打診し快諾され、また、拠点の仲介に対する評価と、取組の拡大を望む声が聞かれた。
- ② 「佐賀県大規模農業者と佐賀県拠点との意見交換会」において、畜産農家から耕種農家へ説明と協力要請の場を設置。双方との意見交換により情報収集、仲介を進めた。
 - ・ 農業者への仲介機能の発揮こそが拠点の強みを活かす伴走支援と定義し、拠点全体の取組とすべくプロジェクト化。ワーキングチームを発足し班を横断し効果的連携。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ① 2月に「高付加価値農産物の適価販売に係る座談会」を実施。地域、作目、販売面の工夫に広がりのある気鋭の農業者が参集。相乗効果、今後の広がりが期待される。
- ② 耕種農家と畜産農家で新たな結びつきが生まれ、青刈りとうもろこしを軸とした耕畜連携に具体的な前進が見られた。
 - ・ 意見交換履歴、対応記録の蓄積をより有効に活用する方向性を模索し、また、市町村域、県域を越えた連携が可能な行政機関という特性を活かした発展的取組を目指す。



① 特色ある農業等に取組む農業者の座談会、自由度高く様々な意見を交換



② 大手耕種農家に対し、酪農家から青刈りとうもろこしに関して状況と協力の呼びかけ

体制図



農業者発の前向きな取組を拠点が仲介74

Z世代のみどり戦略勉強会の実践を生産者等とのマッチングでサポート

Z世代が食料システムの関係者と交流する勉強会を実施し、その後のイベントや学園祭での出展に際して、環境負荷低減や地産地消に配慮した取り組みとなるよう、生産者等とマッチング。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、地産地消、食育

○ きっかけ・背景、課題の把握

長崎女子短期大学及び活水女子大学から、それぞれ従来から取り組んでいるイベント等での食に関する出展に際し、みどり戦略の勉強会の成果となるよう、食材調達等について県拠点にサポートを求められた。

○ 取組の内容

長崎女子短期大学ではクッキーの米粉を、活水女子大学では学園祭でのランチ食材の調達について、県拠点がこれまでに様々な交流で把握した生産者、事業者、自治体等をマッチングした。

○ 効果・成果、今後の方向性

長崎女子短期大学では自然循環型農業を進める自治体と連携し、そこで作られた米粉のクッキーをオーガニックマルシェで販売した。

活水女子大学では長崎県の農産物等の地産地消はもとより、環境負荷低減の取り組みで生産された根菜類、しょうが、ソーセージ等を使用したランチを学園祭で提供した。

大学側は、従来の取組がみどり戦略に沿った深みのあるものになったことと生産者等との直接の結びつきができ、地域と連携した新たな取組を期待している。一方、生産者等は、教育機関に対する食材提供を通して生産現場の思いを伝えることができたことを非常に喜んでいました。

双方とも今後の継続を望んでいるためサポートしていきたい。

長崎女子短期大学



活水女子大学

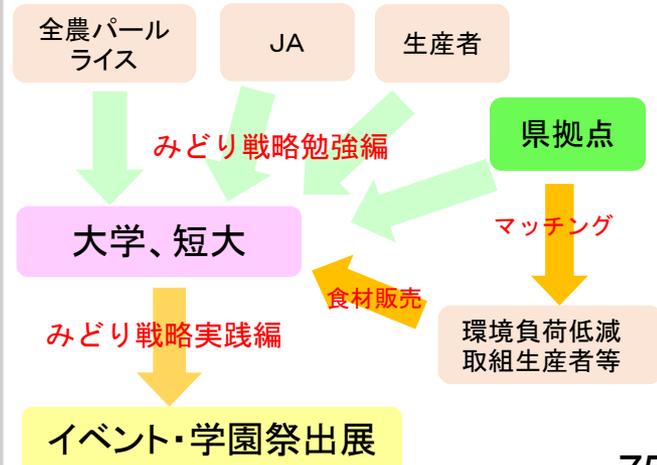


勉強編



実践編

体制図



食料システムチーム＋行政チームで、みえるらべる商品の販売促進

みえるらべるのカット野菜を販売するにあたり、生産者、加工業者、卸業者、小売店すべてに行政で周知活動を行って、ともに消費者への販売促進を行うことを意思統一。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略、農政の方向性

○ きっかけ・背景、課題の把握

みえるらべるの取組拡大に向け、生産者の掘り起こしを行う中、積極的な意思を示した生産者グループに対して、農林水産本省・九州農政局本局（どちらもオンライン）、県、市と連携して説明会を実施。ラベル貼付商品とその意義とともに消費者まで届けるためには、生産者、加工業者、卸売業者、小売店（本社長崎県）という食料システム全体への働きかけが必要であることを互いの共通認識となるよう取り組むことにした。

○ 取組の内容

生産者、その出荷先である加工業者、卸売業者、小売店が一堂に会した中、県、九州農政局本局と連携してみえるらべるの趣旨説明。その後、店頭で消費者に対してみえるらべるの説明が実施できるよう小売店の店舗主任への勉強会を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

生産者及び事業者には、みえるらべる商品の販売が、今後の営業戦略としても効果的と捉えていただいた。また、小売店では長崎県、佐賀県の54店舗で販促ポップ掲示とともに販売を開始。

今後、みえるらべるの品目拡大に向けて、新たに取り組む生産者の掘り起こしと事業者の拡大、消費者への働きかけをその品目に関わる関係者チームで推進していく。



生産者グループ
への説明会



小売店、卸売業者、
加工業者への説明

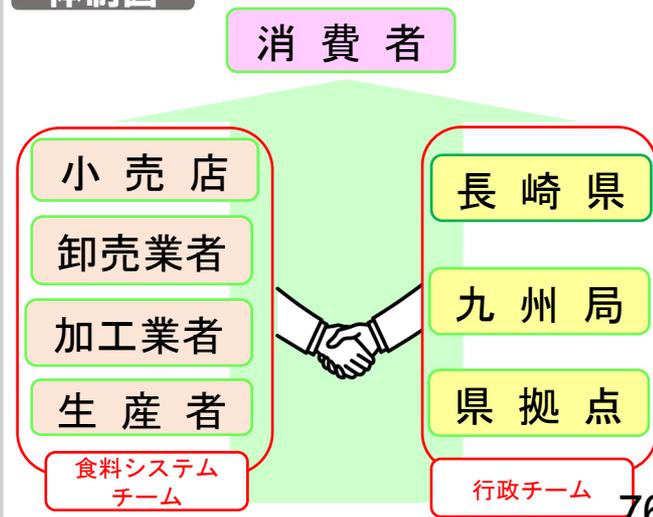


店舗主任会議での説明



店舗での販売

体制図



女性農業者交流会で農福連携を身近なものに

女性の活躍推進や交流を目的に開催している女性農業者交流会において、農福連携の理解を深めてもらう取組。

○ 施策分類

女性、農福連携、地産地消

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和5年度に開催した女性農業者交流会で行ったアンケートの課題に「労働力不足」があったため、解決の一助として「農福連携」をテーマに設定。

○ 取組の内容

- ・ 交流会に参加する女性は、農業者だけでなく、農業・福祉関連に携わっている女性まで幅広く参加を呼び掛けた。
- ・ 開催に当たって、県、市及び関連団体の農業部門、福祉部門などに協力を得た。また、社会福祉法人等の要望も取り入れた。
- ・ 交流会においては、福祉側と農業者側のそれぞれの講師から農福連携の優良事例等を紹介。その後、参加者によるグループディスカッションを実施し、取組む際の課題等について、講師と活発な意見交換を行った。また、社会福祉法人が運営するレストランで働く障害者と交流を深めてもらうため、ランチミーティングを実施。ランチは、地元食材のスペシャルメニューを提供。

○ 効果・成果、今後の方向性

参加者から、「それぞれの立場がわかった」や「もう少し勉強したい」など全員から前向きな感想が寄せられた。県拠点は、女性農業者の声をもとにテーマ設定を行い、今後も交流会を継続していく。



福祉側：大村ノウフケネット
ワーク相川講師（長崎県）



農業者側：笠間農園笠間講師
（石川県・オンライン）



グループディスカッション



県・市職員等も参加



当日の参加者



障害者が働くレストラン
でランチミーティング

アンケート結果 19人回答（複数回答可）

福祉、農業者それぞれの立場がわかった	15人
もう少し勉強したい	12人
相談窓口がわかってよかった、ほか	6人

産・学・官で連携し、長崎大学経済学部生と食・農のグループワーク

大学側からの「生産現場の生の声を学生たちに聞かせてほしい」という要望を受け、農業経営における課題解決方法、販売戦略等のアイデアを生産者が直接学生から募集する講義を実施。

○ 施策分類

農政の方向性、環境、消費者対策

○ きっかけ・背景、課題の把握

長崎大学においてはプラネタリーヘルス（地球の健康）に資する人材輩出を目標としており、入学早々に関係する講義を受けているが、その後環境問題に関するシラバスがない。一方、県拠点は、食と農を専攻する学校以外のZ世代への働きかけが課題。

○ 取組の内容

大学側からの、学生に対して一方通行にならないよう、生産現場の声を直接聞く機会を提供し、農業経営について考えるきっかけ作りをしてほしいとの要望を受けて、2人の農業女子PJメンバーが、畜産、果樹経営について講演し、販売戦略等のアイデアを学生から募集。また、九州農政局から基本法等に関する情報を提供。

○ 効果・成果、今後の方向性

食・農専攻以外の教育機関のシラバスで、食・農について講演等実施したのは、九州農政局管内で初めて。

「産（2人の生産者）」は、学生目線の意見を聞くことができ、自らの経営戦略にも活かされると今後の継続を希望しており

「学（大学）」は、継続実施と農業現場でのフィールドワークの支援を要望している。「官（農政局）」としては、学生から食・農に関する意見を聞くことができ、学生からは生産者側の経営戦略を知るきっかけ作りとなった等の意見が得られた。



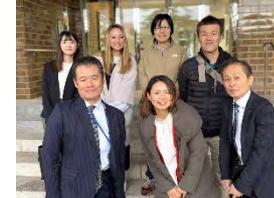
多彩なスピーカー



141名、30グループのディスカッションは壮観でした

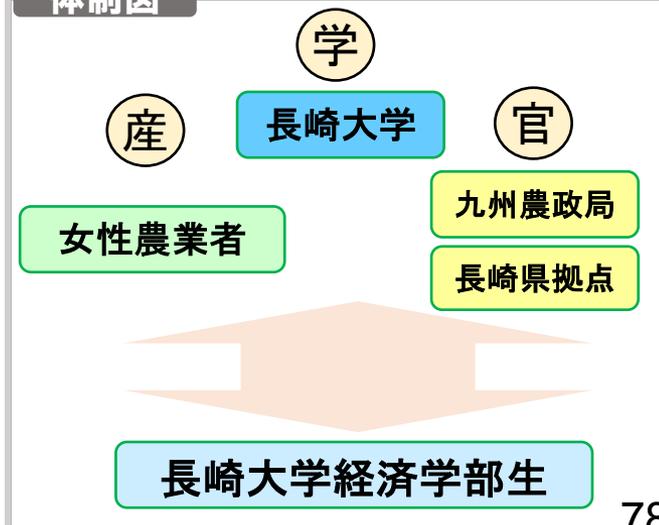


ディスカッションには講師も参加



産・学・官チーム

体制図



熊本県における耕畜連携に向けた取組支援

生産資材高騰の影響を受けて、地域での営農継続に向けた活動を主体的に進めている熊本県に対して、飼料・堆肥の広域流通の推進を図るため、九州農政局及び日本政策金融公庫（熊本支店）が連携して側面的支援を行い県域レベルでの耕畜連携の取組拡大を推進。

○ 施策分類

環境バイオマス・みどりの食料システム戦略、畜産・耕畜連携

○ きっかけ・背景、課題の把握

- 飼料・肥料原料等の輸入生産資材の価格高騰が続く中、国内資源の有効活用を進める耕畜連携は、重要な取組の一つとなっている。特に、熊本県では世界的大手半導体企業の進出もあり、県内畜産の主要地域への経営に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、課題解決に向けた耕畜連携を推進する取組を行うこととした。

○ 取組の内容

- 熊本県と日本政策金融公庫及び局内関係課の協力により、昨年度から引き続いて第2回情報連絡会を開催し、現場の状況や支援策等に関する情報・意見交換を実施。（6月11日）
※第1回情報連絡会 令和6年1月29日
- 「令和6年度熊本県における耕畜連携公開セミナー」オンライン開催。全国各地から152名参加。（8月7日）

○ 効果・成果、今後の方向性

- セミナーでは、熊本県拠点及び関係団体等の各講師から、耕畜連携に関する情報提供・取組事例等の説明（生産指導、種子開発、堆肥利用、マッチング）を受け、それぞれの取組を共有し広域流通に向けた機運醸成と取組拡大にむけて意見交換を行った。引き続き熊本県が進めている耕畜連携の取組について、関係機関と連携を図り取組みの支援を進める。



第2回情報交換会



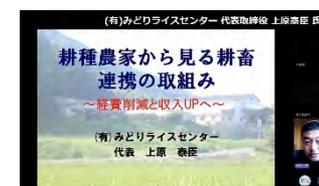
令和6年度熊本県における耕畜連携公開セミナー



(有)みどりライセンサー 代表 上原 義徳 氏



日本政策金融公庫 熊本支店 畜林水産事業 施設第一課長 岩崎 氏



関係団体の講師による耕畜連携に関する情報提供・取組事例紹介



支援内容

九州農政局

県拠点

協力

局内関係課

支援

熊本県

支援

日本政策金融公庫

協力

連携

「棚田地域をつなぐ意見交換会」を開催

「日本の棚田百選」松谷棚田（田舎の体験交流館さんがうら）と「つなぐ棚田遺産」峰棚田（峰中山間地集落協定）との棚田振興に向けた取組みや、棚田保全の課題、運営等について意見交換を行い、取組推進や課題解決に向けた取組を実施。

○ 施策分類

農村振興、棚田地域振興関係

○ きっかけ・背景、課題の把握

- 山都町との意見交換を計画する際に、山都町農村振興課から紹介を受け峰棚田と意見交換。
- 峰棚田地域の現状と課題（生産条件が厳しい、収量が少なく加えて単作で交付金が受けられず所得が低い、労働力不足等）を把握し、課題の解決に向けて、県拠点とも交流があり、田植えなど多くのイベントに活発に取り組んでいる松谷棚田と情報交換することとなった。

○ 取組の内容

- 意見交換に向け、峰棚田の課題等や松谷棚田からの提案等について事前の打ち合わせを行う。（7月～8月）
- 峰棚田、松谷棚田と熊本県拠点をWEB（Teams）で結び、意見交換を開催。（9月12日）

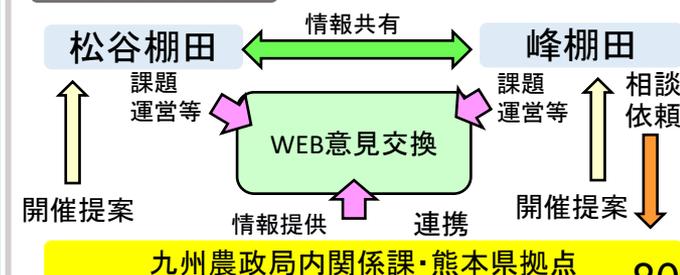
○ 効果・成果、今後の方向性

- 九州農政局農村振興部から、棚田地域の振興及び中山間地域等直接支払制度の情報提供を行い、課題の解決に向けた活発な意見交換が行われ峰棚田からは、「参考となる意見を多数いただいた。」との感想があった。
- 今後は、他の棚田地域を含めた意見交換を企画し、棚田振興を支援するための取組を進める。

意見交換会



支援内容



インフルエンサーと連携した「みどり戦略」の理解醸成活動

インフルエンサー（農業者）と連携した活動で、調達、生産、加工・流通、消費の各段階における多様な者への「みどり戦略」に対する理解促進と行動変容を目指す

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ 課題の把握

大分県拠点ではこれまで勉強会を軸にみどり戦略の普及・啓発で理解促進と行動変容を目指してきたが、関係機関や関心のある者の参加により毎回盛況である反面、幅広い周知が図れているとは言えず、行政からの発信では届きにくい層への普及が課題であった。

○ 取組の内容

SNSの影響に着目し、自身がSNS発信を行う農業者である4組6名を“おおいた「みどり戦略」オフィシャルインフルエンサー”に委嘱。それぞれのツールを使った情報発信で「みどり戦略」の理解促進に向けた周知活動への協力を依頼。

○ 効果・成果、今後の方向性

委嘱式をマスコミ5社が報道。NHKニュースや地元新聞でも掲載。インフルエンサーは農作業等で忙しい中、無償であるにも関わらず、投稿やイベント参加など意欲的に活動。令和7年1月末現在、投稿数はYouTube38件、Instagram31件。視聴数は約8.9万回以上。視聴者からは様々な気づきや意見が寄せられており、「みどり戦略」を知らない人達の「知るきっかけ」に寄与している。

インフルエンサー活動には期待が高く、来年度も協力を依頼予定。特に、Z世代の行動変容に向けたコンテンツの充実が課題。



SNSでの発信の様子



マスコミ報道の紹介

体制図 (イメージ図)



延岡市「一日農林水産省」を開催

令和6年11月19日、国の最新の施策・動向等に関する情報提供を行うとともに、市内の農業者等との意見交換の場を設け、現場と国の農政を結ぶ機会として「一日農林水産省」を開催。

○ 施策分類

その他（その他）

○ きっかけ・背景

延岡市長から「市内の農業者等から、国に対し意見や要望、現状等を直接伝えることで、今後の地域農政の活性化に繋がる」と強い要望を受けて開催。

○ 取組の内容

開催まで、市担当者と対面打合わせを3回実施して準備を進め、開催案内や参加者募集は、市SNSやLINE、広報紙等を活用。開催間近に県内で家畜伝染病対策のため開催が危ぶまれたものの、関係機関の協力により防疫対策を実施し、延べ約90名が参加。

意見交換会は2部形式で行い、前半を全体会として、「改正食料・農業・農村基本法及びみどりの食料システム戦略」を県拠点から説明。

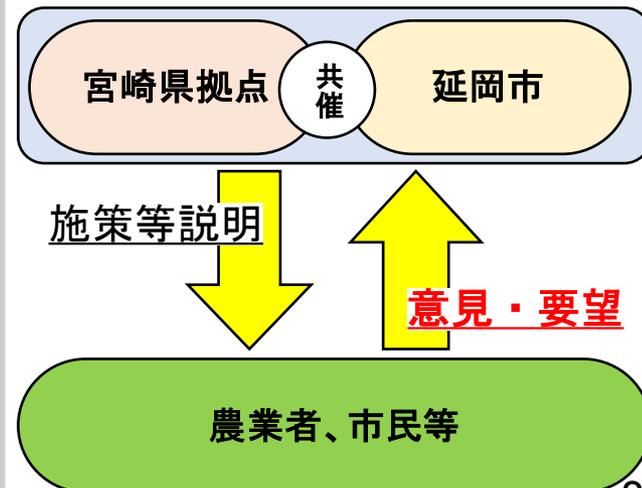
後半は分科会として、農産園芸と畜産の部門に分かれ、施策動向等について情報提供を行い、農業者等と活発な意見交換を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

開催後のアンケートでは、「次回開催時も参加したい」と8割を超える参加者から回答があった。一方で、参加者発言の機会（時間）を増やして欲しいなどの意見もあり、時間的配分を含めた開催方法の見直し等の課題も見えた。



体制図



宮崎県内報道機関との懇談会を2年ぶりに開催

県内報道機関に対し、各種施策や県拠点が独自に収集している取組事例等を紹介することにより、県拠点と報道機関との「顔の見える関係」を構築。

○ 施策分類

広報

○ きっかけ・背景、課題の把握

県拠点の広報活動を強化するためには、報道機関との良好な関係を構築し、タイムリーな情報提供を行うことが重要。

本年度は改正食料・農業・農村基本法が6月に施行されるなど農政の大きな転換時期であることから、新たな施策を中心に情報提供し、意見交換を行う勉強会形式で開催（令和6年12月17日）。

○ 取組の内容

県拠点からの情報提供の内容については、事前にアンケートを実施。アンケート結果を踏まえ、①改正基本法のポイント、②みどり戦略、③スマート農業技術の活用状況、④輸出に関する取組、⑤鳥獣対策・ジビエの取組、⑥宮崎農業のすがた（統計データ）を情報提供。

○ 効果・成果、今後の方向性

意見交換では、各報道機関より活発な質問等があった。懇談会終了後のアンケートには「顔を合わせる関係ができた」、「県内の実情が理解できた」など今後の広報につながる前向きな意見があった。

今後も報道機関との良好な関係を継続し、新聞記事やニュースに取り上げられるよう積極的な情報提供の発信を行う。



体制図

宮崎県拠点

宮崎県内報道機関

・プレスリリース
・情報提供
・記事掲載の働きかけ等

宮崎県民

<県拠点から宮日新聞に提案し、記事になったもの>

○「歩廊」～米粉冊子作成・配布（R6.6.2）

○「ひむかのひと」～参事官就任（R6.7.3）

○「九州農政局・北林局長に聞く」（R6.7.18）

<TV番組放映>

○「みどり戦略に係る農作業体験及び意見交換会」～綾町UMK（R6.12.11）
など

SNSを活用した情報発信を開始

農政について広く国民に関心を持ってもらうため、農政の動きや鹿児島県拠点の活動等をSNSで定期的に発信。

○ 施策分類

その他

○ きっかけ・背景、課題の把握

- ・ 現場からは、農政の情報が来るのが遅い。また、鹿児島県拠点を知らないなど厳しい声

○ 取組の内容

- ① SNSによる情報発信（農政の動き、統計公表、新規就農者の紹介、鹿児島県拠点の活動など）
- ② Teamsを活用したオンライン説明会の開催（食料・農業・農村白書、予算、みどりの食料システム戦略、スマート農業技術活用促進法など）

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・ 鹿児島県拠点の知名度の高まり
 - ・ SNS・HPに説明資料を掲載することで、現場説明がし易くなった（パソコン、スマホの画面を利用）
 - ・ SNSフォロワー数（Instagram：129、Facebook：93、X：39）（令和7年3月4日現在）
- 閲覧件数（Instagram：3,102、Facebook：2,132（令和7年3月4日現在）

農林水産省九州農政局鹿児島県拠点ではSNSの公開ページを開設しました！

農政の動き、鹿児島県拠点の活動レポートなど、タイムリーに配信いたします！

Facebook

X(エックス)

Instagram

農林水産省九州農政局鹿児島県拠点 ホームページ

農林水産省九州農政局鹿児島県拠点 電話：099-222-5840（代表）

農林水産省九州農政局

JA女性役員登用拡大のため「女性活躍推進セミナー」開催

JAの女性役員等の登用を促進するため、北海道農政事務所本所と連携してセミナーを開催。オンラインでの配信を併用することで、全道に幅広く波及。

○ 施策分類

女性

○ きっかけ・背景、課題の把握

第5次男女共同参画計画では、2025年度までに女性役員が登用されていない組織を「0」にすることを目指しているが、北海道内のJAでは、女性役員が登用されていない組織が多く、目標達成に向けて更なる推進が必要な状況。一方、当拠点管内では、道内初の女性組合長の誕生や、女性役員が増加した事例があり、女性役員から情報交換のためのネットワークを構築してほしいとの要望があった。

○ 取組の内容

拠点内にPTを立ち上げ、本省経営局就農女性課、本所企画調整室と連携し、管内JA女性理事等4名を招聘したセミナーを開催。セミナーでは、各JAにおける役員登用の方法、経緯等を述べた後、役員として果たすべき役割や女性役員を増やすための方策をテーマにディスカッションした。

開催に当たり、支局長から各JA組合長等に対し、女性登用の状況を説明するとともに、本セミナーの参加を依頼した。

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・会場約30名、オンライン約80回線（全国）が参加し、組合長等のJA役員にも多数視聴いただいた。
- ・登壇した女性役員から、個性や感性を生かすことの重要性などが発信されたことで、アンケートでは、7割以上の者が「大変満足」又は「満足」と回答。理由として、女性役員の生の声を聞いて重要性を再認識した等、前向きな声が寄せられた。
- ・今後は、当所ホームページに掲載した本セミナーの議事録及び録画データを活用して、全道のJAに波及させていく考え。



ディスカッション



登壇者の皆さん



セミナーの様様をホームページで発信

https://www.maff.go.jp/hokkaido/0129_1.html

自治体の施策(地域計画策定)推進に寄与する統計分析

地域における農政の推進を後押しするため、地域計画の策定支援等の地域政策課題に対応した統計分析を実施。

○ 施策分類

地域計画

○ きっかけ・背景、課題の把握

地域の課題について市町村担当者と意見交換する中で、地域計画策定に向けたデータの収集に苦慮（集落単位のデータが不足）していること、農業者及び関係団体への説明資料の作成に際しては、国のデータ（農林業センサス等）を用いた方が説得力がある等の要望が寄せられた。

○ 取組の内容

農林業センサス等の統計データを活用した分析を行うとともに、地域計画策定推進を支援する資料を作成した。

具体的には、農業集落ごとの「人口動態」、「農業構造」及び「農業労働力」の推移・現状の実態について、「活かすDB」を活用したセンサスデータ（加工データを含む）の見える化（グラフ化・地図化）を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

分析資料を提供した各自治体からは、地域計画策定における協議の場において農業者等への説明が円滑に進行し、業務の効率化が図られた等好評であったことから、今回の事例を基に、地域の課題に対する分析ニーズの掘り起こしを行い、自治体等の課題解決に繋げていく。



○農業集落ごとに作成した分析資料の一例



○地域計画策定における協議の場での分析資料活用風景

環境負荷低減の取組を消費者にアピールするイベントを開催

環境負荷低減に取り組む生産者を紹介するとともに、消費者が「みえるらべる」等を貼付した農産物を手に取る機会を創出するイベント「みどりの食料システム戦略～環境にやさしい農産物を食べよう！～」を開催。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では、環境保全型農業を推進するため、イベントの開催や当該農業を実践する農業者を紹介する「道南 green farmer map」の配布などに取り組むとともに、食品スーパーの農産物バイヤーへのヒアリングを行ってきた。その中で、消費者からは「そもそも有機農産物のことが分からない」、「有機農産物の取扱い店が少ない」、バイヤーからは「消費者の理解がなければ取り扱うのは難しい」との意見があったことから、消費者に有機農業をはじめとする環境負荷低減の取組をより一層身近に感じてもらうことを目的にイベントを開催することとした。

○ 取組の内容

イベントでは、環境負荷低減に取り組む生産者の思いを伝えるインタビュー動画を上映したほか、有機JASマークや「みえるらべる」を貼付した農産物を販売するコーナーを設置。生産者の熱意に触れ、多様な種類の有機農産物等を手に取れるようにし、消費者に関心を持ってもらえるよう工夫した。

○ 効果・成果、今後の方向性

消費者に有機農産物等を幅広く紹介することができ、アンケートの結果、来場者の85.9%が「展示が分かりやすかった」、98.1%が「みえるらべる」が表示された農産物を「購入したい」と答えるなど、一定以上の効果があったと考えられる。

今後は、これまでにヒアリングを行った食品スーパーに対し、消費者の購買機会を増やしていくための働きかけをより一層進めていく。



イベントの様子



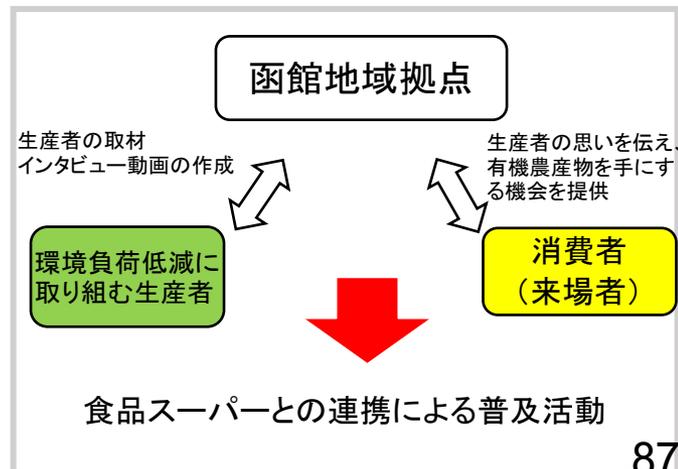
生産者のインタビュー動画



イベントの様子



「みえるらべる」が貼付された農産物の販売コーナー



「官庁フードドライブ」 合同庁舎職員の協力を得るための工夫

「官庁フードドライブ」を実施するにあたり、より多数の合同庁舎職員の協力を得るため、入居官庁全代表者が参加しての寄贈式を企画。

○ 施策分類

その他（新事業・食品産業）

○ きっかけ・背景、課題の把握

北海道農政事務所では令和5年度から北海道地方環境事務所と共催で食品ロス削減月間（10月）に「官庁フードドライブ[※]」を開催している。令和6年度は開催規模を拡大するために、本所だけでなく、各地域拠点でも取組を行うこととなった。

※官庁フードドライブとは官庁に勤務する職員が家庭から未利用の食品を持ち寄ってフードバンク活動団体等に寄付する取組

当拠点では、より多くの食品提供を得る方策として、合同庁舎に入居する他官庁の職員に当事者意識を持ってもらうため、全官庁の代表者が参加する寄贈式を行うことを発案。

○ 取組の内容

食品ロス削減の日（10月30日）に合わせて官庁フードドライブを実施し、全10官庁の職員から391点（60kg）の食品が集まった。寄贈式においては全官庁の代表者が出席し、フードバンク2団体に食品を寄贈した。また、本取組の情報発信を行うため、各報道機関に寄贈式の取材要請を行った。

○ 効果・成果、今後の方向性

寄贈式には、テレビ局1社、新聞社2社から取材があり、テレビのニュース番組では、拠点職員、フードバンク代表のメッセージも放映され、広くフードドライブの取組が認知されたと考える。



食品を持ち寄る様子



フードバンク団体と各官庁の代表者

寄贈官庁

北海道農政事務所旭川地域拠点
北海道開発局旭川開発建設部
札幌国税局旭川中税務署
札幌国税局業務センター旭川分室
旭川地方法務局
北海道労働局旭川労働基準監督署
北海道財務局旭川財務事務所
気象庁旭川地方気象台
札幌出入国在留管理局旭川出張所
北海道管区行政評価局旭川行政監視行政相談センター

分析業務を通じてJAの中期計画策定を支援

QGISを活用した地図作成や、「地域の農業を見て・知って・活かすDB」のデータを提供することなどにより、JAの中期計画策定を支援。

○ 施策分類

統計

○ きっかけ・背景、課題の把握

当拠点では、地域の課題や現場のニーズを把握するため、JAや普及センター、市町村等の関係機関と意見交換を行っている。その中で、データ収集・分析業務を紹介をしたところ、JAあさひかわ職員から「JAの中期計画策定の参考としたいので、近郊も含めた農業集落ごとのデータを提供してほしい。」との要望があった。

○ 取組の内容

JAあさひかわとその周辺の3JAは、それぞれ管轄エリアが市町をまたいでいることから、QGIS*を使って市町村境界、JA境界がそれぞれ分かるようように地図上に表示させ、農林業センサデータを載せた形で提供。

※地理空間情報データの閲覧、編集、分析機能を有するGIS（地理情報システム）無料ソフト

○ 効果・成果、今後の方向性

JAあさひかわが求める農業集落データに加え、集落ごと・JAごとにデータを可視化することにより、地域農業の現状把握及び将来予測に繋げることを可能とした。

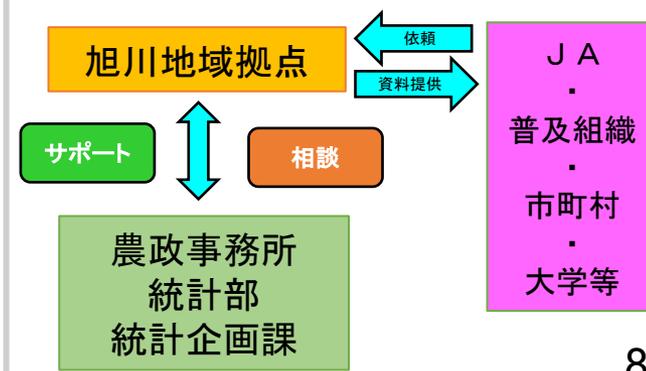
今後は、このようなデータ提供を他のJAにも積極的に提案し、各地域の課題解決につなげていく。



(図1) 複数市町にまたがった広域農協の管轄を地図上に表記

(図2)

データ分析業務の体制図



農業版BCPの普及拡大のため、拠点独自でハンドブックを作成し、生産者の防災体制の充実強化を図る

JA、町、拠点、生産者が協力・連携して農業版BCPハンドブック（JAしべちゃモデル）を作成。地域農業の維持・継続に向けて、防災・減災の充実強化を図る。

○ 施策分類

災害、収入保険

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業版BCPの作成は、防災・減災への備えとして大変重要な取組だが、管内JA及び市町村では普及が進んでいない状況が見受けられた。

一方、JAしべちゃと標茶町では、農業者向けの災害時の水の確保対策として貯水タンク等の導入支援に向けて検討を進めていることを知り、当拠点では、農業者が災害の初動から有効活用できるよう独自に農業版BCPの携帯用ハンドブックを作成し、管内市町村及びJAを通じて農業者への普及拡大を図ることとした。さらに、標茶町をモデル地区として、JA、町、拠点の3者によるプロジェクトを設置し、当拠点で作成した携帯用ハンドブックを基に独自のハンドブック（JAしべちゃモデル）を作成し、事業継続及び防災体制の整備に取り組むことを提案した。

○ 取組の内容

当拠点では、令和6年9月に農業版BCPの携帯用ハンドブックを作成。また、JAしべちゃモデルの作成に当たり、主任以下プロジェクトチームを新たに設置し、JA及び町の関係者と3者で企画会議を3回実施した。企画、デザインなどアイデアを出し合い、意見や提案内容を協議するとともに、生産者の声を反映させるための話し合いの場を設けた。

そのほかに、拠点ホームページへの農業版BCP特設ページを開設、防災セミナーの開催等により、携帯用ハンドブックを活用した農業版BCPの普及拡大を図った。

○ 効果・成果、今後の方向性

約250戸の畜産農家のハンドブックとなる「JAしべちゃモデル」作成のための伴走支援により、JA・町・拠点・生産者が連携した「現場と共に解決する」取組となった。今後は、他のJAや市町村とも協力・連携し、携帯用ハンドブックを活用した農業版BCPの更なる普及拡大に取り組む。



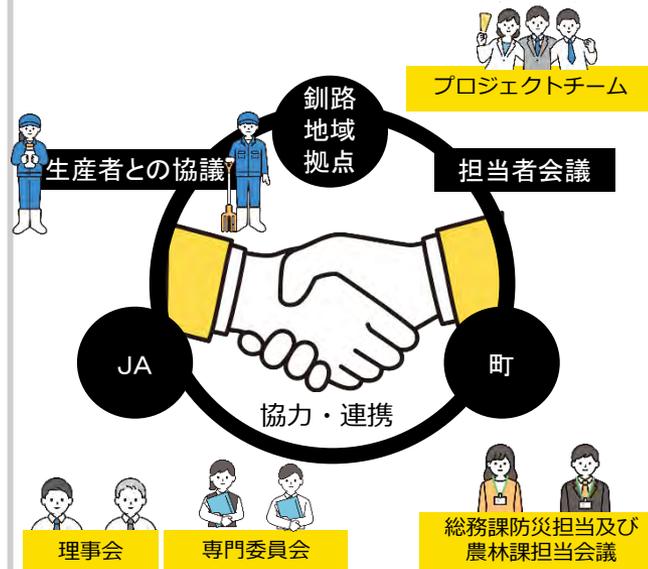
BCPハンドブック



生産者との協議の様子

体制図

BCPハンドブック（JAしべちゃモデル）作成プロジェクト



みどり戦略出前授業「生徒自らが考えるきっかけに」

みどりの食料システム戦略をテーマにした出前授業にコンセンサス（合意形成）ゲームを活用。グループ内での意見交換により相互理解を深め、問題解決策の検討や意見の合意を図る。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」に示された「2050年までに目指す姿」の実現に向け、これからの社会を担う若い世代（高校生）が気づきを得て、自ら取り組むきっかけとすることを目的に出前授業の開催を企画した。

○ 取組の内容

出前授業では、「みどりの食料システム戦略」の「農林水産業のCO₂ゼロエミッション」など11のKPIをテーマにグループワークを行った。1つの結論を導き出すコンセンサス（合意形成）ゲームを行い、生徒それぞれが重要と考えるKPIについて考えをまとめ、相手に伝えること、相手の考えを受け入れることに重点を置き取り組んだ。

○ 効果・成果、今後の方向性

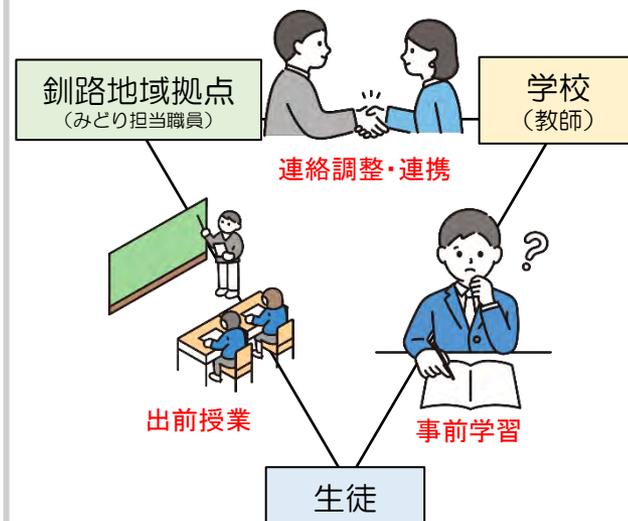
他者の考えを聞き価値観の違いなどを理解した上で、グループで協力しながら合意形成に努めたことで、みどり戦略の理解及び今後の行動に向けたきっかけに繋がったと考える。今後の出前授業の実施に当たっても、継続的に対象者に合わせたものとなるよう工夫していく。



グループワークの様子

タブレット端末に自分の考えをまとめる

体制図



観て！読んで！地域の新規就農を紹介します

十勝地域における新規就農の促進を目指し、帯広地域拠点HP内の特設コンテンツで新規就農の事例記事と動画を公開し、道内他地域拠点と連携し情報を発信。

○ 施策分類

新規就農

○ きっかけ・背景

日本の食料基地である十勝地域においても、高齢化等により離農する生産者が多く、新規就農の促進は、地域の生産基盤や集落機能維持のためにも重要な課題。このような中、当拠点で令和6年1月に第三者継承で新規就農を実現した農業者との意見交換会を開催し、新規就農希望者への情報発信の必要性を実感。

○ 取組の内容

当拠点のHP内に特設コンテンツを開設し、新規就農者の声などの事例紹介を掲載。併せて、インタビュー動画を掲載することで、事例と動画が補完し合う形で情報を発信。また、先行して新規就農に関する特設コンテンツを開設していた札幌、北見地域拠点と相互リンクを行うことで、北海道内での就農促進を意識した取組を実施。

○ 効果・成果、今後の方向性

事例として取り上げた就農者は、地域に溶け込み、自治体やJA、集落の農業者から高い評価を得ている。このような就農者を取り上げることで、HP掲載内容が就農希望者にとってより関心深い内容となったと考えられる。今後も地域における新規就農の事例を取り上げ、将来の担い手となる人材の育成や就農希望者の掘り起こしに寄与し、新規就農を志す方への一助になるよう取組を進める。



輸出情報交換会「THE 輸出！」の開催で十勝地域の輸出を後押し

輸出情報交換会を年2回開催し、事業者の課題の見える化、継続的な情報発信及びフォローアップを行うことで輸出意識の向上や課題解決につなげ、十勝地域の輸出を促進。

○ 施策分類

輸出促進 農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円「2025年まで」、5兆円「2030年まで」）

○ きっかけ・背景、課題の把握

十勝地域では、関係機関による輸出促進のためのイベントが頻繁に開催されているが、参加者は固定化され、必ずしも輸出の促進や新規事業者の掘り起こしに結びついていないのが実態。また、新規事業者にとっては説明会等に参加するも、「何から手を付けたらよいか」「輸出はハードルが高いのではないかな」等事業者毎に課題・悩みは様々であり、個別のフォローアップ等の必要性を実感。

○ 取組の内容

帯広地域拠点では、本所、日本政策金融公庫、北海道経済産業局等と連携して、2回にわたる輸出情報交換会を開催。令和6年8月に開催した回では、輸出専門家から、品目に応じた海外の情勢や輸出する上での基礎知識などを講演してもらい、事業者がこれから行うべきことの明確化を行った。また、輸出に挑戦したが、つまずきを感じている事業者等に対しては、個々の状況に応じたアドバイス（個別相談）を実施。さらには関係機関より、多方面からの支援体制を紹介・構築。令和7年3月に開催した回では、情報発信、課題の見える化、フォローアップ等を行うことで、輸出意識の向上や課題解決につなげ、十勝地域の輸出を促進。

○ 効果・成果、今後の方向性

輸出する品目や国、量等、事業者によって状況は様々。本会のフィードバックを行い、内容の充実を図り、今後も関係機関と連携し、情報発信の強化と個々のフォローアップを継続して実施していく。

【8/29「THE 輸出！」の様子】



外部専門家による講演

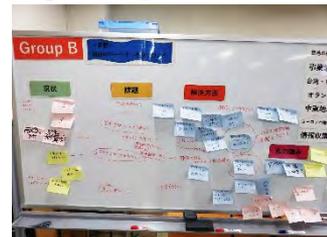


個別相談

【3/3「THE 輸出！2」の様子】

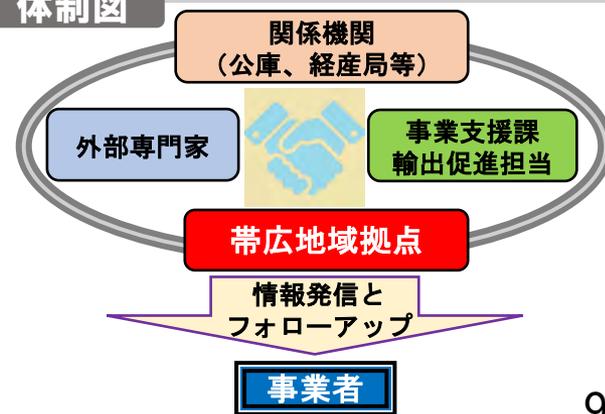


グループ座談会



グループ座談会で出された意見

体制図



有機農畜産物の生産者の情熱を報道関係者等につなぐ

有機農畜産物の生産と消費拡大を促すため、持続可能な土づくり等に取り組む生産者を訪問する現地視察会「知ってほしいだけなんだ！～あの人の土づくり、そして放牧酪農～」を開催。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

有機農業の取組面積拡大には、有機農産物に対する消費者の理解醸成を行い、需要を喚起することが重要。このため、広く情報提供を行うことを目的に、報道関係者等を対象とした貸切バスによる現地視察を企画。

○ 取組の内容

報道機関（雑誌ライター含む）、大学教授、高校教諭、金融機関、観光事業者、行政機関職員24名の参加を得て、有機農業で小麦や大豆などを生産する畑作農家2戸と放牧酪農を実践する酪農家を視察。さらに視察先農家の有機小麦を原料に用いたパン販売店も視察し、消費行動までを意識した内容とした。

また、視察の題目を「知ってほしいだけなんだ！～あの人の土づくり、そして放牧酪農」とし、とにかく知ってほしい、伝えてほしいという気持ちが前面に伝わるよう工夫。

○ 効果・成果、今後の方向性

開催後、新聞2社、雑誌2稿、Webメディア1件に記事が掲載された。特に地元新聞では、大きく取り上げられたほか、これを契機に有機農業についての連載が開始されるなど、本取組によって、多くの消費者に情報を届けることができた。

引き続き、報道関係者等と接点を持ち、農業への関心を高めてもらうとともに、消費者への情報発信につなげていく。



有機栽培に関する意見交換

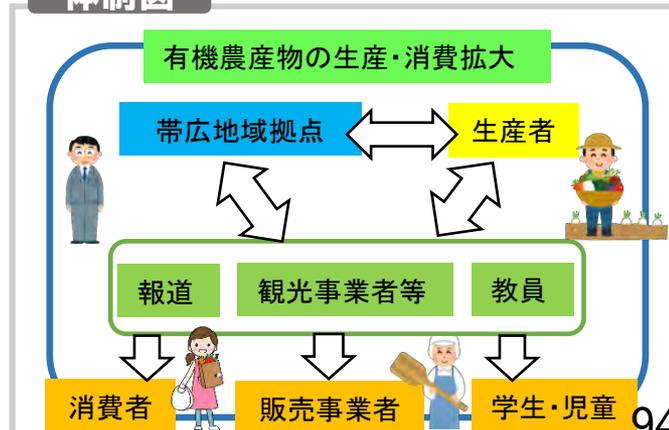
有機小麦を原料にしたパン店視察



大豆収穫前に播種されて成長した秋まき小麦の生育の説明

山麓地帯にある放牧地で生産者と意見交換

体制図



農業者とのコラボで「みどり戦略PR紙芝居」を作成

農業者と連携し、子ども向けの「みどりの食料システム戦略PR紙芝居」を作成。ライブイベントでの読み語り等によりPRを実施。

○ 施策分類

みどりの食料システム戦略

○ きっかけ・背景、課題の把握

「みどりの食料システム戦略」の周知活動において、農業者やJAから、消費者の理解の必要性が指摘された。しかし、拠点では消費者との接点が少なく、既存資料では分かりやすく伝えることが難しかったため、PRが進んでいなかった。

○ 取組の内容

消費者向けに食料システムの一員としての役割を分かりやすく伝える内容の紙芝居を作成。

農業者の視点を取り入れた内容にするため、北見市で環境に配慮した農業にも取り組む遠藤夫妻に作成協力を依頼。双方でアイデアを持ち寄り、キャラクターと親子を登場人物に、問いかけで進むストーリーとし、子どもや農業をあまり知らない消費者にも興味を持ってもらえるよう工夫。

○ 効果・成果、今後の方向性

完成した紙芝居は農業者と拠点がお互いに活用。遠藤氏は自身のライブイベントで読み語りを3回実施し、参加者からは「本当は大切だけど見逃しがちなことを子どもたちに分かりやすく描かれたかわいらしい作品」との感想があった。また、拠点は紙芝居に音声と字幕を追加した動画を作成。今後は拠点における様々な機会での活用を検討していきたい。



完成した紙芝居(一部抜粋)



遠藤氏による紙芝居の読み読みの様子



作成協力: 遠藤正人さん 幸枝さん(遠藤農場)
北見市の畑作農家。農業や化学肥料を減らしたじゃがいもの栽培も行う。正人さんはプロギタリスト、幸枝さんは農業に関連した紙芝居を作成し披露している。



青年農業者への主要施策の認知度調査と情報発信の取組

関係機関と連携し、オホーツク管内の青年農業者が集まるイベントにて、農政の主要施策についての認知度調査や情報発信を実施。

○ 施策分類

担い手

○ きっかけ・背景、課題の把握

オホーツク管内の青年農業者が集結する「オホーツクアグリフォーラム」において、本イベントに参与しているオホーツク総合振興局及び農業改良普及センターから、当拠点にブース出展の話があったことをきっかけに青年農業者等の主要施策への認知度や関心施策を調査するアンケートを実施することとした。

○ 取組の内容

参加する青年農業者を対象に、農政についての認知・関心度調査を実施し、その回答に応じて必要な情報を提供した。事後には調査データを分析し、その結果を拠点内で共有した。ブースに来訪してくれる人が少なく、回答を集めるのに苦労したが、職員による積極的な声かけにより、会場参加者のうち約3割から回答を得られた。

○ 効果・成果、今後の方向性

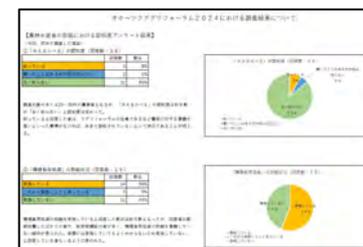
調査結果から、青年農業者の組織や地域への関わり方により主要施策の認知度や関心に違いが見られることが分かった。また、先方のニーズに応じた情報提供により関心を持ってもらう機会となった。今後も同取組の実施を継続し、蓄積したデータから農業者の関心等を分析することにより、必要とされる情報を効果的に発信できる手法の確立を目指す。



パンフレットコーナーの設置



認知度調査の実施



調査結果の分析

体制図

